

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p style="text-align: center;">第1編 総論</p> <p>第1章 市(町村)の責務、計画の位置づけ、構成等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>市(町村)は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、市(町村)の責務を明らかにするとともに、市(町村)の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。</p> </div> <p>1 市(町村)の責務及び市(町村)国民保護計画の位置づけ</p> <p>(1) 市(町村)の責務 市(町村)(市(町村)長及びその他の執行機関をいう。以下同じ。)は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。)その他の法令、国民の保護に関する基本指針(平成17年3月閣議決定。以下「基本指針」という。)及び道の国民の保護に関する計画(以下「道国民保護計画」という。)を踏まえ、市(町村)の国民の保護に関する計画(以下「市(町村)国民保護計画」という。)に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置(以下「国民保護措置」という。)を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。</p> <p>(2) 市(町村)国民保護計画の位置づけ 市(町村)は、その責務にかんがみ、国民保護法第35条の規定に基づき、市(町村)国民保護計画を作成する。</p> <p>(3) 市(町村)国民保護計画に定める事項 市(町村)国民保護計画においては、その区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、市(町村)が実施する国民保護措置に関する事項等国民保護法第35条第2項各号に掲げる事項について定める。</p> <p><u>指定都市(又はその市長)においては、避難住民の救援に関する措置、避難施設の指定、避難施設に関する届出、赤十字標章等の交付等、関係する財政上の措置等(医療関係者に対する実費弁償、損害補償)について、都道府県(知事)に代わって実施することから、道国民保護計画に準じて、当該市の国民保護計画において必要な記述を行うことが必要である。</u></p>	<p style="text-align: center;">第1編 総論</p> <p>第1章 上富良野町の責務、計画の位置づけ、構成等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>上富良野町は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、上富良野町の責務を明らかにするとともに、上富良野町の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。</p> </div> <p>1 上富良野町の責務及び上富良野町国民保護計画の位置づけ</p> <p>(1) 上富良野町の責務 上富良野町(上富良野町長及びその他の執行機関をいう。以下同じ。)は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。)その他の法令、国民の保護に関する基本指針(平成17年3月閣議決定。以下「基本指針」という。)及び道の国民の保護に関する計画(以下「道国民保護計画」という。)を踏まえ、上富良野町の国民の保護に関する計画(以下「上富良野町国民保護計画」という。)に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置(以下「国民保護措置」という。)を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。</p> <p>(2) 上富良野町国民保護計画の位置づけ 上富良野町は、その責務にかんがみ、国民保護法第35条の規定に基づき、上富良野町国民保護計画を作成する。</p> <p>(3) 上富良野町国民保護計画に定める事項 上富良野町国民保護計画においては、その区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、上富良野町が実施する国民保護措置に関する事項等国民保護法第35条第2項各号に掲げる事項について定める。</p>	<p>「市(町村)」を「上富良野町」に修正。 以下同じ。</p> <p>指定都市に該当しないため削除</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>2 市(町村)国民保護計画の構成</p> <p>市(町村)国民保護計画は、以下の各編により構成する。</p> <p>第1編 総論 第2編 平素からの備えや予防 第3編 武力攻撃事態等への対処 第4編 復旧等 第5編 緊急対処事態における対処 資料編</p> <p>3 市(町村)国民保護計画の見直し、変更手続</p> <p>(1) 市(町村)国民保護計画の見直し 市(町村)国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、道国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。 市(町村)国民保護計画の見直しに当たっては、市(町村)国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。</p> <p>(2) 市(町村)国民保護計画の変更手続 市(町村)国民保護計画の変更にあたっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、市(町村)国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、市(町村)議会に報告し、公表するものとする(ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(平成16年政令第275号。以下「国民保護法施行令」という。)で定める軽微な変更については、市(町村)国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。)</p>	<p>2 上富良野町国民保護計画の構成</p> <p>上富良野町国民保護計画は、以下の各編により構成する。</p> <p>第1編 総論 第2編 平素からの備えや予防 第3編 武力攻撃事態等への対処 第4編 復旧等 第5編 緊急対処事態における対処 資料編</p> <p>3 上富良野町国民保護計画の見直し、変更手続</p> <p>(1) 上富良野町国民保護計画の見直し 上富良野町国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、道国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。 上富良野町国民保護計画の見直しに当たっては、上富良野町国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。</p> <p>(2) 上富良野町国民保護計画の変更手続 上富良野町国民保護計画の変更にあたっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、上富良野町国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、上富良野町議会に報告し、公表するものとする(ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(平成16年政令第275号。以下「国民保護法施行令」という。)で定める軽微な変更については、上富良野町国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。)</p>	
<p>第2章 国民保護措置に関する基本方針</p> <p>市(町村)は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。</p> <p>(1) 基本的人権の尊重 市(町村)は、国民保護措置の実施にあたっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行う。</p>	<p>第2章 国民保護措置に関する基本方針</p> <p>上富良野町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。</p> <p>(1) 基本的人権の尊重 上富良野町は、国民保護措置の実施にあたっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続の下に行う。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(2) 国民の権利利益の迅速な救済 市(町村)は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を、できる限り迅速に処理するよう努める。</p> <p>(3) 国民に対する情報提供 市(町村)は、武力攻撃事態等においては、国民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を、適時に、かつ、適切な方法で提供する。</p> <p>(4) 関係機関相互の連携協力の確保 市(町村)は、国、道、近隣市町村並びに関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努める。</p> <p>(5) 国民の協力 市(町村)は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。 また、市(町村)は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。</p> <p>(6) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施 市(町村)は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の保護について留意する。 また、市(町村)は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。</p> <p>(7) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重 市(町村)は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。</p> <p>(8) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保 市(町村)は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。 また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。</p> <p>【外国人への国民保護措置の適用】 憲法第3章に規定する国民の権利及び義務に関する規定が、その性質上外国人に適用できないものを除き、外国人にも適用されるものと解されており、日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護すべきことに留意するものとする。</p>	<p>(2) 国民の権利利益の迅速な救済 上富良野町は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を、できる限り迅速に処理するよう努める。</p> <p>(3) 国民に対する情報提供 上富良野町は、武力攻撃事態等においては、国民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を、適時に、かつ、適切な方法で提供する。</p> <p>(4) 関係機関相互の連携協力の確保 上富良野町は、国、道、近隣市町村並びに関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努める。</p> <p>(5) 国民の協力 上富良野町は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。 また、上富良野町は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。</p> <p>(6) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施 上富良野町は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の保護について留意する。 また、上富良野町は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。</p> <p>(7) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重 上富良野町は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。</p> <p>(8) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保 上富良野町は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。 また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。</p> <p>【外国人への国民保護措置の適用】 憲法第3章に規定する国民の権利及び義務に関する規定が、その性質上外国人に適用できないものを除き、外国人にも適用されるものと解されており、日本に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護すべきことに留意するものとする。</p>	

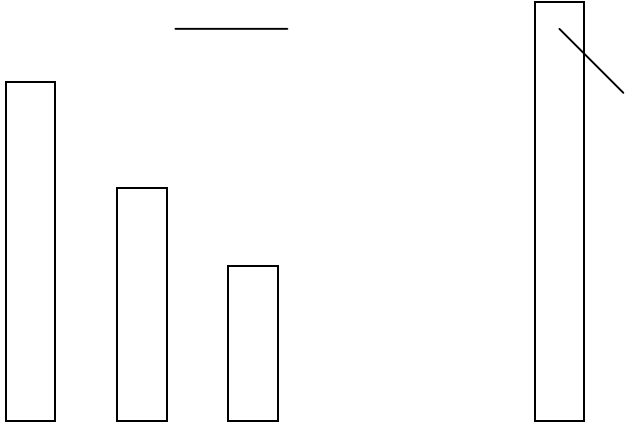
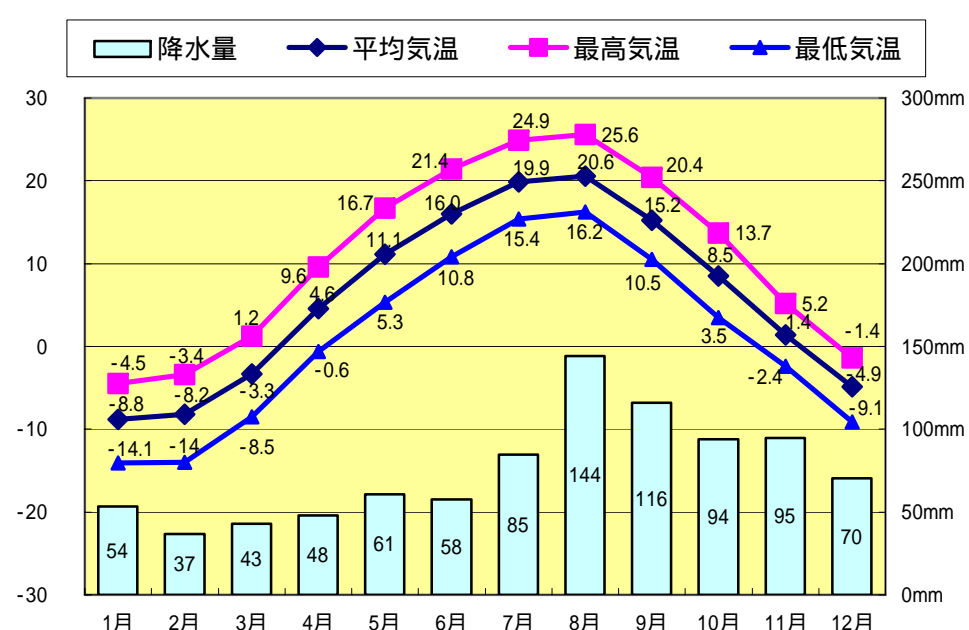
市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等								
<p>第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等</p> <p>市(町村)は、国民保護措置の実施に当たり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護法における市(町村)の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握しておく。</p> <p>【国民保護措置の全体の仕組み】</p> <p>国民の保護に関する措置の仕組み</p> <p>国(対策本部) → 都道府県(対策本部) → 市町村(対策本部)</p> <p>避難: 警報の発令 → 警報の市町村への通知 → 警報の伝達(サイレン等を使用)</p> <p>避難措置の指示(要避難地域、避難先地域等) → 避難の指示(避難経路、交通手段等) → 避難住民の誘導(避難実施要領の策定)</p> <p>救援の指示 → 救援(食品、生活必需品等の給与、収容施設の供与、医療の提供等) → 救援に協力</p> <p>武力攻撃災害への対処(消防庁長官による消防に関する指示) → 武力攻撃災害の防御(応急措置の実施、警戒区域の設定・退避の指示) → 消防(応急措置の実施、警戒区域の設定・退避の指示)</p> <p>生活関連等施設の安全確保 → 緊急通報の発令</p> <p>国民生活の安定</p> <p>国、地方公共団体、指定公共機関等が相互に連携</p>	<p>第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等</p> <p>上富良野町は、国民保護措置の実施に当たり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、国民保護法における上富良野町の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握しておく。</p> <p>【国民保護措置の全体の仕組み】</p> <p>国民の保護に関する措置の仕組み</p> <p>国(対策本部) → 都道府県(対策本部) → 市町村(対策本部)</p> <p>避難: 警報の発令 → 警報の市町村への通知 → 警報の伝達(サイレン等を使用)</p> <p>避難措置の指示(要避難地域、避難先地域等) → 避難の指示(避難経路、交通手段等) → 避難の指示の伝達、避難住民の誘導(避難実施要領の策定)</p> <p>救援の指示 → 救援(食品、生活必需品等の給与、収容施設の供与、医療の提供等) → 救援に協力</p> <p>武力攻撃災害への対処(消防庁長官による消防に関する指示) → 武力攻撃災害の防御(応急措置の実施、警戒区域の設定・退避の指示) → 消防(応急措置の実施、警戒区域の設定・退避の指示)</p> <p>生活関連等施設の安全確保 → 緊急通報の発令</p> <p>国民生活の安定</p> <p>国、地方公共団体、指定公共機関等が相互に連携</p>									
<p>市(町村)の事務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村</td> <td> 1 国民保護計画の作成 2 国民保護協議会の設置、運営 3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 </td> </tr> </tbody> </table>	機関の名称	事務又は業務の大綱	市町村	1 国民保護計画の作成 2 国民保護協議会の設置、運営 3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施	<p>上富良野町の事務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関の名称</th> <th>事務又は業務の大綱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上富良野町</td> <td> 1 国民保護計画の作成 2 国民保護協議会の設置、運営 3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 </td> </tr> </tbody> </table>	機関の名称	事務又は業務の大綱	上富良野町	1 国民保護計画の作成 2 国民保護協議会の設置、運営 3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施	
機関の名称	事務又は業務の大綱									
市町村	1 国民保護計画の作成 2 国民保護協議会の設置、運営 3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施									
機関の名称	事務又は業務の大綱									
上富良野町	1 国民保護計画の作成 2 国民保護協議会の設置、運営 3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供、外国人安否情報の収集の協力その他の避難住民等の救援に関する措置の実施									

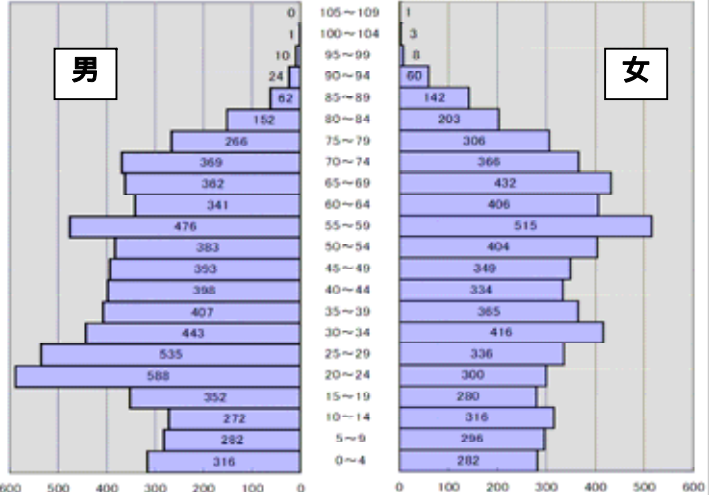
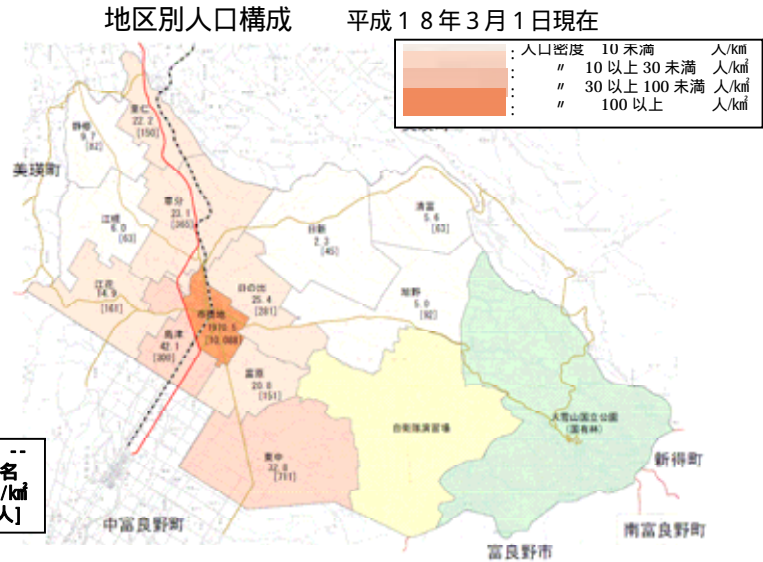
市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p data-bbox="115 300 804 338">第4章 市(町村)の地理的、社会的特徴</p> <div data-bbox="151 342 1127 491" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>市(町村)は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、以下のとおり、国民保護措置の実施に当たり考慮しておくべき市(町村)の地理的、社会的特徴等について定める。</p> </div> <p data-bbox="136 562 231 590">(1) 地形</p> <p data-bbox="186 600 1115 705">(記載例)市(町村)は、北海道の北西部に位置し、東はA市、西は川を境に(削除)B市、北は国道 号線を境にC町と接し、南は太平洋に面している。地形の特徴としては、...</p> <div data-bbox="210 709 1068 972" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p data-bbox="388 751 857 783">(市(町村)の地形が分かる地図を添付)</p> <p data-bbox="210 831 970 932">平野部、山岳部、沿岸部など地形の起伏が明らかであるような地図を添付。 可能な限り、隣接する市町村部分を含めたものとする。</p> </div>	<p data-bbox="1163 300 1857 338">第4章 上富良野町の地理的、社会的特徴</p> <div data-bbox="1237 342 2160 491" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>上富良野町は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、以下のとおり、国民保護措置の実施に当たり考慮しておくべき上富良野町の地理的、社会的特徴等について定める。</p> </div> <p data-bbox="1193 527 1288 554">(1) 地形</p> <p data-bbox="1237 562 2172 657">上富良野町は、北海道のほぼ中央部、東経142度41分25秒、北緯44度32分55秒に位置し、北から東にかけて美瑛町と新得町、南富良野町、南から西にかけては富良野市と中富良野町に隣接している。</p> <p data-bbox="1237 663 2172 827">町域は東西24.6km、南北19.0km、面積237.18平方kmで、東に大雪山国立公園大雪山系の十勝岳(2,077m)、西に夕張山地の先端で芦別山塊といわれる山岳地帯、北に両山系の山麓と三面を山岳地帯に囲まれている。南には市街地が開け、市街地を囲んで牧歌的な丘陵地帯とカラマツ林の景観が続き、富良野盆地の平坦部につながっている。</p> <p data-bbox="1237 833 2172 928">大雪山系の十勝岳連峰を源流とする富良野川、ヌッカクシ富良野川、ベベルイ川などが富良野盆地に向けて流れ、町の北部には農業用水利を目的とした日新ダム、日の出ダム及び江幌貯水池がある。</p> <div data-bbox="1237 961 2196 1703" style="text-align: center;"> </div>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																																																																																																									
<p>(2) 気候 (記載例) 市(町村)においては、四季を通じて気候の変化は激しく、特に、冬は厳寒であり、降雪量が多く……</p> <div data-bbox="270 430 1009 936" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(月別平均気温、降雨量等のグラフ)</p>  </div>	<p>(2) 気候 本町は内陸部に位置し、周囲を山に囲まれているため、気温の日格差、月格差が大きい内陸性気候を示し、夏の最高平均気温が 26 前後、冬の最低平均気温は -15 前後となる。年間降雨量は約 1,000mm、年間積雪量は平坦部で約 1 m、山間部では 2 ~ 3 m に達する。</p> <div data-bbox="1234 510 2193 1791" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">上富良野の気候 (平年値 1979~2000平均)</p>  <table border="1" data-bbox="1261 1176 2166 1743"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平均気温</th> <th>最高気温</th> <th>最低気温</th> <th>降水量</th> <th>日照時間</th> <th>平均風速</th> </tr> <tr> <th>月 単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>mm</th> <th>時間</th> <th>m/s</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1月</td><td>-8.8</td><td>-4.5</td><td>-14.1</td><td>54</td><td>63.1</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>2月</td><td>-8.2</td><td>-3.4</td><td>-14.0</td><td>37</td><td>90.4</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>3月</td><td>-3.3</td><td>1.2</td><td>-8.5</td><td>43</td><td>128.7</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>4月</td><td>4.6</td><td>9.6</td><td>-0.6</td><td>48</td><td>136.5</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>5月</td><td>11.1</td><td>16.7</td><td>5.3</td><td>61</td><td>153.2</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>6月</td><td>16.0</td><td>21.4</td><td>10.8</td><td>58</td><td>143.3</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>7月</td><td>19.9</td><td>24.9</td><td>15.4</td><td>85</td><td>135.6</td><td>2</td></tr> <tr><td>8月</td><td>20.6</td><td>25.6</td><td>16.2</td><td>144</td><td>138.3</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>9月</td><td>15.2</td><td>20.4</td><td>10.5</td><td>116</td><td>126.8</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>10月</td><td>8.5</td><td>13.7</td><td>3.5</td><td>94</td><td>111.9</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>11月</td><td>1.4</td><td>5.2</td><td>-2.4</td><td>95</td><td>61.2</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>12月</td><td>-4.9</td><td>-1.4</td><td>-9.1</td><td>70</td><td>48.0</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>全年</td><td>6.0</td><td>10.8</td><td>1.1</td><td>903</td><td>1335.2</td><td>1.9</td></tr> </tbody> </table> </div>	項目	平均気温	最高気温	最低気温	降水量	日照時間	平均風速	月 単位				mm	時間	m/s	1月	-8.8	-4.5	-14.1	54	63.1	1.4	2月	-8.2	-3.4	-14.0	37	90.4	1.5	3月	-3.3	1.2	-8.5	43	128.7	1.9	4月	4.6	9.6	-0.6	48	136.5	2.3	5月	11.1	16.7	5.3	61	153.2	2.4	6月	16.0	21.4	10.8	58	143.3	2.2	7月	19.9	24.9	15.4	85	135.6	2	8月	20.6	25.6	16.2	144	138.3	1.9	9月	15.2	20.4	10.5	116	126.8	1.8	10月	8.5	13.7	3.5	94	111.9	1.7	11月	1.4	5.2	-2.4	95	61.2	1.7	12月	-4.9	-1.4	-9.1	70	48.0	1.4	全年	6.0	10.8	1.1	903	1335.2	1.9	
項目	平均気温	最高気温	最低気温	降水量	日照時間	平均風速																																																																																																					
月 単位				mm	時間	m/s																																																																																																					
1月	-8.8	-4.5	-14.1	54	63.1	1.4																																																																																																					
2月	-8.2	-3.4	-14.0	37	90.4	1.5																																																																																																					
3月	-3.3	1.2	-8.5	43	128.7	1.9																																																																																																					
4月	4.6	9.6	-0.6	48	136.5	2.3																																																																																																					
5月	11.1	16.7	5.3	61	153.2	2.4																																																																																																					
6月	16.0	21.4	10.8	58	143.3	2.2																																																																																																					
7月	19.9	24.9	15.4	85	135.6	2																																																																																																					
8月	20.6	25.6	16.2	144	138.3	1.9																																																																																																					
9月	15.2	20.4	10.5	116	126.8	1.8																																																																																																					
10月	8.5	13.7	3.5	94	111.9	1.7																																																																																																					
11月	1.4	5.2	-2.4	95	61.2	1.7																																																																																																					
12月	-4.9	-1.4	-9.1	70	48.0	1.4																																																																																																					
全年	6.0	10.8	1.1	903	1335.2	1.9																																																																																																					


市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(3) 人口分布 (例)人口は、市(町村)の中央部(一丁目～五丁目、町地区)に集中しており、・・・</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>(字別人口、人口密度、年齢構成等)</p> <p>市(町村)内の人口分布がわかる図を添付。字別の人口を記載したものの、人口密度がわかるように濃淡をつけたものを使用。</p> </div>	<p>(3) 人口分布 上富良野町の人口は12,552人(平成18年3月1日現在住民基本台帳)で、上富良野中央部の市街地(5.12km²)に全人口80.4%の10,088人が集中している。 市街地の人口密度は1,970.5人/km²で、市街地以外では各地区で2.3～42.1人/km²と極端ともいえる過疎状態になっている。 年齢別人口構成では、15歳から49歳までの階層で、女性より男性が不均衡に構成人口が大きいのは、陸上自衛隊上富良野駐屯地が所在するため、未婚青年・成年者が多く、また単身赴任の成年者も居住することによるものである。 また、大雪山国立公園(国有林)区域が約48.1km²、陸上自衛隊上富良野中演習場区域が約35.7km²あり、町域237.2km²のうち83.8km²(35.3%)が非居住区域である。</p> <div style="text-align: center;"> <p>年齢別構成人口 平成18年3月1日現在</p>  <p>地区別人口構成 平成18年3月1日現在</p>  <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>-- 表示凡例 --</p> <p>地区名</p> <p>人口密度:人/km²</p> <p>[地区人口:人]</p> </div> <div style="font-size: small;"> <p>人口密度 10未満 人/km²</p> <p>" 10以上30未満 人/km²</p> <p>" 30以上100未満 人/km²</p> <p>" 100以上 人/km²</p> </div> </div> </div>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(4) 道路の位置等 (例) 道路は、東西に延びて(削除) B市及び(削除) A市に繋がっている国道号線、市(町村)の南部から北東方面に延びる道道号線と北西に延びる道道号線で(削除) C町と繋がっている。 また、幹線的な道路のうち主なものは、・・・</p> <div data-bbox="270 533 1006 722" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">(幹線的な道路等の地図)</p> <p>高速道路、国道、道道などの幹線的な道路を中心に記載。 公開情報に基づき記載。</p> </div>	<p>(4) 道路の位置等 国道 237 号が J R 富良野線に並行して町を縦断しており、また、道道吹上上富良野線の通る市街地から放射線状に、美瑛町方面へ道道美沢上富良野線が、十勝岳方面へ道道吹上上富良野線が、中富良野町へ道道上富良野旭中富良野線等が走っている。</p> <div data-bbox="1234 564 2193 1352" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> </div>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(5) 鉄道、空港、港湾の位置等 (例) 鉄道は、 鉄道が、 から 方面にのびており、・・・ 空港は、 空港があり、 に所在し、2500mの滑走路を有し、・・・ 港湾は、 にあり、岸壁は、水深 m、延長 m、 トンクラスの船舶が寄港可能な、・・・</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>(鉄道、空港、港湾を表示した地図)</p> <p>公開情報に基づき記載。</p> </div> <p>(6) 自衛隊施設等 (例) 自衛隊施設は、 基地が、 に所在し、・・・ 米軍の施設及び区域は、 施設が、 に所在し・・・ 公開情報に基づき記載。</p> <p>(7) その他 <u>(例) 原子力発電所や石油コンビナート等の所在等を記述。</u> <u>公開情報に基づき記載。</u></p> <p>本章において記述した市(町村)の地理的及び社会的特徴を踏まえ、市(町村)において国民保護措置を実施する上での課題を記載しておくことが望ましい。</p> <p>本章は、周辺市町村を含めた広域的な範囲で記載することが適当である。</p>	<p>(5) 鉄道、空港の位置等 旭川市へは約46km(国道237号利用約1時間) 旭川空港へは約35km(車で約45分) 札幌市へは約140km(国道237、38、12号利用 約3時間、国道237号、道央自動車道利用 約2時間15分) 帯広市へは約136km(国道38、237号利用 約2時間45分)の距離にある。東京から旭川までは、飛行機で1時間35分、大阪からは2時間である。</p>  <p>(6) 自衛隊施設等 自衛隊施設は、陸上自衛隊上富良野駐屯地が南町から島津地区にかけて所在し、陸上自衛隊多田分屯地が富原地区に、また、陸上自衛隊上富良野中演習場が十勝岳連峰山麓の上富良野町旭野・富原・東中地区から中富良野町・富良野市の区域に広がっている。</p>	<p>該当施設がないため記載しない</p> <p>印記載説明を削除。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第5章 市(町村)国民保護計画が対象とする事態</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>市(町村)国民保護計画においては、以下のとおり道国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急対処事態を対象とする。</p> </div> <p>1 武力攻撃事態</p> <p>市(町村)国民保護計画においては、武力攻撃事態として、道国民保護計画において想定されている事態を対象とする。</p> <p>なお、基本指針においては、以下に掲げる4類型が対象として想定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 着上陸侵攻 ゲリラや特殊部隊による攻撃 弾道ミサイル攻撃 航空攻撃 <p>これらの4類型の特徴及び特殊な対応が必要となるNBC攻撃(核兵器等又は生物剤若しくは化学剤を用いた兵器による攻撃をいう。以下同じ。)の特徴等については、基本指針に記述。</p> <p>2 緊急対処事態</p> <p>市(町村)国民保護計画においては、緊急対処事態として、道国民保護計画において想定されている事態を対象とする。</p> <p>なお、基本指針においては、以下に掲げる事態例が対象として想定されている。</p> <p>(1) 攻撃対象施設等による分類</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態 原子力事業所等の破壊、石油コンビナート・可燃性ガス貯蔵施設等の爆破、危険物積載船への攻撃、ダム等の破壊 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態 大規模集客施設・ターミナル駅等の爆破、列車等の爆破 <p>(2) 攻撃手段による分類</p> <ul style="list-style-type: none"> 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態 ダーティボム等の爆発による放射能の拡散、炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布、市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布、水源地に対する毒素等の混入 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ <p>上記の事態例の特徴等については、基本指針に記述。</p>	<p>第5章 上富良野町国民保護計画が対象とする事態</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>上富良野町国民保護計画においては、以下のとおり道国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急対処事態を対象とする。</p> </div> <p>1 武力攻撃事態</p> <p>上富良野町国民保護計画においては、武力攻撃事態として、道国民保護計画において想定されている事態を対象とする。</p> <p>なお、基本指針においては、以下に掲げる4類型が対象として想定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 着上陸侵攻 ゲリラや特殊部隊による攻撃 弾道ミサイル攻撃 航空攻撃 <p>これらの4類型の特徴及び特殊な対応が必要となるNBC攻撃(核兵器等又は生物剤若しくは化学剤を用いた兵器による攻撃をいう。以下同じ。)の特徴等については、基本指針に記述。</p> <p>2 緊急対処事態</p> <p>上富良野町国民保護計画においては、緊急対処事態として、道国民保護計画において想定されている事態を対象とする。</p> <p>なお、基本指針においては、以下に掲げる事態例が対象として想定されている。</p> <p>(1) 攻撃対象施設等による分類</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態 原子力事業所等の破壊、石油コンビナート・可燃性ガス貯蔵施設等の爆破、危険物積載船への攻撃、ダム等の破壊 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態 大規模集客施設・ターミナル駅等の爆破、列車等の爆破 <p>(2) 攻撃手段による分類</p> <ul style="list-style-type: none"> 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態 ダーティボム等の爆発による放射能の拡散、炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布、市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布、水源地に対する毒素等の混入 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ、弾道ミサイル等の飛来 <p>上記の事態例の特徴等については、基本指針に記述。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																																																																				
<p style="text-align: center;">第2編 平素からの備えや予防</p> <p>第1章 組織・体制の整備等 第1 <u>市(町村)</u>における組織・体制の整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><u>市(町村)</u>は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及びサービス基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、各部局の平素の業務、職員の参集基準等について定める。</p> </div> <p>1 <u>市(町村)</u>の各部課室における平素の業務</p> <p><u>市(町村)</u>の各部課室は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備に係る業務を行う。</p> <p>【<u>市(町村)</u>の各部課室における平素の業務】(イメージ)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">部局名</th> <th>平素の業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部(課室)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・国民保護協議会の運営に関する事 ・<u>市(町村)</u>国民保護対策本部に関する事 ・避難実施要領の策定に関する事 ・物資及び資材の備蓄等に関する事 ・・・ </td> </tr> <tr> <td>××部(課室)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・国民保護措置についての訓練に関する事 ・安否情報の収集体制の整備に関する事 ・住民に対する警報の内容の伝達及び緊急通報の内容の伝達に関する事 ・ ・・・ </td> </tr> <tr> <td>部(課室)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・避難施設の運営体制の整備に関する事 ・高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関する事 ・医療、医薬品等の供給体制の整備に関する事 </td> </tr> <tr> <td>部(課室)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に関する事 ・・・ </td> </tr> <tr> <td>部(課室)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・復旧に関する事 ・特殊標章等の交付等に関する事 ・・・ </td> </tr> <tr> <td>消防本部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃災害への対処に関する事(救急・救助を含む。) ・住民の避難誘導に関する事 ・・・ </td> </tr> </tbody> </table>	部局名	平素の業務	部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> ・国民保護協議会の運営に関する事 ・<u>市(町村)</u>国民保護対策本部に関する事 ・避難実施要領の策定に関する事 ・物資及び資材の備蓄等に関する事 ・・・ 	××部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> ・国民保護措置についての訓練に関する事 ・安否情報の収集体制の整備に関する事 ・住民に対する警報の内容の伝達及び緊急通報の内容の伝達に関する事 ・ ・・・ 	部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難施設の運営体制の整備に関する事 ・高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関する事 ・医療、医薬品等の供給体制の整備に関する事 	部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に関する事 ・・・ 	部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧に関する事 ・特殊標章等の交付等に関する事 ・・・ 	消防本部	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃災害への対処に関する事(救急・救助を含む。) ・住民の避難誘導に関する事 ・・・ 	<p style="text-align: center;">第2編 平素からの備えや予防</p> <p>第1章 組織・体制の整備等 第1 <u>上富良野町</u>における組織・体制の整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><u>上富良野町</u>は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及びサービス基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、各部局の平素の業務、職員の参集基準等について定める。</p> </div> <p>1 <u>上富良野町</u>の各課等における平素の業務</p> <p><u>上富良野町</u>の各課等は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備に係る業務を行う。</p> <p>【<u>上富良野町</u>の各課室における平素の業務】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">所管課・班</th> <th>平素の業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務課</td> <td>1 町国民保護協議会等の運営に関する事</td> </tr> <tr> <td>総務班</td> <td>2 町国民保護計画に関する事</td> </tr> <tr> <td>情報管理班</td> <td>3 町国民保護対策本部等の設置・運営に関する事</td> </tr> <tr> <td>車輛班</td> <td>4 警報の通知及び緊急通報の発令に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5 国民保護に関する情報の収集に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6 特殊標章等(赤十字標章等を除く。)の交付等に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7 国民保護措置についての研修及び訓練に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8 国民保護に関する啓発に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9 防災関係機関及び他自治体との連絡調整に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10 国及び道に対する要請及び報告に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11 自衛隊の災害派遣要請に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12 災害時における職員の動員に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13 災害に係る派遣職員の給与等の決定及び支給に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14 災害に係る職員の公務災害補償に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15 災害対策業務従事職員への物資供給に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16 災害物資の購入及び調達に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17 庁舎の応急措置及び復旧対策に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18 町有財産の緊急使用に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19 被災地への応急物資及び本部職員の輸送に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20 町情報システムの被害調査及び応急対策に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21 町民広報に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22 住民組織との連絡調整に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23 報道機関との連絡調整に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24 災害時の車両確保及び配車に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25 緊急通行車輛に関する事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>26 その他各課に属さないこと</td> </tr> </tbody> </table>	所管課・班	平素の業務	総務課	1 町国民保護協議会等の運営に関する事	総務班	2 町国民保護計画に関する事	情報管理班	3 町国民保護対策本部等の設置・運営に関する事	車輛班	4 警報の通知及び緊急通報の発令に関する事		5 国民保護に関する情報の収集に関する事		6 特殊標章等(赤十字標章等を除く。)の交付等に関する事		7 国民保護措置についての研修及び訓練に関する事		8 国民保護に関する啓発に関する事		9 防災関係機関及び他自治体との連絡調整に関する事		10 国及び道に対する要請及び報告に関する事		11 自衛隊の災害派遣要請に関する事		12 災害時における職員の動員に関する事		13 災害に係る派遣職員の給与等の決定及び支給に関する事		14 災害に係る職員の公務災害補償に関する事		15 災害対策業務従事職員への物資供給に関する事		16 災害物資の購入及び調達に関する事		17 庁舎の応急措置及び復旧対策に関する事		18 町有財産の緊急使用に関する事		19 被災地への応急物資及び本部職員の輸送に関する事		20 町情報システムの被害調査及び応急対策に関する事		21 町民広報に関する事		22 住民組織との連絡調整に関する事		23 報道機関との連絡調整に関する事		24 災害時の車両確保及び配車に関する事		25 緊急通行車輛に関する事		26 その他各課に属さないこと	<p>上富良野町地域防災計画に「国民保護業務」を追記して作成。</p>
部局名	平素の業務																																																																					
部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> ・国民保護協議会の運営に関する事 ・<u>市(町村)</u>国民保護対策本部に関する事 ・避難実施要領の策定に関する事 ・物資及び資材の備蓄等に関する事 ・・・ 																																																																					
××部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> ・国民保護措置についての訓練に関する事 ・安否情報の収集体制の整備に関する事 ・住民に対する警報の内容の伝達及び緊急通報の内容の伝達に関する事 ・ ・・・ 																																																																					
部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難施設の運営体制の整備に関する事 ・高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関する事 ・医療、医薬品等の供給体制の整備に関する事 																																																																					
部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に関する事 ・・・ 																																																																					
部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧に関する事 ・特殊標章等の交付等に関する事 ・・・ 																																																																					
消防本部	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃災害への対処に関する事(救急・救助を含む。) ・住民の避難誘導に関する事 ・・・ 																																																																					
所管課・班	平素の業務																																																																					
総務課	1 町国民保護協議会等の運営に関する事																																																																					
総務班	2 町国民保護計画に関する事																																																																					
情報管理班	3 町国民保護対策本部等の設置・運営に関する事																																																																					
車輛班	4 警報の通知及び緊急通報の発令に関する事																																																																					
	5 国民保護に関する情報の収集に関する事																																																																					
	6 特殊標章等(赤十字標章等を除く。)の交付等に関する事																																																																					
	7 国民保護措置についての研修及び訓練に関する事																																																																					
	8 国民保護に関する啓発に関する事																																																																					
	9 防災関係機関及び他自治体との連絡調整に関する事																																																																					
	10 国及び道に対する要請及び報告に関する事																																																																					
	11 自衛隊の災害派遣要請に関する事																																																																					
	12 災害時における職員の動員に関する事																																																																					
	13 災害に係る派遣職員の給与等の決定及び支給に関する事																																																																					
	14 災害に係る職員の公務災害補償に関する事																																																																					
	15 災害対策業務従事職員への物資供給に関する事																																																																					
	16 災害物資の購入及び調達に関する事																																																																					
	17 庁舎の応急措置及び復旧対策に関する事																																																																					
	18 町有財産の緊急使用に関する事																																																																					
	19 被災地への応急物資及び本部職員の輸送に関する事																																																																					
	20 町情報システムの被害調査及び応急対策に関する事																																																																					
	21 町民広報に関する事																																																																					
	22 住民組織との連絡調整に関する事																																																																					
	23 報道機関との連絡調整に関する事																																																																					
	24 災害時の車両確保及び配車に関する事																																																																					
	25 緊急通行車輛に関する事																																																																					
	26 その他各課に属さないこと																																																																					

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等								
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1202 300 1374 478"> 企画財政課 政策財政班 企画振興班 基地調整室 行政改革 推進事務局 </td> <td data-bbox="1374 300 2190 478"> 1 災害に係る財政に関すること 2 災害に係る中央関係機関との連絡調整に関すること 3 災害見舞者及び視察者の対応に関すること 4 他自治体等の応援隊受入れに関すること </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1202 478 1374 657"> 税務課 税務班 </td> <td data-bbox="1374 478 2190 657"> 1 被災世帯、被災人員、被災家屋等の被害状況の調査に関すること 2 一時帰宅者の車輛の取扱に関すること 3 町税の納税猶予に関すること 4 町民税の減免に関すること 5 固定資産税減免に関すること 6 償却資産に係る固定資産税の減免に関すること </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1202 657 1374 1050"> 町民生活課 住民窓口班 生活環境班 </td> <td data-bbox="1374 657 2190 1050"> 1 避難所の開設及び管理に関すること 2 避難者の誘導に関すること 3 避難者の交通安全対策に関すること 4 被災地のし尿収集・処理に関すること 5 被災地の汚物、塵芥、灰じん等の処理計画に関すること 6 被災地の汚物、塵芥、灰じん等の処理用地確保に関すること 7 し尿処理手数料の減免に関すること 8 災害に伴う火葬の許可及び火葬場の使用許可に関すること 9 火葬場の確保に関すること 10 被災者の相談に関すること 11 被災証明に関すること 12 ペット対策に関すること 13 放浪動物に関すること </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1202 1050 1374 1442"> 保健福祉課 健康推進班 福祉対策班 子育て支援班 保育所 ラベンダーハイツ </td> <td data-bbox="1374 1050 2190 1442"> 1 災害弱者の保護に関すること 2 災害ボランティアに関すること 3 日赤救助活動との連絡調整に関すること 4 被災者の保健予防に関すること 5 被災者の保健指導に関すること 6 被災者の衛生指導に関すること 7 被災者の心のケアに関すること 8 死体の捜索、収容、埋葬に関すること 9 被災地の防疫に関すること 10 被災地の消毒に関すること 11 応急保育に関すること 12 老人ホームの応急対策 13 避難所の開設及び管理の応援協力に関すること </td> </tr> </table>	企画財政課 政策財政班 企画振興班 基地調整室 行政改革 推進事務局	1 災害に係る財政に関すること 2 災害に係る中央関係機関との連絡調整に関すること 3 災害見舞者及び視察者の対応に関すること 4 他自治体等の応援隊受入れに関すること	税務課 税務班	1 被災世帯、被災人員、被災家屋等の被害状況の調査に関すること 2 一時帰宅者の車輛の取扱に関すること 3 町税の納税猶予に関すること 4 町民税の減免に関すること 5 固定資産税減免に関すること 6 償却資産に係る固定資産税の減免に関すること	町民生活課 住民窓口班 生活環境班	1 避難所の開設及び管理に関すること 2 避難者の誘導に関すること 3 避難者の交通安全対策に関すること 4 被災地のし尿収集・処理に関すること 5 被災地の汚物、塵芥、灰じん等の処理計画に関すること 6 被災地の汚物、塵芥、灰じん等の処理用地確保に関すること 7 し尿処理手数料の減免に関すること 8 災害に伴う火葬の許可及び火葬場の使用許可に関すること 9 火葬場の確保に関すること 10 被災者の相談に関すること 11 被災証明に関すること 12 ペット対策に関すること 13 放浪動物に関すること	保健福祉課 健康推進班 福祉対策班 子育て支援班 保育所 ラベンダーハイツ	1 災害弱者の保護に関すること 2 災害ボランティアに関すること 3 日赤救助活動との連絡調整に関すること 4 被災者の保健予防に関すること 5 被災者の保健指導に関すること 6 被災者の衛生指導に関すること 7 被災者の心のケアに関すること 8 死体の捜索、収容、埋葬に関すること 9 被災地の防疫に関すること 10 被災地の消毒に関すること 11 応急保育に関すること 12 老人ホームの応急対策 13 避難所の開設及び管理の応援協力に関すること	<p>上富良野町地域防災計画に「国民保護業務」を追記して作成。</p>
企画財政課 政策財政班 企画振興班 基地調整室 行政改革 推進事務局	1 災害に係る財政に関すること 2 災害に係る中央関係機関との連絡調整に関すること 3 災害見舞者及び視察者の対応に関すること 4 他自治体等の応援隊受入れに関すること									
税務課 税務班	1 被災世帯、被災人員、被災家屋等の被害状況の調査に関すること 2 一時帰宅者の車輛の取扱に関すること 3 町税の納税猶予に関すること 4 町民税の減免に関すること 5 固定資産税減免に関すること 6 償却資産に係る固定資産税の減免に関すること									
町民生活課 住民窓口班 生活環境班	1 避難所の開設及び管理に関すること 2 避難者の誘導に関すること 3 避難者の交通安全対策に関すること 4 被災地のし尿収集・処理に関すること 5 被災地の汚物、塵芥、灰じん等の処理計画に関すること 6 被災地の汚物、塵芥、灰じん等の処理用地確保に関すること 7 し尿処理手数料の減免に関すること 8 災害に伴う火葬の許可及び火葬場の使用許可に関すること 9 火葬場の確保に関すること 10 被災者の相談に関すること 11 被災証明に関すること 12 ペット対策に関すること 13 放浪動物に関すること									
保健福祉課 健康推進班 福祉対策班 子育て支援班 保育所 ラベンダーハイツ	1 災害弱者の保護に関すること 2 災害ボランティアに関すること 3 日赤救助活動との連絡調整に関すること 4 被災者の保健予防に関すること 5 被災者の保健指導に関すること 6 被災者の衛生指導に関すること 7 被災者の心のケアに関すること 8 死体の捜索、収容、埋葬に関すること 9 被災地の防疫に関すること 10 被災地の消毒に関すること 11 応急保育に関すること 12 老人ホームの応急対策 13 避難所の開設及び管理の応援協力に関すること									

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等						
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1202 310 1380 462">産業振興課 商工観光班 農業振興班 農地対策班 (農業委員会)</td> <td data-bbox="1380 310 2190 787"> 1 商業の被害調査に関する事 2 工業の被害調査に関する事 3 観光施設の被害調査及び応急対策に関する事 4 危険区域の巡視に関する事 5 農作物の被害調査及び応急対策に関する事 6 農地及び農業用施設の被災調査及び応急対策に関する事 7 農作物の防疫に関する事 8 被災農家の相談に関する事 9 農地及び農業用施設の災害復旧工事に関する事 10 食料物資の応援協力に関する事 11 家畜、畜舎の被害調査及び応急対策に関する事 12 家畜飼料の確保に関する事 13 家畜の防疫に関する事 14 林野等の被害調査及び応急対策に関する事 15 林野の火災予防に関する事 16 林野の病虫害異常発生の防疫に関する事 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1202 787 1380 1564">建設水道課 道路河川班 都市建築班 上下水道班</td> <td data-bbox="1380 787 2190 1564"> 1 各災害状況の調査に関する事 2 危険区域の巡視に関する事 3 交通規制等の措置に関する事 4 道路障害物の除去に関する事 5 街路樹の被害調査及び応急対策に関する事 6 道路関係の災害復旧工事に関する事 7 河川・排水路等の被害調査、応急対策、復旧工事に関する事 8 緊急除雪に関する事 9 河川水位に関する事 10 町営住宅の被害調査及び応急対策に関する事 11 建築物の被害調査、応急危険度判定及び応急対策に関する事 12 公共施設の応急処理に関する事 13 公園、緑地の被害調査及び応急対策に関する事 14 応急資材の調達及び配分に関する事 15 応急仮設住宅の設置に関する事 16 応急仮設住宅入居者の決定に関する事 17 応急仮設住宅の管理に関する事 18 災害救助法適用時における住宅の応急修理に関する事 19 被災水道施設の調査及び応急修理に関する事 20 水道施設の警戒配備に関する事 21 飲料水の非常給水及び広報活動に関する事 22 水質の保全と検査に関する事 23 排水調整に関する事 24 下水道施設の被害調査及び応急対策に関する事 25 下水道施設の警戒配備に関する事 26 下水道施設の災害復旧に関する事 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1202 1564 1380 1627">出納室</td> <td data-bbox="1380 1564 2190 1627"> 1 災害関係経費の出納に関する事 2 義援金に関する事 </td> </tr> </table>	産業振興課 商工観光班 農業振興班 農地対策班 (農業委員会)	1 商業の被害調査に関する事 2 工業の被害調査に関する事 3 観光施設の被害調査及び応急対策に関する事 4 危険区域の巡視に関する事 5 農作物の被害調査及び応急対策に関する事 6 農地及び農業用施設の被災調査及び応急対策に関する事 7 農作物の防疫に関する事 8 被災農家の相談に関する事 9 農地及び農業用施設の災害復旧工事に関する事 10 食料物資の応援協力に関する事 11 家畜、畜舎の被害調査及び応急対策に関する事 12 家畜飼料の確保に関する事 13 家畜の防疫に関する事 14 林野等の被害調査及び応急対策に関する事 15 林野の火災予防に関する事 16 林野の病虫害異常発生の防疫に関する事	建設水道課 道路河川班 都市建築班 上下水道班	1 各災害状況の調査に関する事 2 危険区域の巡視に関する事 3 交通規制等の措置に関する事 4 道路障害物の除去に関する事 5 街路樹の被害調査及び応急対策に関する事 6 道路関係の災害復旧工事に関する事 7 河川・排水路等の被害調査、応急対策、復旧工事に関する事 8 緊急除雪に関する事 9 河川水位に関する事 10 町営住宅の被害調査及び応急対策に関する事 11 建築物の被害調査、応急危険度判定及び応急対策に関する事 12 公共施設の応急処理に関する事 13 公園、緑地の被害調査及び応急対策に関する事 14 応急資材の調達及び配分に関する事 15 応急仮設住宅の設置に関する事 16 応急仮設住宅入居者の決定に関する事 17 応急仮設住宅の管理に関する事 18 災害救助法適用時における住宅の応急修理に関する事 19 被災水道施設の調査及び応急修理に関する事 20 水道施設の警戒配備に関する事 21 飲料水の非常給水及び広報活動に関する事 22 水質の保全と検査に関する事 23 排水調整に関する事 24 下水道施設の被害調査及び応急対策に関する事 25 下水道施設の警戒配備に関する事 26 下水道施設の災害復旧に関する事	出納室	1 災害関係経費の出納に関する事 2 義援金に関する事	<p>上富良野町地域防災計画に「国民保護業務」を追記して作成。</p>
産業振興課 商工観光班 農業振興班 農地対策班 (農業委員会)	1 商業の被害調査に関する事 2 工業の被害調査に関する事 3 観光施設の被害調査及び応急対策に関する事 4 危険区域の巡視に関する事 5 農作物の被害調査及び応急対策に関する事 6 農地及び農業用施設の被災調査及び応急対策に関する事 7 農作物の防疫に関する事 8 被災農家の相談に関する事 9 農地及び農業用施設の災害復旧工事に関する事 10 食料物資の応援協力に関する事 11 家畜、畜舎の被害調査及び応急対策に関する事 12 家畜飼料の確保に関する事 13 家畜の防疫に関する事 14 林野等の被害調査及び応急対策に関する事 15 林野の火災予防に関する事 16 林野の病虫害異常発生の防疫に関する事							
建設水道課 道路河川班 都市建築班 上下水道班	1 各災害状況の調査に関する事 2 危険区域の巡視に関する事 3 交通規制等の措置に関する事 4 道路障害物の除去に関する事 5 街路樹の被害調査及び応急対策に関する事 6 道路関係の災害復旧工事に関する事 7 河川・排水路等の被害調査、応急対策、復旧工事に関する事 8 緊急除雪に関する事 9 河川水位に関する事 10 町営住宅の被害調査及び応急対策に関する事 11 建築物の被害調査、応急危険度判定及び応急対策に関する事 12 公共施設の応急処理に関する事 13 公園、緑地の被害調査及び応急対策に関する事 14 応急資材の調達及び配分に関する事 15 応急仮設住宅の設置に関する事 16 応急仮設住宅入居者の決定に関する事 17 応急仮設住宅の管理に関する事 18 災害救助法適用時における住宅の応急修理に関する事 19 被災水道施設の調査及び応急修理に関する事 20 水道施設の警戒配備に関する事 21 飲料水の非常給水及び広報活動に関する事 22 水質の保全と検査に関する事 23 排水調整に関する事 24 下水道施設の被害調査及び応急対策に関する事 25 下水道施設の警戒配備に関する事 26 下水道施設の災害復旧に関する事							
出納室	1 災害関係経費の出納に関する事 2 義援金に関する事							

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等										
<p>国民保護に関する業務の総括、各部課室間の調整、企画立案等については、<u>国民保護担当部課長等</u>の国民保護担当責任者が行う。</p>	<table border="1" data-bbox="1202 310 2190 1123"> <tr> <td data-bbox="1202 310 1374 401">教育振興課 学校教育班 社会教育班</td> <td data-bbox="1374 310 2190 730"> 1 施設の被害調査及び応急対策に関すること 2 施設の応急利用に関すること 3 各学校及び教育関係機関との連絡調整に関すること 4 教職員の動員に関すること 5 児童生徒の保護計画及び実施に関すること 6 応急教育施設の確保に関すること 7 災害時における学校運営、学習指導及び児童生徒の指導に関すること 8 被災児童生徒に対する学用品の給付に関すること 9 被災児童生徒及び学校施設の衛生管理に関すること 10 給食設備、給食用物資の被害調査及び応急対策に関すること 11 災害時における学校給食の対策に関すること 12 避難所(所管施設)の開設及び管理の応援協力に関すること 13 救援物資の受け入れ・管理に関すること 14 生活必需品等の調達・供給に関すること </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1202 730 1374 940">町立病院</td> <td data-bbox="1374 730 2190 940"> 1 被災者の応急医療救護、収容、介助及び看護に関すること 2 救護所の設置及び管理に関すること 3 医療等の委託に関すること 4 医療、助産の薬品等の調達に関すること 5 感染症患者及び精神病患者の収容及び医療措置に関すること 6 助産及び被災者の救護に関すること 7 入院患者及び通院患者の避難誘導に関すること </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1202 940 1374 1003">議会事務局</td> <td data-bbox="1374 940 2190 1003"> 1 議長、副議長及び各議員への連絡調整に関すること 2 緊急応援に関すること </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1202 1035 1374 1066">部署名</td> <td data-bbox="1374 1035 2190 1066">平素の業務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1202 1066 1374 1123">上川南部消防事務組合本部</td> <td data-bbox="1374 1066 2190 1123"> 1 武力攻撃災害への対処に関すること(救急・救助を含む。) 2 住民の避難誘導に関すること </td> </tr> </table> <p>国民保護に関する業務の総括、各課等間の調整、企画立案等については、<u>国民保護担当課長等</u>の国民保護担当責任者が行う。</p>	教育振興課 学校教育班 社会教育班	1 施設の被害調査及び応急対策に関すること 2 施設の応急利用に関すること 3 各学校及び教育関係機関との連絡調整に関すること 4 教職員の動員に関すること 5 児童生徒の保護計画及び実施に関すること 6 応急教育施設の確保に関すること 7 災害時における学校運営、学習指導及び児童生徒の指導に関すること 8 被災児童生徒に対する学用品の給付に関すること 9 被災児童生徒及び学校施設の衛生管理に関すること 10 給食設備、給食用物資の被害調査及び応急対策に関すること 11 災害時における学校給食の対策に関すること 12 避難所(所管施設)の開設及び管理の応援協力に関すること 13 救援物資の受け入れ・管理に関すること 14 生活必需品等の調達・供給に関すること	町立病院	1 被災者の応急医療救護、収容、介助及び看護に関すること 2 救護所の設置及び管理に関すること 3 医療等の委託に関すること 4 医療、助産の薬品等の調達に関すること 5 感染症患者及び精神病患者の収容及び医療措置に関すること 6 助産及び被災者の救護に関すること 7 入院患者及び通院患者の避難誘導に関すること	議会事務局	1 議長、副議長及び各議員への連絡調整に関すること 2 緊急応援に関すること	部署名	平素の業務	上川南部消防事務組合本部	1 武力攻撃災害への対処に関すること(救急・救助を含む。) 2 住民の避難誘導に関すること	<p>上富良野町地域防災計画に「国民保護業務」を追記して作成。</p> <p>部制ではないため、「部課室」を「課等」に、「部課長等」を「課長等」にそれぞれ修正。以下同じ。</p>
教育振興課 学校教育班 社会教育班	1 施設の被害調査及び応急対策に関すること 2 施設の応急利用に関すること 3 各学校及び教育関係機関との連絡調整に関すること 4 教職員の動員に関すること 5 児童生徒の保護計画及び実施に関すること 6 応急教育施設の確保に関すること 7 災害時における学校運営、学習指導及び児童生徒の指導に関すること 8 被災児童生徒に対する学用品の給付に関すること 9 被災児童生徒及び学校施設の衛生管理に関すること 10 給食設備、給食用物資の被害調査及び応急対策に関すること 11 災害時における学校給食の対策に関すること 12 避難所(所管施設)の開設及び管理の応援協力に関すること 13 救援物資の受け入れ・管理に関すること 14 生活必需品等の調達・供給に関すること											
町立病院	1 被災者の応急医療救護、収容、介助及び看護に関すること 2 救護所の設置及び管理に関すること 3 医療等の委託に関すること 4 医療、助産の薬品等の調達に関すること 5 感染症患者及び精神病患者の収容及び医療措置に関すること 6 助産及び被災者の救護に関すること 7 入院患者及び通院患者の避難誘導に関すること											
議会事務局	1 議長、副議長及び各議員への連絡調整に関すること 2 緊急応援に関すること											
部署名	平素の業務											
上川南部消防事務組合本部	1 武力攻撃災害への対処に関すること(救急・救助を含む。) 2 住民の避難誘導に関すること											

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>2 市(町村)職員の参集基準等</p> <p>(1) 職員の迅速な参集体制の整備 市(町村)は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。</p> <p>(2) 24時間即応体制の確立 市(町村)は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、常備消防機関との連携を図りつつ当直等の強化を行うなど、速やかに市(町村)長及び国民保護担当職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。</p> <p>【市(町村)における24時間体制の確保について】(参考情報)</p> <p>(1) 市(町村)部局での対応充実 常備消防機関との連携を図りつつ、当直等の強化(守衛及び民間警備員が当直を行い、速やかに市(町村)長及び国民保護担当職員へ連絡が取れる体制も含む。)を図るなど、24時間即応可能な体制を整備する。 において迅速に連絡が取れる体制であることが重要である。</p> <p>(2) 常備消防機関との連携強化 単独消防の市(町村) 国民保護担当部局、防災部局と消防本部との一体化を含めた連携強化も選択肢として考えられるが、この場合、特に、最終責任者である市(町村)長へ迅速に連絡でき、早急に市(町村)の組織をあげて対応できる体制を整備することが必要である。</p> <p>消防事務を共同処理又は他の市(町村)に委託する市(町村) 夜間、休日等における初動連絡体制(警報受領及び現場情報受領、市(町村)長その他関係機関への連絡)に限定して常備消防機関に事務を委ねることが選択肢として考えられる。その際、構成市(町村)においては、初動の連絡を受領次第速やかに対応体制をとることとし、担当職員が登庁後は当該市(町村)が常備消防機関より引き継ぎ、国民保護措置を実施することとする。この場合、常備消防機関は、特に構成市(町村)の長への連絡を迅速に行うよう留意するとともに、平素より、各市(町村)と常備消防機関との連携を密にし、各市(町村)の庁内体制の整備や職員への周知を十分実施しておく。</p> <p>その他 の場合、消防本部より住民への初動連絡ができるよう、防災行政無線の</p>	<p>2 上富良野町職員の参集基準等</p> <p>(1) 職員の迅速な参集体制の整備 上富良野町は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。</p> <p>(2) 24時間即応体制の確立 上富良野町は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、上川南部消防事務組合との業務協定等による連携を図りつつ庁舎警備連絡体制の強化を行うなど、速やかに上富良野町長及び国民保護担当職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。</p>	<p>上川南部消防事務組合との業務協定と、警備会社への庁舎管理委託による連絡体制により24時間即応体制を確保している。</p> <p>印の参考情報は削除。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																																															
<p>親機や遠隔操作機を常備消防機関に設置することが重要である なお、防災行政無線が設置されていない場合は、住民への初動連絡の代替措置について検討を行う必要がある。(第3編第4章第1の2「警報の内容の伝達方法」と関連)</p> <p>(3) <u>市(町村)</u>の体制及び職員の参集基準等 <u>市(町村)</u>は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。 その際、<u>市(町村)</u>長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。</p> <p>【職員参集基準】</p> <table border="1" data-bbox="178 699 1113 966"> <thead> <tr> <th>体制</th> <th>参集基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担当課室体制</td> <td>国民保護担当課室職員が参集</td> </tr> <tr> <td>緊急事態連絡室体制</td> <td>原則として、<u>市(町村)</u>国民保護対策本部体制に準じて職員の参集を行うが、具体的な参集基準は、個別の事態の状況に応じ、その都度判断</td> </tr> <tr> <td><u>市(町村)</u>国民保護対策本部体制</td> <td>全ての<u>市(町村)</u>職員が本庁又は出先機関等に参集</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事態の状況に応じた初動体制の確立】</p> <table border="1" data-bbox="166 1171 1121 1705"> <thead> <tr> <th>事態の状況</th> <th>体制の判断基準</th> <th>体制</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事態認定前</td> <td><u>市(町村)</u>の全部課室での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>市(町村)</u>の全部課室での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事態認定後</td> <td><u>市(町村)</u>国民保護対策本部設置の通知がない場合</td> <td><u>市(町村)</u>の全部課室での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合</td> </tr> <tr> <td><u>市(町村)</u>国民保護対策本部設置の通知を受けた場合</td> <td><u>市(町村)</u>の全部課室での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 幹部職員等への連絡手段の確保 <u>市(町村)</u>の幹部職員及び国民保護担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話、衛星電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。</p>	体制	参集基準	担当課室体制	国民保護担当課室職員が参集	緊急事態連絡室体制	原則として、 <u>市(町村)</u> 国民保護対策本部体制に準じて職員の参集を行うが、具体的な参集基準は、個別の事態の状況に応じ、その都度判断	<u>市(町村)</u> 国民保護対策本部体制	全ての <u>市(町村)</u> 職員が本庁又は出先機関等に参集	事態の状況	体制の判断基準	体制	事態認定前	<u>市(町村)</u> の全部課室での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合		<u>市(町村)</u> の全部課室での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)		事態認定後	<u>市(町村)</u> 国民保護対策本部設置の通知がない場合	<u>市(町村)</u> の全部課室での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	<u>市(町村)</u> 国民保護対策本部設置の通知を受けた場合	<u>市(町村)</u> の全部課室での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)	<p>(3) <u>上富良野町</u>の体制及び職員の参集基準等 <u>上富良野町</u>は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。 その際、<u>上富良野町</u>長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。</p> <p>【職員参集基準】</p> <table border="1" data-bbox="1261 688 2172 1117"> <thead> <tr> <th>体制</th> <th>参集基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担当課体制</td> <td>国民保護担当課(総務課)職員が参集</td> </tr> <tr> <td>緊急事態連絡室(仮称)体制</td> <td>原則として、<u>上富良野町</u>国民保護対策本部体制に準じて職員の参集を行うが、具体的な参集基準は、個別の事態の状況に応じ、その都度判断</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"><u>上富良野町</u>国民保護対策本部体制</td> <td>(1) 第1非常配備体制</td> <td>担当職員体制に加えて各課長等が参集</td> </tr> <tr> <td>(2) 第2非常配備体制</td> <td>担当課体制に加えて各主幹等・主査以上が参集</td> </tr> <tr> <td>(3) 第3非常配備体制</td> <td>病院・介護施設等現勤務に緊迫した支障が発生しない範囲の全職員が参集</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事態の状況に応じた初動体制の確立】</p> <table border="1" data-bbox="1261 1180 2172 1713"> <thead> <tr> <th>事態の状況</th> <th>体制の判断基準</th> <th>体制</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事態認定前</td> <td><u>上富良野町</u>の全課等での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>上富良野町</u>の全課等での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事態認定後</td> <td><u>上富良野町</u>国民保護対策本部設置の通知がない場合</td> <td><u>上富良野町</u>の全課等での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合</td> </tr> <tr> <td><u>上富良野町</u>国民保護対策本部設置の通知を受けた場合</td> <td><u>上富良野町</u>の全課等での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 幹部職員等への連絡手段の確保 <u>上富良野町</u>の幹部職員及び国民保護担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話、衛星電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。</p>	体制	参集基準	担当課体制	国民保護担当課(総務課)職員が参集	緊急事態連絡室(仮称)体制	原則として、 <u>上富良野町</u> 国民保護対策本部体制に準じて職員の参集を行うが、具体的な参集基準は、個別の事態の状況に応じ、その都度判断	<u>上富良野町</u> 国民保護対策本部体制	(1) 第1非常配備体制	担当職員体制に加えて各課長等が参集	(2) 第2非常配備体制	担当課体制に加えて各主幹等・主査以上が参集	(3) 第3非常配備体制	病院・介護施設等現勤務に緊迫した支障が発生しない範囲の全職員が参集	事態の状況	体制の判断基準	体制	事態認定前	<u>上富良野町</u> の全課等での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合		<u>上富良野町</u> の全課等での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)		事態認定後	<u>上富良野町</u> 国民保護対策本部設置の通知がない場合	<u>上富良野町</u> の全課等での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	<u>上富良野町</u> 国民保護対策本部設置の通知を受けた場合	<u>上富良野町</u> の全課等での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)	<p>「緊急事態連絡室(仮称)」は仮称として記述する。</p> <p>上富良野町地域防災計画の災害対策本部体制に合わせて、国民保護対策本部体制として3段階の非常配備体制を設定する。</p> <p>部制をとっていないため、「全部課室」を「全課等」に修正。以下同じ。</p> <p>」書きとして、3段階の本部体制を追記。</p>
体制	参集基準																																																
担当課室体制	国民保護担当課室職員が参集																																																
緊急事態連絡室体制	原則として、 <u>市(町村)</u> 国民保護対策本部体制に準じて職員の参集を行うが、具体的な参集基準は、個別の事態の状況に応じ、その都度判断																																																
<u>市(町村)</u> 国民保護対策本部体制	全ての <u>市(町村)</u> 職員が本庁又は出先機関等に参集																																																
事態の状況	体制の判断基準	体制																																															
事態認定前	<u>市(町村)</u> の全部課室での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合																																																
	<u>市(町村)</u> の全部課室での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)																																																
事態認定後	<u>市(町村)</u> 国民保護対策本部設置の通知がない場合	<u>市(町村)</u> の全部課室での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合																																															
	<u>市(町村)</u> 国民保護対策本部設置の通知を受けた場合	<u>市(町村)</u> の全部課室での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)																																															
体制	参集基準																																																
担当課体制	国民保護担当課(総務課)職員が参集																																																
緊急事態連絡室(仮称)体制	原則として、 <u>上富良野町</u> 国民保護対策本部体制に準じて職員の参集を行うが、具体的な参集基準は、個別の事態の状況に応じ、その都度判断																																																
<u>上富良野町</u> 国民保護対策本部体制	(1) 第1非常配備体制	担当職員体制に加えて各課長等が参集																																															
	(2) 第2非常配備体制	担当課体制に加えて各主幹等・主査以上が参集																																															
	(3) 第3非常配備体制	病院・介護施設等現勤務に緊迫した支障が発生しない範囲の全職員が参集																																															
事態の状況	体制の判断基準	体制																																															
事態認定前	<u>上富良野町</u> の全課等での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合																																																
	<u>上富良野町</u> の全課等での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)																																																
事態認定後	<u>上富良野町</u> 国民保護対策本部設置の通知がない場合	<u>上富良野町</u> の全課等での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合																																															
	<u>上富良野町</u> 国民保護対策本部設置の通知を受けた場合	<u>上富良野町</u> の全課等での対応が必要な場合(現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合)																																															

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																												
<p>(5) 幹部職員等の参集が困難な場合の対応 市(町村)の幹部職員及び国民保護担当職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。 なお、市(町村)対策本部本部長、______対策副本部長及び______対策本部員の代替職員については、以下のとおりとする。</p> <p>【市(町村)対策____本部長、市(町村)対策副本部長及び市(町村)対策本部員の代替職員】</p> <table border="1" data-bbox="186 575 1104 730"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>代替職員(第1順位)</th> <th>代替職員(第2順位)</th> <th>代替職員(第3順位)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市(町村)長</td> <td>助役</td> <td>総務部課長</td> <td>...</td> </tr> <tr> <td>.</td> <td>...</td> <td>...</td> <td>...</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 職員の服務基準 市(町村)は、(3) ~ の体制ごとに、参集した職員の行うべき所掌事務を定める。</p> <p>(7) 交代要員等の確保 市(町村)は、防災に関する体制を活用しつつ、市(町村)国民保護対策本部(以下「市(町村)対策本部」という。)を設置した場合においてその機能が確保されるよう、以下の項目について定める。 交代要員の確保その他職員の配置 食料、燃料等の備蓄 自家発電設備の確保 仮眠設備等の確保 等</p> <p>3 消防機関の体制</p> <p>(1) 消防本部及び消防署における体制 消防本部及び消防署は、市(町村)における参集基準等と同様に、消防本部、消防署における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。その際、市(町村)は、消防本部及び消防署における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部及び消防署との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。</p> <p>(2) 消防団の充実・活性化の推進等 市(町村)は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、道と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。 また、市(町村)は、道と連携し、消防団員に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。 さらに、市(町村)は、消防本部及び消防署における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。</p>	名称	代替職員(第1順位)	代替職員(第2順位)	代替職員(第3順位)	市(町村)長	助役	総務部課長	<p>(5) 幹部職員等の参集が困難な場合の対応 上富良野町の幹部職員及び国民保護担当職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。 なお、上富良野町対策本部本部長、______副本部長及び______本部員の代替職員については、以下のとおりとする。</p> <p>【上富良野町対策本部本部長、______副本部長及び______本部員の代替職員】</p> <table border="1" data-bbox="1279 548 2190 747"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>代替職員(第1順位)</th> <th>代替職員(第2順位)</th> <th>代替職員(第3順位)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本部長(町長)</td> <td>助役</td> <td>総務課長</td> <td>職責上位課長職</td> </tr> <tr> <td>副本部長(助役)</td> <td>総務課長</td> <td>職責上位課長職</td> <td>次席職責上位課長職</td> </tr> <tr> <td>本部員(課長職)</td> <td>統括主幹職</td> <td>職責上位主幹職</td> <td>次席職責上位主幹職</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 職員の服務基準 上富良野町は、(3) ~ の体制ごとに、参集した職員の行うべき所掌事務を定める。</p> <p>(7) 交代要員等の確保 上富良野町は、防災に関する体制を活用しつつ、上富良野町国民保護対策本部(以下「上富良野町対策本部」という。)を設置した場合においてその機能が確保されるよう、以下の項目について定める。 交代要員の確保その他職員の配置 食料、燃料等の備蓄 自家発電設備の確保 仮眠設備等の確保 等</p> <p>3 消防機関の体制</p> <p>(1) 消防本部及び消防署における体制 消防本部及び消防署は、上富良野町における参集基準等と同様に、消防本部、消防署における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。その際、上富良野町は、消防本部及び消防署における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部及び消防署との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。</p> <p>(2) 消防団の充実・活性化の推進等 上富良野町は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、道と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。 また、上富良野町は、道と連携し、消防団員に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。 さらに、上富良野町は、消防本部及び消防署における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。</p>	名称	代替職員(第1順位)	代替職員(第2順位)	代替職員(第3順位)	本部長(町長)	助役	総務課長	職責上位課長職	副本部長(助役)	総務課長	職責上位課長職	次席職責上位課長職	本部員(課長職)	統括主幹職	職責上位主幹職	次席職責上位主幹職	<p>記述整理。</p> <p>記述整理。</p>
名称	代替職員(第1順位)	代替職員(第2順位)	代替職員(第3順位)																											
市(町村)長	助役	総務部課長	...																											
.																											
名称	代替職員(第1順位)	代替職員(第2順位)	代替職員(第3順位)																											
本部長(町長)	助役	総務課長	職責上位課長職																											
副本部長(助役)	総務課長	職責上位課長職	次席職責上位課長職																											
本部員(課長職)	統括主幹職	職責上位主幹職	次席職責上位主幹職																											

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																																							
<p data-bbox="142 310 581 346">4 国民の権利利益の救済に係る手続等</p> <p data-bbox="160 401 537 432">(1) 国民の権利利益の迅速な救済</p> <p data-bbox="178 443 1115 604">市(町村)は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設し、手続項目ごとに、以下のとおり担当課を定める。</p> <p data-bbox="178 615 1110 690">また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。</p> <p data-bbox="142 737 661 768">【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】</p> <table border="1" data-bbox="172 768 1121 1121"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内 訳</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">損失補償 (法第159条第1項)</td> <td>特定物資の収用に関すること。(法第81条第2項)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定物資の保管命令に関すること。(法第81条第3項)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地等の使用に関すること。(法第82条)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>応急公用負担に関すること。(法第113条第1項・5項)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損害補償 (法第160条)</td> <td>国民への協力要請によるもの (法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不服申立てに関すること。(法第6条、175条)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>訴訟に関すること。(法第6条、175条)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="160 1167 614 1199">(2) 国民の権利利益に関する文書の保存</p> <p data-bbox="178 1213 1115 1423">市(町村)は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書(公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等)を、市(町村)文書管理規程等の定めるところにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。</p> <p data-bbox="178 1434 1115 1551">市(町村)は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。</p>	項目	内 訳	担当課	損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関すること。(法第81条第2項)		特定物資の保管命令に関すること。(法第81条第3項)		土地等の使用に関すること。(法第82条)		応急公用負担に関すること。(法第113条第1項・5項)		損害補償 (法第160条)	国民への協力要請によるもの (法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)		不服申立てに関すること。(法第6条、175条)			訴訟に関すること。(法第6条、175条)			<p data-bbox="1207 310 1668 346">4 国民の権利利益の救済に係る手続等</p> <p data-bbox="1234 401 1614 432">(1) 国民の権利利益の迅速な救済</p> <p data-bbox="1252 443 2202 604">上富良野町は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設し、手続項目ごとに、以下のとおり担当課を定める。</p> <p data-bbox="1252 615 2202 690">また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。</p> <p data-bbox="1234 743 1754 774">【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】</p> <table border="1" data-bbox="1252 774 2220 1117"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内 訳</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">損失補償 (法第159条第1項)</td> <td>特定物資の収用に関すること。(法第81条第2項)</td> <td rowspan="4">企画財政課</td> </tr> <tr> <td>特定物資の保管命令に関すること。(法第81条第3項)</td> </tr> <tr> <td>土地等の使用に関すること。(法第82条)</td> </tr> <tr> <td>応急公用負担に関すること。(法第113条第1項・5項)</td> </tr> <tr> <td>損害補償 (法第160条)</td> <td>国民への協力要請によるもの (法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不服申立てに関すること。(法第6条、175条)</td> <td></td> <td>総務課</td> </tr> <tr> <td>訴訟に関すること。(法第6条、175条)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1234 1167 1691 1199">(2) 国民の権利利益に関する文書の保存</p> <p data-bbox="1252 1213 2190 1423">上富良野町は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書(公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等)を、上富良野町文書管理規程等の定めるところにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。</p> <p data-bbox="1252 1434 2190 1551">上富良野町は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。</p>	項目	内 訳	担当課	損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関すること。(法第81条第2項)	企画財政課	特定物資の保管命令に関すること。(法第81条第3項)	土地等の使用に関すること。(法第82条)	応急公用負担に関すること。(法第113条第1項・5項)	損害補償 (法第160条)	国民への協力要請によるもの (法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)		不服申立てに関すること。(法第6条、175条)		総務課	訴訟に関すること。(法第6条、175条)			<p data-bbox="2240 821 2427 852">所管部署記載。</p>
項目	内 訳	担当課																																							
損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関すること。(法第81条第2項)																																								
	特定物資の保管命令に関すること。(法第81条第3項)																																								
	土地等の使用に関すること。(法第82条)																																								
	応急公用負担に関すること。(法第113条第1項・5項)																																								
損害補償 (法第160条)	国民への協力要請によるもの (法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)																																								
不服申立てに関すること。(法第6条、175条)																																									
訴訟に関すること。(法第6条、175条)																																									
項目	内 訳	担当課																																							
損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関すること。(法第81条第2項)	企画財政課																																							
	特定物資の保管命令に関すること。(法第81条第3項)																																								
	土地等の使用に関すること。(法第82条)																																								
	応急公用負担に関すること。(法第113条第1項・5項)																																								
損害補償 (法第160条)	国民への協力要請によるもの (法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)																																								
不服申立てに関すること。(法第6条、175条)		総務課																																							
訴訟に関すること。(法第6条、175条)																																									

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第2 関係機関との連携体制の整備</p> <p><u>市(町村)</u>は、国民保護措置を実施するに当たり、国、道、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。</p> <p>1 基本的考え方</p> <p>(1) 防災のための連携体制の活用 <u>市(町村)</u>は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対応ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。</p> <p>(2) 関係機関の計画との整合性の確保 <u>市(町村)</u>は、国、道、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。</p> <p>(3) 関係機関相互の意思疎通 <u>市(町村)</u>は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。この場合において、<u>市(町村)</u>国民保護協議会の部会を活用すること等により、関係機関の積極的な参加が得られるように留意する。</p> <p>2 道との連携</p> <p>(1) 道の連絡先の把握等 <u>市(町村)</u>は、緊急時に連絡すべき道の連絡先及び担当部署(担当部局名、所在地、電話(FAX)番号、メールアドレス等)について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、道と必要な連携を図る。</p> <p>(2) 道との情報共有 警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、道との間で緊密な情報の共有を図る。</p>	<p>第2 関係機関との連携体制の整備</p> <p><u>上富良野町</u>は、国民保護措置を実施するに当たり、国、道、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。</p> <p>1 基本的考え方</p> <p>(1) 防災のための連携体制の活用 <u>上富良野町</u>は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対応ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。</p> <p>(2) 関係機関の計画との整合性の確保 <u>上富良野町</u>は、国、道、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。</p> <p>(3) 関係機関相互の意思疎通 <u>上富良野町</u>は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。この場合において、<u>上富良野町</u>国民保護協議会の部会を活用すること等により、関係機関の積極的な参加が得られるように留意する。</p> <p>2 道との連携</p> <p>(1) 道の連絡先の把握等 <u>上富良野町</u>は、緊急時に連絡すべき道の連絡先及び担当部署(担当部局名、所在地、電話(FAX)番号、メールアドレス等)について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、道と必要な連携を図る。</p> <p>(2) 道との情報共有 警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、道との間で緊密な情報の共有を図る。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(3) <u>市(町村)</u>国民保護計画の道への協議 <u>市(町村)</u>は、道との国民保護計画の協議を通じて、道の行う国民保護措置と<u>市(町村)</u>の行う国民保護措置との整合性の確保を図る。</p> <p>(4) 道警察との連携 通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、道警察と必要な連携を図る。</p> <p>3 近接市町村との連携</p> <p>(1) 近接市町村との連携 <u>市(町村)</u>は、近接市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町村相互間の連携を図る。</p> <p>(2) 消防機関の連携体制の整備 <u>市(町村)</u>は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。</p> <p>4 指定公共機関等との連携</p> <p>(1) 指定公共機関等の連絡先の把握 <u>市(町村)</u>は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。</p> <p>(2) 医療機関との連携 <u>市(町村)</u>は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。</p> <p>【以下、任意的記載事項】 また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう(財)日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。</p>	<p>(3) <u>上富良野町</u>国民保護計画の道への協議 <u>上富良野町</u>は、道との国民保護計画の協議を通じて、道の行う国民保護措置と<u>上富良野町</u>の行う国民保護措置との整合性の確保を図る。</p> <p>(4) 道警察との連携 通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、道警察と必要な連携を図る。</p> <p>3 近接市町村との連携</p> <p>(1) 近接市町村との連携 <u>上富良野町</u>は、近接市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町村相互間の連携を図る。</p> <p>(2) 消防機関の連携体制の整備 <u>上富良野町</u>は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。</p> <p>4 指定公共機関等との連携</p> <p>(1) 指定公共機関等の連絡先の把握 <u>上富良野町</u>は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。</p> <p>(2) 医療機関との連携 <u>上富良野町</u>は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。</p>	<p>近隣に該当機関がないため任意的記載事項は削除。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																								
<p>(3) 関係機関との協定の締結等</p> <p>市(町村)は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。</p> <p>また、市(町村)は、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。</p> <p>【関係機関との協定一覧】</p> <table border="1" data-bbox="210 558 1077 714"> <thead> <tr> <th>協定名称</th> <th>応援の内容</th> <th>手続</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーとの応援協定</td> <td>・・・</td> <td>・・・</td> </tr> <tr> <td>:</td> <td>:</td> <td>:</td> </tr> </tbody> </table>	協定名称	応援の内容	手続	スーパーとの応援協定	・・・	・・・	:	:	:	<p>(3) 関係機関との協定の締結等</p> <p>上富良野町は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。</p> <p>また、上富良野町は、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。</p> <p>【関係機関との協定一覧】</p> <table border="1" data-bbox="1225 562 2199 1749"> <thead> <tr> <th>協定名称</th> <th>応援の内容</th> <th>手続</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害時における道及び市町村相互の応援に関する協定</td> <td>(1) 食料、飲料水及び生活必需物資並びにこれらの供給に必要な資機材の提供及びあっせん (2) 被災者の救出、医療及び防疫、施設の応急措置等に必要な資機材、物資の提供及びあっせん (3) 災害応急活動に必要な車両等の提供及びあっせん (4) 災害応急活動に必要な職員の派遣 (5) 被災者の一時収容のための施設の提供及びあっせん (6) 前各号に定めるもののほか、特に要請のあった事項</td> <td>被災市町村の長は、事項と区分に応じ、知事又は他の市町村の長に対し応援の要請を行う</td> </tr> <tr> <td>北海道総合行政情報ネットワーク連絡所の管理運営に関する協定</td> <td>災害対策に係る事務その他の行政事務に関し、道と市町村との間の緊密な連絡を図るため、市町村に連絡所を設置する。</td> <td>連絡所の設置</td> </tr> <tr> <td>北海道消防防災ヘリコプター応援協定</td> <td>次のいずれかに該当し、消防防災ヘリコプターによる活動を必要と判断する場合に、北海道知事に対して、この協定に基づき応援要請を行うものとする。 (1) 発災市町等の消防力によっては災害防止が著しく困難な場合 (2) 災害が、隣接する市町村に拡大し、又は影響を与える恐れのある場合 (3) その他消防防災ヘリコプターによる活動が最も有効と認められる場合</td> <td>応援要請は、北海道総務部防災消防課防災航空室に電話等により、要請事項を明らかにして行う</td> </tr> <tr> <td>北海道広域消防相互応援協定</td> <td>応援の種別は、次の各号に掲げるとおりとする。 (1) 陸上応援 消防隊、救助隊、救急隊又は支援隊(情報収集、伝達、広報等の活動を行う隊をいう。以下同じ。)による応援 (2) 航空応援 回転翼航空機を装備した消防吏員の一隊(以下「航空隊」という。)による応援</td> <td>応援の要請は、災害が発生し、又は発生するおそれのある市町等の長から他の市町等の長に対し、災害の規模等に応じて次の各号の区分により行う。 (1) 陸上応援要請 ア 第1要請～当該市町等が隣接の市町等に対して行う応援要請 イ 第2要請～当該市町等が構成する別表の地域内の他の市町等に対して行う応援要請(第1要請を除く。) ウ 第3要請～当該市町等が構成する別表の地域外の市町等に対して行う応援要請(第1要請を除く。) (2) 航空応援要請 航空隊の応援を必要とする応援要請</td> </tr> </tbody> </table>	協定名称	応援の内容	手続	災害時における道及び市町村相互の応援に関する協定	(1) 食料、飲料水及び生活必需物資並びにこれらの供給に必要な資機材の提供及びあっせん (2) 被災者の救出、医療及び防疫、施設の応急措置等に必要な資機材、物資の提供及びあっせん (3) 災害応急活動に必要な車両等の提供及びあっせん (4) 災害応急活動に必要な職員の派遣 (5) 被災者の一時収容のための施設の提供及びあっせん (6) 前各号に定めるもののほか、特に要請のあった事項	被災市町村の長は、事項と区分に応じ、知事又は他の市町村の長に対し応援の要請を行う	北海道総合行政情報ネットワーク連絡所の管理運営に関する協定	災害対策に係る事務その他の行政事務に関し、道と市町村との間の緊密な連絡を図るため、市町村に連絡所を設置する。	連絡所の設置	北海道消防防災ヘリコプター応援協定	次のいずれかに該当し、消防防災ヘリコプターによる活動を必要と判断する場合に、北海道知事に対して、この協定に基づき応援要請を行うものとする。 (1) 発災市町等の消防力によっては災害防止が著しく困難な場合 (2) 災害が、隣接する市町村に拡大し、又は影響を与える恐れのある場合 (3) その他消防防災ヘリコプターによる活動が最も有効と認められる場合	応援要請は、北海道総務部防災消防課防災航空室に電話等により、要請事項を明らかにして行う	北海道広域消防相互応援協定	応援の種別は、次の各号に掲げるとおりとする。 (1) 陸上応援 消防隊、救助隊、救急隊又は支援隊(情報収集、伝達、広報等の活動を行う隊をいう。以下同じ。)による応援 (2) 航空応援 回転翼航空機を装備した消防吏員の一隊(以下「航空隊」という。)による応援	応援の要請は、災害が発生し、又は発生するおそれのある市町等の長から他の市町等の長に対し、災害の規模等に応じて次の各号の区分により行う。 (1) 陸上応援要請 ア 第1要請～当該市町等が隣接の市町等に対して行う応援要請 イ 第2要請～当該市町等が構成する別表の地域内の他の市町等に対して行う応援要請(第1要請を除く。) ウ 第3要請～当該市町等が構成する別表の地域外の市町等に対して行う応援要請(第1要請を除く。) (2) 航空応援要請 航空隊の応援を必要とする応援要請	
協定名称	応援の内容	手続																								
スーパーとの応援協定	・・・	・・・																								
:	:	:																								
協定名称	応援の内容	手続																								
災害時における道及び市町村相互の応援に関する協定	(1) 食料、飲料水及び生活必需物資並びにこれらの供給に必要な資機材の提供及びあっせん (2) 被災者の救出、医療及び防疫、施設の応急措置等に必要な資機材、物資の提供及びあっせん (3) 災害応急活動に必要な車両等の提供及びあっせん (4) 災害応急活動に必要な職員の派遣 (5) 被災者の一時収容のための施設の提供及びあっせん (6) 前各号に定めるもののほか、特に要請のあった事項	被災市町村の長は、事項と区分に応じ、知事又は他の市町村の長に対し応援の要請を行う																								
北海道総合行政情報ネットワーク連絡所の管理運営に関する協定	災害対策に係る事務その他の行政事務に関し、道と市町村との間の緊密な連絡を図るため、市町村に連絡所を設置する。	連絡所の設置																								
北海道消防防災ヘリコプター応援協定	次のいずれかに該当し、消防防災ヘリコプターによる活動を必要と判断する場合に、北海道知事に対して、この協定に基づき応援要請を行うものとする。 (1) 発災市町等の消防力によっては災害防止が著しく困難な場合 (2) 災害が、隣接する市町村に拡大し、又は影響を与える恐れのある場合 (3) その他消防防災ヘリコプターによる活動が最も有効と認められる場合	応援要請は、北海道総務部防災消防課防災航空室に電話等により、要請事項を明らかにして行う																								
北海道広域消防相互応援協定	応援の種別は、次の各号に掲げるとおりとする。 (1) 陸上応援 消防隊、救助隊、救急隊又は支援隊(情報収集、伝達、広報等の活動を行う隊をいう。以下同じ。)による応援 (2) 航空応援 回転翼航空機を装備した消防吏員の一隊(以下「航空隊」という。)による応援	応援の要請は、災害が発生し、又は発生するおそれのある市町等の長から他の市町等の長に対し、災害の規模等に応じて次の各号の区分により行う。 (1) 陸上応援要請 ア 第1要請～当該市町等が隣接の市町等に対して行う応援要請 イ 第2要請～当該市町等が構成する別表の地域内の他の市町等に対して行う応援要請(第1要請を除く。) ウ 第3要請～当該市町等が構成する別表の地域外の市町等に対して行う応援要請(第1要請を除く。) (2) 航空応援要請 航空隊の応援を必要とする応援要請																								

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等												
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1234 306 1463 638">日本水道協会北海道地方支部道北地区協議会災害時相互応援に関する協定</td> <td data-bbox="1463 306 1887 638"> 会員が行う応援活動は、おおむね次のとおりとする。 (1) 応急給水作業 (2) 応急復旧作業 (3) 応急復旧用資材の供出 (4) 工事業者のあっせん (5) 前各号に掲げるもののほか特に要請のあった事項 </td> <td data-bbox="1887 306 2205 638"> 応援要請の手順は、次の各号による。 (1) 各会員は、その属するブロックの代表都市へ応援する。 (2) 代表都市は、ブロック内の他の会員に応援を要請し、さらに必要と認めるときは、区長都市へ応援を要請する。 (3) 区長都市は、地区管内の他のブロックの代表として応援を要請し、さらに必要を認めるときは、地方支部へ応援を要請する。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1234 638 1463 911">災害時の医療救護活動に関する協定</td> <td data-bbox="1463 638 1887 911"> 1 救護班は、甲が避難所、災害現場等に設置する救護所において医療救護活動を行うことを原則とする。 2 救護班の業務は、次のとおりとする。 (1) 傷病者に対する応急措置及び医療 (2) 傷病者の収容医療機関への転送の要否及び転送順位の決定 (3) 被災者の死亡の確認及び死体の検案 </td> <td data-bbox="1887 638 2205 911"> 1 上富良野町防災計画に基づき上富良野町が行う医療救護活動を実施する必要が生じた場合は、富良野医師会に対救護班の編成及び派遣を要請するものとする。 2 富良野医師会は、前項の規定により上富良野町から要請を受けた場合は、直ちに救護班を編成し、災害現場等の救護所等に派遣するものとする。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1234 911 1463 1268">災害時の歯科医療救護活動に関する協定書</td> <td data-bbox="1463 911 1887 1268"> 1 要請した町村の避難所、災害現場等に設置する救護所において歯科医療救護活動を実施するものとする。 2 救護班の業務は、次のとおりとする。 (1) 歯科医療を要する傷病者に対する応急処置 (2) 後方医療施設への転送の要否及び転送順位の決定 (3) 避難所内における転送困難な患者及び軽易な患者に対する歯科治療・衛生指導 (4) 検死・検案に際しての法歯学上の協力（ただし、関係する機関からの要請の場合とする。） (5) 前4号に掲げるもののほか、歯科医療救護活動及び救護班本部に伴う業務 </td> <td data-bbox="1887 911 2205 1268"> 1 上川支庁管内町村会を構成する町村は、各町村の地域防災計画に基づき歯科医療救護活動を実施する必要が生じた場合は、乙に対し救護班の編成及び派遣を要請するものとする。 2 社団法人旭川歯科医師会は、前項の規定により町村から要請を受けた場合は、直ちに救護班を編成し、災害現場等の救護所等に派遣するものとする。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1234 1268 1463 1570">災害時における葬祭用品の供給に関する協定</td> <td data-bbox="1463 1268 1887 1570"> 遺体収容所等へ葬祭用品の供給等 </td> <td data-bbox="1887 1268 2205 1570"> 1 北海道は、市町村からの要請、その他災害時において葬祭用品を供給する必要が生じたときは、北海道葬祭業協同組合に対し協力を要請するものとする。 2 北海道葬祭業協同組合は、前項の規定により、北海道の要請を受けたときは、市町村の指示により指定された遺体収容所等へ葬祭用品の供給等について速やかに措置するものとする。 </td> </tr> </table>	日本水道協会北海道地方支部道北地区協議会災害時相互応援に関する協定	会員が行う応援活動は、おおむね次のとおりとする。 (1) 応急給水作業 (2) 応急復旧作業 (3) 応急復旧用資材の供出 (4) 工事業者のあっせん (5) 前各号に掲げるもののほか特に要請のあった事項	応援要請の手順は、次の各号による。 (1) 各会員は、その属するブロックの代表都市へ応援する。 (2) 代表都市は、ブロック内の他の会員に応援を要請し、さらに必要と認めるときは、区長都市へ応援を要請する。 (3) 区長都市は、地区管内の他のブロックの代表として応援を要請し、さらに必要を認めるときは、地方支部へ応援を要請する。	災害時の医療救護活動に関する協定	1 救護班は、甲が避難所、災害現場等に設置する救護所において医療救護活動を行うことを原則とする。 2 救護班の業務は、次のとおりとする。 (1) 傷病者に対する応急措置及び医療 (2) 傷病者の収容医療機関への転送の要否及び転送順位の決定 (3) 被災者の死亡の確認及び死体の検案	1 上富良野町防災計画に基づき上富良野町が行う医療救護活動を実施する必要が生じた場合は、富良野医師会に対救護班の編成及び派遣を要請するものとする。 2 富良野医師会は、前項の規定により上富良野町から要請を受けた場合は、直ちに救護班を編成し、災害現場等の救護所等に派遣するものとする。	災害時の歯科医療救護活動に関する協定書	1 要請した町村の避難所、災害現場等に設置する救護所において歯科医療救護活動を実施するものとする。 2 救護班の業務は、次のとおりとする。 (1) 歯科医療を要する傷病者に対する応急処置 (2) 後方医療施設への転送の要否及び転送順位の決定 (3) 避難所内における転送困難な患者及び軽易な患者に対する歯科治療・衛生指導 (4) 検死・検案に際しての法歯学上の協力（ただし、関係する機関からの要請の場合とする。） (5) 前4号に掲げるもののほか、歯科医療救護活動及び救護班本部に伴う業務	1 上川支庁管内町村会を構成する町村は、各町村の地域防災計画に基づき歯科医療救護活動を実施する必要が生じた場合は、乙に対し救護班の編成及び派遣を要請するものとする。 2 社団法人旭川歯科医師会は、前項の規定により町村から要請を受けた場合は、直ちに救護班を編成し、災害現場等の救護所等に派遣するものとする。	災害時における葬祭用品の供給に関する協定	遺体収容所等へ葬祭用品の供給等	1 北海道は、市町村からの要請、その他災害時において葬祭用品を供給する必要が生じたときは、北海道葬祭業協同組合に対し協力を要請するものとする。 2 北海道葬祭業協同組合は、前項の規定により、北海道の要請を受けたときは、市町村の指示により指定された遺体収容所等へ葬祭用品の供給等について速やかに措置するものとする。	
日本水道協会北海道地方支部道北地区協議会災害時相互応援に関する協定	会員が行う応援活動は、おおむね次のとおりとする。 (1) 応急給水作業 (2) 応急復旧作業 (3) 応急復旧用資材の供出 (4) 工事業者のあっせん (5) 前各号に掲げるもののほか特に要請のあった事項	応援要請の手順は、次の各号による。 (1) 各会員は、その属するブロックの代表都市へ応援する。 (2) 代表都市は、ブロック内の他の会員に応援を要請し、さらに必要と認めるときは、区長都市へ応援を要請する。 (3) 区長都市は、地区管内の他のブロックの代表として応援を要請し、さらに必要を認めるときは、地方支部へ応援を要請する。												
災害時の医療救護活動に関する協定	1 救護班は、甲が避難所、災害現場等に設置する救護所において医療救護活動を行うことを原則とする。 2 救護班の業務は、次のとおりとする。 (1) 傷病者に対する応急措置及び医療 (2) 傷病者の収容医療機関への転送の要否及び転送順位の決定 (3) 被災者の死亡の確認及び死体の検案	1 上富良野町防災計画に基づき上富良野町が行う医療救護活動を実施する必要が生じた場合は、富良野医師会に対救護班の編成及び派遣を要請するものとする。 2 富良野医師会は、前項の規定により上富良野町から要請を受けた場合は、直ちに救護班を編成し、災害現場等の救護所等に派遣するものとする。												
災害時の歯科医療救護活動に関する協定書	1 要請した町村の避難所、災害現場等に設置する救護所において歯科医療救護活動を実施するものとする。 2 救護班の業務は、次のとおりとする。 (1) 歯科医療を要する傷病者に対する応急処置 (2) 後方医療施設への転送の要否及び転送順位の決定 (3) 避難所内における転送困難な患者及び軽易な患者に対する歯科治療・衛生指導 (4) 検死・検案に際しての法歯学上の協力（ただし、関係する機関からの要請の場合とする。） (5) 前4号に掲げるもののほか、歯科医療救護活動及び救護班本部に伴う業務	1 上川支庁管内町村会を構成する町村は、各町村の地域防災計画に基づき歯科医療救護活動を実施する必要が生じた場合は、乙に対し救護班の編成及び派遣を要請するものとする。 2 社団法人旭川歯科医師会は、前項の規定により町村から要請を受けた場合は、直ちに救護班を編成し、災害現場等の救護所等に派遣するものとする。												
災害時における葬祭用品の供給に関する協定	遺体収容所等へ葬祭用品の供給等	1 北海道は、市町村からの要請、その他災害時において葬祭用品を供給する必要が生じたときは、北海道葬祭業協同組合に対し協力を要請するものとする。 2 北海道葬祭業協同組合は、前項の規定により、北海道の要請を受けたときは、市町村の指示により指定された遺体収容所等へ葬祭用品の供給等について速やかに措置するものとする。												

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等									
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1234 306 1466 800">災害時における上富良野町内郵便局、上富良野町間の協力に関する協定書</td> <td data-bbox="1466 306 1893 800"> <p>上富良野町内郵便局(以下「甲」という。)及び上富良野町(以下「乙」という。)は、上富良野町内に災害が発生し、つぎの事項について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。</p> <p>(1) 甲が所有し、又は管理する施設及び用地の避難場所、物資集積場所等としての提供</p> <p>(2) 乙が所有し、又は管理する施設及び用地の郵便物集積場所等としての提供</p> <p>(3) 甲が上富良野町内各地域における集配業務等を通じて収集した被災町民の避難先及び被災状況等の情報提供</p> <p>(4) 郵便局ネットワークを活用した広報活動</p> <p>(5) 甲による必要に応じた避難場所への臨時郵便差出箱の設置</p> <p>(6) 災害救助法適用時における郵便・</p> <p>(7) 前各号に定めるもののほか、支援、協力できる事項</p> </td> <td data-bbox="1893 306 2208 800">甲及び乙は、前条の規定による要請を受けたときは、その重要性を考慮し、協力するよう努めなければならない。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1234 800 1466 1020">道路提供サービスに関する覚書</td> <td data-bbox="1466 800 1893 1020"> <p>上富良野郵便局(以下「乙」という。)が上富良野町(以下「甲」という。)に提供する情報の内容は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 道路の走行等に危険な段差・亀裂・陥没等</p> <p>(2) 道路案内標識等の倒壊・き損等</p> <p>(3) 街路灯等の倒壊・き損等</p> <p>(4) 街路樹等の倒壊等</p> <p>(5) その他通行障害等交通事故防止に関する情報</p> </td> <td data-bbox="1893 800 2208 1020">乙が上富良野町内を巡回する際に収集した道路状況等に関する情報を甲に提供する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1234 1020 1466 1348">上富良野町防災行政無線局による緊急防災通信の実施に関する協定</td> <td data-bbox="1466 1020 1893 1348"> <p>上富良野町(以下「甲」という。)が上川南部消防事務組合(以下「乙」という。)に緊急防災通信実施要領に基づく緊急防災通信の実施を依頼したときは、乙がその実施に対応できないときを除き、その緊急防災通信を実施するものとする。</p> </td> <td data-bbox="1893 1020 2208 1348"> <p>甲は、次の各号のいずれかに該当する場合に、乙に緊急防災通信の実施を依頼するものとする。</p> <p>(1) 上富良野町の休日定める条例(平成2年上富良野町条例第2号)第1条第1項に規定する町の休日</p> <p>(2) 上富良野町職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則(平成8年上富良野町規則第12号)第3条第1項に規定する勤務時間外</p> <p>(3) 甲のもとに緊急防災通信の実施に対応できる者が不在のとき</p> </td> </tr> </table>	災害時における上富良野町内郵便局、上富良野町間の協力に関する協定書	<p>上富良野町内郵便局(以下「甲」という。)及び上富良野町(以下「乙」という。)は、上富良野町内に災害が発生し、つぎの事項について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。</p> <p>(1) 甲が所有し、又は管理する施設及び用地の避難場所、物資集積場所等としての提供</p> <p>(2) 乙が所有し、又は管理する施設及び用地の郵便物集積場所等としての提供</p> <p>(3) 甲が上富良野町内各地域における集配業務等を通じて収集した被災町民の避難先及び被災状況等の情報提供</p> <p>(4) 郵便局ネットワークを活用した広報活動</p> <p>(5) 甲による必要に応じた避難場所への臨時郵便差出箱の設置</p> <p>(6) 災害救助法適用時における郵便・</p> <p>(7) 前各号に定めるもののほか、支援、協力できる事項</p>	甲及び乙は、前条の規定による要請を受けたときは、その重要性を考慮し、協力するよう努めなければならない。	道路提供サービスに関する覚書	<p>上富良野郵便局(以下「乙」という。)が上富良野町(以下「甲」という。)に提供する情報の内容は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 道路の走行等に危険な段差・亀裂・陥没等</p> <p>(2) 道路案内標識等の倒壊・き損等</p> <p>(3) 街路灯等の倒壊・き損等</p> <p>(4) 街路樹等の倒壊等</p> <p>(5) その他通行障害等交通事故防止に関する情報</p>	乙が上富良野町内を巡回する際に収集した道路状況等に関する情報を甲に提供する。	上富良野町防災行政無線局による緊急防災通信の実施に関する協定	<p>上富良野町(以下「甲」という。)が上川南部消防事務組合(以下「乙」という。)に緊急防災通信実施要領に基づく緊急防災通信の実施を依頼したときは、乙がその実施に対応できないときを除き、その緊急防災通信を実施するものとする。</p>	<p>甲は、次の各号のいずれかに該当する場合に、乙に緊急防災通信の実施を依頼するものとする。</p> <p>(1) 上富良野町の休日定める条例(平成2年上富良野町条例第2号)第1条第1項に規定する町の休日</p> <p>(2) 上富良野町職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則(平成8年上富良野町規則第12号)第3条第1項に規定する勤務時間外</p> <p>(3) 甲のもとに緊急防災通信の実施に対応できる者が不在のとき</p>	
災害時における上富良野町内郵便局、上富良野町間の協力に関する協定書	<p>上富良野町内郵便局(以下「甲」という。)及び上富良野町(以下「乙」という。)は、上富良野町内に災害が発生し、つぎの事項について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。</p> <p>(1) 甲が所有し、又は管理する施設及び用地の避難場所、物資集積場所等としての提供</p> <p>(2) 乙が所有し、又は管理する施設及び用地の郵便物集積場所等としての提供</p> <p>(3) 甲が上富良野町内各地域における集配業務等を通じて収集した被災町民の避難先及び被災状況等の情報提供</p> <p>(4) 郵便局ネットワークを活用した広報活動</p> <p>(5) 甲による必要に応じた避難場所への臨時郵便差出箱の設置</p> <p>(6) 災害救助法適用時における郵便・</p> <p>(7) 前各号に定めるもののほか、支援、協力できる事項</p>	甲及び乙は、前条の規定による要請を受けたときは、その重要性を考慮し、協力するよう努めなければならない。									
道路提供サービスに関する覚書	<p>上富良野郵便局(以下「乙」という。)が上富良野町(以下「甲」という。)に提供する情報の内容は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 道路の走行等に危険な段差・亀裂・陥没等</p> <p>(2) 道路案内標識等の倒壊・き損等</p> <p>(3) 街路灯等の倒壊・き損等</p> <p>(4) 街路樹等の倒壊等</p> <p>(5) その他通行障害等交通事故防止に関する情報</p>	乙が上富良野町内を巡回する際に収集した道路状況等に関する情報を甲に提供する。									
上富良野町防災行政無線局による緊急防災通信の実施に関する協定	<p>上富良野町(以下「甲」という。)が上川南部消防事務組合(以下「乙」という。)に緊急防災通信実施要領に基づく緊急防災通信の実施を依頼したときは、乙がその実施に対応できないときを除き、その緊急防災通信を実施するものとする。</p>	<p>甲は、次の各号のいずれかに該当する場合に、乙に緊急防災通信の実施を依頼するものとする。</p> <p>(1) 上富良野町の休日定める条例(平成2年上富良野町条例第2号)第1条第1項に規定する町の休日</p> <p>(2) 上富良野町職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則(平成8年上富良野町規則第12号)第3条第1項に規定する勤務時間外</p> <p>(3) 甲のもとに緊急防災通信の実施に対応できる者が不在のとき</p>									
<p>5 ボランティア団体等に対する支援</p> <p>(1) 自主防災組織等に対する支援</p> <p>市(町村)は、自主防災組織及び自治会等のリーダー等に対する研修等を通じて国民保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び市(町村)等との間の連携が図られるよう配慮する。また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図るよう努める。</p> <p>(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援</p> <p>市(町村)は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るよう努める。</p>	<p>5 ボランティア団体等に対する支援</p> <p>(1) 自主防災組織等に対する支援</p> <p>上富良野町は、自主防災組織及び住民会等のリーダー等に対する研修等を通じて国民保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び上富良野町等との間の連携が図られるよう配慮する。また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図るよう努める。</p> <p>(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援</p> <p>上富良野町は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るよう努める。</p>										

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第3 通信の確保</p> <p><u>市(町村)</u>は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。</p> <p>(1) 非常通信体制の整備 <u>市(町村)</u>は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会との連携に十分配慮する。</p> <p>(2) 非常通信体制の確保 <u>市(町村)</u>は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実に行うため、情報伝達ルートの多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。</p> <p>第4 情報収集・提供等の体制整備</p> <p><u>市(町村)</u>は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。</p> <p>1 基本的考え方</p> <p>(1) 情報収集・提供のための体制の整備 <u>市(町村)</u>は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。</p> <p>(2) 体制の整備に当たっての留意事項 体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。 また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運用・管理、整備等を行う。</p>	<p>第3 通信の確保</p> <p><u>上富良野町</u>は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。</p> <p>(1) 非常通信体制の整備 <u>上富良野町</u>は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会との連携に十分配慮する。</p> <p>(2) 非常通信体制の確保 <u>上富良野町</u>は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実に行うため、情報伝達ルートの多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。</p> <p>第4 情報収集・提供等の体制整備</p> <p><u>上富良野町</u>は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。</p> <p>1 基本的考え方</p> <p>(1) 情報収集・提供のための体制の整備 <u>上富良野町</u>は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。</p> <p>(2) 体制の整備に当たっての留意事項 体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。 また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等								
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="151 306 189 569">施設・設備面</td> <td data-bbox="189 306 1142 709"> <ul style="list-style-type: none"> ・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。 ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。 ・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。 ・被災現場の状況をヘリコプターテレビ電送システム等により収集し、道対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努める。 ・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="151 709 189 1354">運用面</td> <td data-bbox="189 709 1142 1354"> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。 ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。 ・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。 ・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。 ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。 ・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。 ・国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障害者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。 </td> </tr> </table>	施設・設備面	<ul style="list-style-type: none"> ・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。 ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。 ・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。 ・被災現場の状況をヘリコプターテレビ電送システム等により収集し、道対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努める。 ・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。 	運用面	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。 ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。 ・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。 ・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。 ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。 ・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。 ・国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障害者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。 	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1219 306 1258 569">施設・設備面</td> <td data-bbox="1258 306 2169 709"> <ul style="list-style-type: none"> ・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。 ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。 ・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。 ・被災現場の状況をヘリコプターテレビ電送システム等により収集し、道対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努める。 ・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1219 709 1258 1354">運用面</td> <td data-bbox="1258 709 2169 1354"> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。 ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。 ・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。 ・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。 ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。 ・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。 ・国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障害者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。 </td> </tr> </table>	施設・設備面	<ul style="list-style-type: none"> ・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。 ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。 ・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。 ・被災現場の状況をヘリコプターテレビ電送システム等により収集し、道対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努める。 ・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。 	運用面	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。 ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。 ・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。 ・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。 ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。 ・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。 ・国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障害者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。 	
施設・設備面	<ul style="list-style-type: none"> ・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。 ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。 ・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。 ・被災現場の状況をヘリコプターテレビ電送システム等により収集し、道対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努める。 ・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。 									
運用面	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。 ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。 ・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。 ・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。 ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。 ・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。 ・国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障害者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。 									
施設・設備面	<ul style="list-style-type: none"> ・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。 ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。 ・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。 ・被災現場の状況をヘリコプターテレビ電送システム等により収集し、道対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの構築に努める。 ・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。 									
運用面	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。 ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。 ・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。 ・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。 ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。 ・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。 ・国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障害者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。 									
<p>(3) 情報の共有</p> <p>市(町村)は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティ等に留意しながらデータベース化等に努める。</p> <p>2 警報等の伝達に必要な準備</p> <p>(1) 警報の伝達体制の整備</p> <p>市(町村)は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障害者、</p>	<p>(3) 情報の共有</p> <p>上富良野町は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティ等に留意しながらデータベース化等に努める。</p> <p>2 警報等の伝達に必要な準備</p> <p>(1) 警報の伝達体制の整備</p> <p>上富良野町は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障害者、</p>									

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>外国人等に対する伝達に配慮する。(その際、民生委員や社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割を考える必要がある。)</p> <p>(2) 防災行政無線の整備 【同報系その他の防災行政無線の整備が行われていない市(町村)】 市(町村)は、武力攻撃事態等における迅速な警報の内容の伝達等に必要となる同報系その他の防災行政無線の整備に努めるなど通信体制の充実に努める。</p> <p>【同報系その他の防災行政無線の整備が行われている市(町村)】 市(町村)は、武力攻撃事態等における迅速な警報の内容の伝達等に必要となる同報系その他の防災行政無線の通信方式のデジタル化の推進や可聴範囲の拡大を図るなど通信体制の充実に努める。</p> <p>【全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備について】(参考情報) 国においては、対処に時間的余裕のない弾道ミサイル攻撃に係る警報や自然災害における緊急地震速報、津波警報等を住民に瞬時かつ確実に伝達するため、国が衛星通信ネットワークを通じて直接市町村の同報系防災行政無線を起動し、サイレン吹鳴等を行う全国瞬時警報システム(J-ALERT)の開発・整備を検討しており、平成17年度においては、全国31団体において実証実験を実施した。 今後、全国の市区町村においては、市町村合併に伴う同報無線の親機の統合や遠隔制御装置の設置(旧市町村間の親機の統合運用等)、同報無線の更新やデジタル化、同報無線の導入等が近々に予定される団体が相当数に上ると見込まれる。 この場合、市区町村においてJ-Alertのために新規に必要な機器について、効率性の観点から、これらの整備時期において一体的に自動起動機の設置及び工事等を行うことも十分に検討されることが必要である。</p> <p>(3) 道警察との連携 市(町村)は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、道警察、との協力体制を構築する。また、必要に応じて海上保安部等(海上保安部、海上保安航空基地及び海上保安署(これらの事務所がない場合には管区海上保安本部)をいう。以下同じ。)との協力体制を構築する。</p> <p>(4) 国民保護に係るサイレンの住民への周知 国民保護に係るサイレン音(「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防連第17号国民保護運用室長通知)については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。</p> <p>(5) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備 市(町村)は、道から警報の内容の通知を受けたときに市(町村)長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、駅、空港、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、道との役割分担も考慮して定める。</p>	<p>外国人等に対する伝達に配慮する。(その際、民生委員や社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割を考える必要がある。)</p> <p>(2) 防災行政無線の整備</p> <p>上富良野町は、武力攻撃事態等における迅速な警報の内容の伝達等に必要となる同報系その他の防災行政無線の通信方式のデジタル化の推進や可聴範囲の拡大を図るなど通信体制の充実に努める。</p> <p>【全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備について】 上富良野町においては、平成18年1月18日に消防庁による全国瞬時警報システム(J-ALERT)の実証実験が行われ、この実証実験に伴い一体の設備が整備済みであり、システムの運用開始に対応できる状況にある。</p> <p>(3) 道警察との連携 上富良野町は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、道警察、との協力体制を構築する。また、必要に応じて第一管区海上保安本部(以下「海上保安本部」という。)との協力体制を構築する。</p> <p>(4) 国民保護に係るサイレンの住民への周知 国民保護に係るサイレン音(「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防連第17号国民保護運用室長通知)については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。</p> <p>(5) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備 上富良野町は、道から警報の内容の通知を受けたときに上富良野町長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、道との役割分担も考慮して定める。</p>	<p>同報系防災行政無線が整備されている市(町村)の場合で記載。</p> <p>上富良野町における全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備事業について記載。</p> <p>事務所がないので、「第一管区海上保安本部(以下「海上保安本部」という。)」に書き換える。以下、同じ。</p> <p>区域内に所在しない「空港、」を削除。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(6) 民間事業者からの協力の確保 市(町村)は、道と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進する。 その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。</p> <p>3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備</p> <p>(1) 安否情報の種類、収集及び報告の様式 市(町村)は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民の安否情報(以下参照)に関して、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令(平成17年総務省令第44号。以下「安否情報省令」という。)第1条に規定する様式第1号及び第2号により収集を行い、第2条に規定する様式第3号の安否情報報告書の様式により、都道府県に報告する。 【収集・報告すべき情報】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1 避難住民(負傷した住民も同様)</p> <p>氏名 フリガナ 出生の年月日 男女の別 住所 国籍 (削除) ～ のほか、個人を識別するための情報(前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。)</p> <p>負傷(疾病)の該当 負傷又は疾病の状況 現在の住所 連絡先その他必要情報 親族・同居者への回答の希望 知人への回答の希望 親族・同居者・知人以外の者への回答又は公表の同意</p> <p>2 死亡住民 (上記 ～ に加えて) 死亡の日時、場所及び状況 遺体が安置されている場所 連絡先その他必要情報 ～ 、 ～ の親族・同居者・知人以外の者への回答の同意</p> </div>	<p>(6) 民間事業者からの協力の確保 上富良野町は、道と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進する。 その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。</p> <p>3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備</p> <p>(1) 安否情報の種類、収集及び報告の様式 上富良野町は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民の安否情報(以下参照)に関して、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令(平成17年総務省令第44号。以下「安否情報省令」という。)第1条に規定する様式第1号及び第2号により収集を行い、第2条に規定する様式第3号の安否情報報告書の様式により、都道府県に報告する。 【収集・報告すべき情報】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1 避難住民(負傷した住民も同様)</p> <p>氏名 フリガナ 出生の年月日 男女の別 住所 国籍 (削除) ～ のほか、個人を識別するための情報(前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。)</p> <p>負傷(疾病)の該当 負傷又は疾病の状況 現在の住所 連絡先その他必要情報 親族・同居者への回答の希望 知人への回答の希望 親族・同居者・知人以外の者への回答又は公表の同意</p> <p>2 死亡住民 (上記 ～ に加えて) 死亡の日時、場所及び状況 遺体が安置されている場所 連絡先その他必要情報 ～ 、 ～ の親族・同居者・知人以外の者への回答の同意</p> </div>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																																														
<p>(2) 安否情報収集のための体制整備 市(町村)は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、市(町村)における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。また、道の安否情報収集体制(担当の配置や収集方法・収集先等)の確認を行う。</p> <p>(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握 市(町村)は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。</p> <p>【安否情報システムの整備について】(参考情報) 安否情報の収集、整理及び提供に関しては、国において、今後効率的なシステムを検討し、平成18年度にシステムの開発及び平成19年度より運用する予定となっており、それに併せて都道府県及び市町村における対応等を検討することとしている。このため、現段階では既存の手段における安否情報の収集に係る対応を記述するものとする。</p> <p>4 被災情報の収集・報告に必要な準備</p> <p>(1) 情報収集・連絡体制の整備 市(町村)は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。</p> <p>【被災情報の報告様式】</p> <p>年 月 日に発生した による被害(第 報)</p> <p>平成 年 月 日 時 分 市(町村)</p> <p>1 武力攻撃災害が発生した日時、場所(又は地域) (1) 発生日時 平成 年 月 日 (2) 発生場所 町A丁目B番C号(北緯 度、東経 度) 2 発生した武力攻撃災害の状況の概要 3 人的・物的被害状況</p> <table border="1" data-bbox="249 1564 1035 1791"> <thead> <tr> <th rowspan="3">市町村名</th> <th colspan="4">人的被害</th> <th colspan="2">住家被害</th> <th rowspan="3">その他</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">行方不明者</th> <th colspan="2">負傷者</th> <th rowspan="2">全壊</th> <th rowspan="2">半壊</th> </tr> <tr> <th>重傷</th> <th>軽傷</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(人)</td> <td>(人)</td> <td>(人)</td> <td>(人)</td> <td>(棟)</td> <td>(棟)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	市町村名	人的被害				住家被害		その他	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	重傷	軽傷	(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)		<p>(2) 安否情報収集のための体制整備 上富良野町は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、上富良野町における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。また、道の安否情報収集体制(担当の配置や収集方法・収集先等)の確認を行う。</p> <p>(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握 上富良野町は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。</p> <p>4 被災情報の収集・報告に必要な準備</p> <p>(1) 情報収集・連絡体制の整備 上富良野町は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。</p> <p>【被災情報の報告様式】</p> <p>年 月 日に発生した による被害(第 報)</p> <p>平成 年 月 日 時 分 上富良野町</p> <p>1 武力攻撃災害が発生した日時、場所(又は地域) (1) 発生日時 平成 年 月 日 (2) 発生場所 町A丁目B番C号(北緯 度、東経 度) 2 発生した武力攻撃災害の状況の概要 3 人的・物的被害状況</p> <table border="1" data-bbox="1391 1558 2101 1785"> <thead> <tr> <th rowspan="3">市町村名</th> <th colspan="4">人的被害</th> <th colspan="2">住家被害</th> <th rowspan="3">その他</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">死者</th> <th rowspan="2">行方不明者</th> <th colspan="2">負傷者</th> <th rowspan="2">全壊</th> <th rowspan="2">半壊</th> </tr> <tr> <th>重傷</th> <th>軽傷</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(人)</td> <td>(人)</td> <td>(人)</td> <td>(人)</td> <td>(棟)</td> <td>(棟)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	市町村名	人的被害				住家被害		その他	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	重傷	軽傷	(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)		<p>安否情報システムの整備についての参考情報は、具体性のない「お知らせ」事項なので記載しない。</p>
市町村名		人的被害				住家被害					その他																																					
		死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊																																									
	重傷			軽傷																																												
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)																																											
市町村名	人的被害				住家被害		その他																																									
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊																																										
			重傷	軽傷																																												
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)																																											

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																																								
<p>可能な場合、死者について、死亡地の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="252 445 1038 598"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>年月日</th> <th>性別</th> <th>年齢</th> <th>概況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 担当者の育成 報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。</p> <p>第5 研修及び訓練</p> <p>市(町村)職員は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。このため、市(町村)における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。</p> <p>1 研修</p> <p>(1) 研修機関における研修の活用 市(町村)は、国民保護の知見を有する職員を育成するため、消防大学校、市町村職員中央研修所、道消防学校等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会を確保する。</p> <p>(2) 職員等の研修機会の確保 市(町村)は、職員に対して、国、道等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。 また、道と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、e-ラーニング等も活用するなど</p> <p>【国民保護ポータルサイト】(参考情報) http://www.kokuminhogo.go.jp/ 【総務省消防庁ホームページ】(参考情報) http://www.fdma.go.jp/</p> <p>(3) 外部有識者等による研修 市(町村)は、職員等の研修の実施に当たっては、消防職員を活用するほか、道、</p>	市町村名	年月日	性別	年齢	概況																<p>可能な場合、死者について、死亡地の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="1389 445 2122 598"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>年月日</th> <th>性別</th> <th>年齢</th> <th>概況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 担当者の育成 情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。</p> <p>第5 研修及び訓練</p> <p>上富良野町職員は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。このため、上富良野町における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。</p> <p>1 研修</p> <p>(1) 研修機関における研修の活用 上富良野町は、国民保護の知見を有する職員を育成するため、消防大学校、市町村職員中央研修所、道消防学校等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会を確保する。</p> <p>(2) 職員等の研修機会の確保 上富良野町は、職員に対して、国、道等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。 また、道と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、e-ラーニング等も活用するなど多様な方法により研修を行う。</p> <p>【国民保護ポータルサイト】(参考情報) http://www.kokuminhogo.go.jp/ 【総務省消防庁ホームページ】(参考情報) http://www.fdma.go.jp/</p> <p>(3) 外部有識者等による研修 上富良野町は、職員等の研修の実施に当たっては、消防職員を活用するほか、道、</p>	市町村名	年月日	性別	年齢	概況																
市町村名	年月日	性別	年齢	概況																																						
市町村名	年月日	性別	年齢	概況																																						

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>自衛隊、海上保安庁及び警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用する。</p> <p>2 訓練</p> <p>(1) <u>市(町村)</u>における訓練の実施 <u>市(町村)</u>は、近隣市町村、道、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。 訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、道警察、<u>海上保安部</u>等、自衛隊等との連携を図る。</p> <p>(2) 訓練の形態及び項目 訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。 また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。 <u>市(町村)</u>対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び<u>市(町村)</u>対策本部設置運営訓練 警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練 避難誘導訓練及び救援訓練</p> <p>(3) 訓練に当たっての留意事項 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。 国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、町内会・自治会の協力を求めるとともに、特に高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。 <u>市(町村)</u>は、<u>自治会・町内会</u>、自主防災組織などと連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。 <u>市(町村)</u>は、道と連携し、学校、病院、駅、<u>空港</u>、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。 <u>市(町村)</u>は、道警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。</p>	<p>自衛隊、海上保安庁及び警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用する。</p> <p>2 訓練</p> <p>(1) <u>上富良野町</u>における訓練の実施 <u>上富良野町</u>は、近隣市町村、道、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。 訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、道警察、<u>海上保安本部</u>、自衛隊等との連携を図る。</p> <p>(2) 訓練の形態及び項目 訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。 また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。 <u>上富良野町</u>対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び<u>上富良野町</u>対策本部設置運営訓練 警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練 避難誘導訓練及び救援訓練</p> <p>(3) 訓練に当たっての留意事項 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。 国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、住民会の協力を求めるとともに、特に高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。 <u>上富良野町</u>は、<u>住民会</u> _____、自主防災組織などと連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。 <u>上富良野町</u>は、道と連携し、学校、病院、駅、 _____大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。 <u>上富良野町</u>は、道警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。</p>	<p>本町においては、「自治会・町内会」ではなく、「住民会」と呼称している。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																					
<p>第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え</p> <p>避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備えに関して必要な事項について、以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く。）。</p> <p>1 避難に関する基本的事項</p> <p>(1) 基礎的資料の収集 <u>市（町村）</u>は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備する。 また、<u>本市（町村）</u>は積雪寒冷地であるため、積雪により道路が寸断され、地域が孤立する状況が生じるおそれがあることにかんがみ、道路の除雪及び閉鎖状況の照会先や冬季における交通機関の輸送体制等の把握については特に留意する。</p> <p>【市（町村）対策本部において集約・整理すべき基礎的資料（例）】</p> <table border="1" data-bbox="172 919 1121 1738"> <tr><td><u>住宅地図</u></td></tr> <tr><td><u>（人口分布、世帯数、昼夜別の人口のデータ）</u></td></tr> <tr><td><u>区域内の道路網のリスト</u></td></tr> <tr><td><u>（避難経路として想定される高速道路、国道、道道、市（町村）道等の道路のリスト）</u></td></tr> <tr><td><u>輸送力のリスト</u></td></tr> <tr><td><u>（鉄道、バス、船舶等の運送事業者や公共交通機関の保有する輸送力のデータ）</u></td></tr> <tr><td><u>（鉄道網やバス網、保有車両数などのデータ）</u></td></tr> <tr><td><u>避難施設のリスト（データベース策定後は、当該データベース）</u></td></tr> <tr><td><u>（避難住民の収容能力や屋内外の別についてのリスト）</u></td></tr> <tr><td><u>備蓄物資、調達可能物資のリスト</u></td></tr> <tr><td><u>（備蓄物資の所在地、数量、区域内の主要な民間事業者のリスト）</u></td></tr> <tr><td><u>生活関連等施設等のリスト</u></td></tr> <tr><td><u>（避難住民の誘導に影響を与えかねない一定規模以上のもの）</u></td></tr> <tr><td><u>関係機関（国、道、民間事業者等）の連絡先一覧、協定</u></td></tr> <tr><td><u>（特に、地図や各種のデータ等は、市町村対策本部におけるテレビの大画面上にディスプレイできるようにしておくことが望ましい。）</u></td></tr> <tr><td><u>町内会・自治会、自主防災組織等の連絡先等一覧</u></td></tr> <tr><td><u>（代表者及びその代理の者の自宅及び勤務先の住所、連絡先等）</u></td></tr> <tr><td><u>消防機関のリスト</u></td></tr> <tr><td><u>（消防本部・署の所在地等の一覧、消防団長の連絡先）</u></td></tr> <tr><td><u>（消防機関の装備資機材のリスト）</u></td></tr> <tr><td><u>災害時要援護者の避難支援プラン</u></td></tr> </table>	<u>住宅地図</u>	<u>（人口分布、世帯数、昼夜別の人口のデータ）</u>	<u>区域内の道路網のリスト</u>	<u>（避難経路として想定される高速道路、国道、道道、市（町村）道等の道路のリスト）</u>	<u>輸送力のリスト</u>	<u>（鉄道、バス、船舶等の運送事業者や公共交通機関の保有する輸送力のデータ）</u>	<u>（鉄道網やバス網、保有車両数などのデータ）</u>	<u>避難施設のリスト（データベース策定後は、当該データベース）</u>	<u>（避難住民の収容能力や屋内外の別についてのリスト）</u>	<u>備蓄物資、調達可能物資のリスト</u>	<u>（備蓄物資の所在地、数量、区域内の主要な民間事業者のリスト）</u>	<u>生活関連等施設等のリスト</u>	<u>（避難住民の誘導に影響を与えかねない一定規模以上のもの）</u>	<u>関係機関（国、道、民間事業者等）の連絡先一覧、協定</u>	<u>（特に、地図や各種のデータ等は、市町村対策本部におけるテレビの大画面上にディスプレイできるようにしておくことが望ましい。）</u>	<u>町内会・自治会、自主防災組織等の連絡先等一覧</u>	<u>（代表者及びその代理の者の自宅及び勤務先の住所、連絡先等）</u>	<u>消防機関のリスト</u>	<u>（消防本部・署の所在地等の一覧、消防団長の連絡先）</u>	<u>（消防機関の装備資機材のリスト）</u>	<u>災害時要援護者の避難支援プラン</u>	<p>第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え</p> <p>避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備えに関して必要な事項について、以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く。）。</p> <p>1 避難に関する基本的事項</p> <p>(1) 基礎的資料の収集 <u>上富良野町</u>は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備する。 また、<u>本町</u>は積雪寒冷地であるため、積雪により道路が寸断され、地域が孤立する状況が生じるおそれがあることにかんがみ、道路の除雪及び閉鎖状況の照会先や冬季における交通機関の輸送体制等の把握については特に留意する。</p> <hr/>	<p>基礎的資料は、資料編に整理。</p>
<u>住宅地図</u>																							
<u>（人口分布、世帯数、昼夜別の人口のデータ）</u>																							
<u>区域内の道路網のリスト</u>																							
<u>（避難経路として想定される高速道路、国道、道道、市（町村）道等の道路のリスト）</u>																							
<u>輸送力のリスト</u>																							
<u>（鉄道、バス、船舶等の運送事業者や公共交通機関の保有する輸送力のデータ）</u>																							
<u>（鉄道網やバス網、保有車両数などのデータ）</u>																							
<u>避難施設のリスト（データベース策定後は、当該データベース）</u>																							
<u>（避難住民の収容能力や屋内外の別についてのリスト）</u>																							
<u>備蓄物資、調達可能物資のリスト</u>																							
<u>（備蓄物資の所在地、数量、区域内の主要な民間事業者のリスト）</u>																							
<u>生活関連等施設等のリスト</u>																							
<u>（避難住民の誘導に影響を与えかねない一定規模以上のもの）</u>																							
<u>関係機関（国、道、民間事業者等）の連絡先一覧、協定</u>																							
<u>（特に、地図や各種のデータ等は、市町村対策本部におけるテレビの大画面上にディスプレイできるようにしておくことが望ましい。）</u>																							
<u>町内会・自治会、自主防災組織等の連絡先等一覧</u>																							
<u>（代表者及びその代理の者の自宅及び勤務先の住所、連絡先等）</u>																							
<u>消防機関のリスト</u>																							
<u>（消防本部・署の所在地等の一覧、消防団長の連絡先）</u>																							
<u>（消防機関の装備資機材のリスト）</u>																							
<u>災害時要援護者の避難支援プラン</u>																							

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(2) 隣接する市町村との連携の確保 市(町村)は、市町村の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。</p> <p>(3) 高齢者、障害者等災害時要援護者への配慮 市(町村)は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障害者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成している避難支援プランを活用しつつ、災害時要援護者の避難対策を講じる。 その際、避難誘導時において、災害・福祉関係部局を中心とした横断的な「災害時要援護者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。</p> <p>【災害時要援護者の避難支援プランについて】 武力攻撃やテロ発生時においても、避難誘導に当たっては、自然災害時と同様、高齢者、障害者等の災害時要援護者への配慮が重要であるが、平素から、自然災害時における取組みとして行われる災害時要援護者の避難支援プランを活用することが重要である(「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」(平成17年3月)参照)。 避難支援プランは、災害時要援護者の避難を円滑に行えるよう、「要援護者支援に係る全体的な考え方」と「要援護者一人一人に対する個別計画」で構成される。 災害時要援護者一人一人の避難支援プランを実施するためには、災害時要援護者情報の把握が不可欠であるが、その方法としては、同意方式、手上げ方式、共有情報方式の3つの方法があり、これらにより取得した情報をもとに一定の条件や考え方に基づき、支援すべき災害時要援護者を特定し、福祉関係部局と防災関係部局が連携の下で、災害時要援護者各個人々の避難支援プランを策定することとなる(家族構成や肢体不自由の状況、避難支援者や担当している介護保険事業者名などを記載)。</p> <p>(4) 民間事業者からの協力の確保 市(町村)は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築しておく。</p> <p>(5) 学校や事業所との連携 市(町村)は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。</p>	<p>(2) 隣接する市町村との連携の確保 上富良野町は、市町村の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。</p> <p>(3) 高齢者、障害者等災害時要援護者への配慮 上富良野町は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障害者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成している避難支援プランを活用しつつ、災害時要援護者の避難対策を講じる。 その際、避難誘導時において、災害・福祉関係部局を中心とした横断的な「災害時要援護者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。</p> <p>【災害時要援護者の避難支援プランについて】 武力攻撃やテロ発生時においても、避難誘導に当たっては、自然災害時と同様、高齢者、障害者等の災害時要援護者への配慮が重要であるが、平素から、自然災害時における取組みとして行われる災害時要援護者の避難支援プランを活用することが重要である(「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」(平成17年3月)参照)。 避難支援プランは、災害時要援護者の避難を円滑に行えるよう、「要援護者支援に係る全体的な考え方」と「要援護者一人一人に対する個別計画」で構成される。 災害時要援護者一人一人の避難支援プランを実施するためには、災害時要援護者情報の把握が不可欠であるが、その方法としては、同意方式、手上げ方式、共有情報方式の3つの方法があり、これらにより取得した情報をもとに一定の条件や考え方に基づき、支援すべき災害時要援護者を特定し、福祉関係部局と防災関係部局が連携の下で、災害時要援護者各個人々の避難支援プランを策定することとなる(家族構成や肢体不自由の状況、避難支援者や担当している介護保険事業者名などを記載)。</p> <p>(4) 民間事業者からの協力の確保 上富良野町は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築しておく。</p> <p>(5) 学校や事業所との連携 上富良野町は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等								
<p>2 避難実施要領のパターンの作成</p> <p>市(町村)は、関係機関(教育委員会など市(町村)の各執行機関、消防機関、道、道警察、海上保安部等、自衛隊等)と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別(特に冬期間の避難方法)、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。</p> <p>3 救援に関する基本的事項</p> <p>(1) 道との調整</p> <p>市(町村)は、道から救援の一部の事務を当該市(町村)において行うこととされた場合や市(町村)が道の行う救援を補助する場合にかんがみて、市(町村)の行う救援の活動内容や道との役割分担等について、自然災害時における市(町村)の活動状況等を踏まえ、あらかじめ道と調整しておく。</p> <p>(2) 基礎的資料の準備等</p> <p>市(町村)は、道と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。</p> <p>また、本市(町村)が積雪寒冷地であることにかんがみ、冬季における救援を考慮して、暖房器具や自家発電機の備蓄状況又は調達体制等の把握については特に留意する。</p> <p>4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等</p> <p>市(町村)は、道と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。</p> <p>特に、冬季の道路においては、積雪により幅員が減少したり、閉鎖となる区間が生じることを踏まえ、冬季における鉄道(や船舶)を活用した運送の実施体制について検討を行う。</p> <p>(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握</p> <p>市(町村)は、道が保有する当該市(町村)の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。</p> <table border="1" data-bbox="231 1654 1062 1885"> <tr> <td>輸送力に関する情報</td> </tr> <tr> <td>保有車輛等(鉄道、定期・路線バス、船舶、飛行機等)の数、定員 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法 など</td> </tr> <tr> <td>輸送施設に関する情報</td> </tr> <tr> <td>道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)</td> </tr> </table>	輸送力に関する情報	保有車輛等(鉄道、定期・路線バス、船舶、飛行機等)の数、定員 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法 など	輸送施設に関する情報	道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)	<p>2 避難実施要領のパターンの作成</p> <p>上富良野町は、関係機関(教育委員会など上富良野町の各執行機関、消防機関、道、道警察、海上保安本部、自衛隊等)と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別(特に冬期間の避難方法)観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。</p> <p>3 救援に関する基本的事項</p> <p>(1) 道との調整</p> <p>上富良野町は、道から救援の一部の事務を当該上富良野町において行うこととされた場合や上富良野町が道の行う救援を補助する場合にかんがみて、上富良野町の行う救援の活動内容や道との役割分担等について、自然災害時における上富良野町の活動状況等を踏まえ、あらかじめ道と調整しておく。</p> <p>(2) 基礎的資料の準備等</p> <p>上富良野町は、道と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。</p> <p>また、本町_____が積雪寒冷地であることにかんがみ、冬季における救援を考慮して、暖房器具や自家発電機の備蓄状況又は調達体制等の把握については特に留意する。</p> <p>4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等</p> <p>上富良野町は、道と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。</p> <p>特に、冬季の道路においては、積雪により幅員が減少したり、閉鎖となる区間が生じることを踏まえ、冬季における鉄道(や船舶)を活用した運送の実施体制について検討を行う。</p> <p>(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握</p> <p>上富良野町は、道が保有する当該上富良野町の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。</p> <table border="1" data-bbox="1299 1654 2131 1885"> <tr> <td>輸送力に関する情報</td> </tr> <tr> <td>保有車輛等(鉄道、定期・路線バス、船舶、飛行機等)の数、定員 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法 など</td> </tr> <tr> <td>輸送施設に関する情報</td> </tr> <tr> <td>道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)</td> </tr> </table>	輸送力に関する情報	保有車輛等(鉄道、定期・路線バス、船舶、飛行機等)の数、定員 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法 など	輸送施設に関する情報	道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)	
輸送力に関する情報										
保有車輛等(鉄道、定期・路線バス、船舶、飛行機等)の数、定員 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法 など										
輸送施設に関する情報										
道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)										
輸送力に関する情報										
保有車輛等(鉄道、定期・路線バス、船舶、飛行機等)の数、定員 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法 など										
輸送施設に関する情報										
道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)										

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 鉄道（路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など） 港湾（港湾名、係留施設数、管理者の連絡先など） 飛行場（飛行場名、滑走路の本数、管理者の連絡先など） </div> <p>(2) 運送経路の把握等</p> <p>市（町村）は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、道が保有する当該市町村の区域に係る運送経路の情報を共有する。</p> <p>【離島における留意事項（下表は関係町毎に該当欄のみ抽出記載すること）】</p> <p>町は、礼文島、利尻島（天売島、焼尻島、奥尻島、厚岸小島）の住民の避難については、国〔内閣官房、国土交通省〕から示された「<u>離島の住民の避難に係る運送事業者の航空機や船舶の使用等についての基本的な考え方</u>」（平成17年12月19日閣副安危第498号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制企画担当）通知、国政調第169号国土交通省性政策統括官付政策調整官（危機管理担当）通知）を踏まえ、可能な限り全住民の避難を視野に入れた体制を整備する。</p> <p>この場合において、町は、下表に掲げる輸送手段等を基本として、これらの離島と本道との間に航路を有する東日本海フェリー株式会社（羽幌沿海フェリー株式会社）、その他関係する指定公共機関及び指定地方公共機関との連携協力を努める。</p> <p>（なお、厚岸小島には既存の航路がないことから、当該離島の住民避難については、住民の居住状況を勘案し、必要に応じ、道と連携して対処する。）</p> <table border="1" data-bbox="225 1136 1071 1570"> <thead> <tr> <th></th> <th>島の全住民を避難させる場合に必要となる輸送手段</th> <th>想定される避難先までの輸送経路</th> <th>島内にある港湾、空港までの輸送体制</th> <th>島外からの輸送手段を受け入れる場合の受入体制</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>礼文島</td> <td>船 舶</td> <td>香深港 稚内港</td> <td rowspan="5">路線バスの活用を原則とする。また、自家用車等を輸送手段とすることについては、知事が行う避難の指示によることとする。</td> <td rowspan="5">避難時に輸送力が不足した場合に島外（防衛庁及び海上保安庁など）から輸送手段を円滑に受け入れるため、平素から道と連携して運送事業者と密接に連絡をとり、現有する輸送力及び使用する空港港湾の状況を把握す</td> </tr> <tr> <td>利尻島</td> <td>航空機</td> <td>利尻空港 新千歳空港</td> </tr> <tr> <td></td> <td>船 舶</td> <td>鷺泊港 稚内港</td> </tr> <tr> <td>天売島 焼尻島</td> <td>船 舶</td> <td>天売港 焼尻港 羽幌港</td> </tr> <tr> <td></td> <td>航空機</td> <td>奥尻空港 函館空港</td> </tr> <tr> <td>奥尻島</td> <td>船 舶</td> <td>奥尻港 江差港</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として既存の航路を活用することを前提に作成</p>		島の全住民を避難させる場合に必要となる輸送手段	想定される避難先までの輸送経路	島内にある港湾、空港までの輸送体制	島外からの輸送手段を受け入れる場合の受入体制	礼文島	船 舶	香深港 稚内港	路線バスの活用を原則とする。また、自家用車等を輸送手段とすることについては、知事が行う避難の指示によることとする。	避難時に輸送力が不足した場合に島外（防衛庁及び海上保安庁など）から輸送手段を円滑に受け入れるため、平素から道と連携して運送事業者と密接に連絡をとり、現有する輸送力及び使用する空港港湾の状況を把握す	利尻島	航空機	利尻空港 新千歳空港		船 舶	鷺泊港 稚内港	天売島 焼尻島	船 舶	天売港 焼尻港 羽幌港		航空機	奥尻空港 函館空港	奥尻島	船 舶	奥尻港 江差港		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 鉄道（路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など） 港湾（港湾名、係留施設数、管理者の連絡先など） 飛行場（飛行場名、滑走路の本数、管理者の連絡先など） </div> <p>(2) 運送経路の把握等</p> <p>上富良野町は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、道が保有する当該市町村の区域に係る運送経路の情報を共有する。</p>	<p>離島に該当しないため削除。</p>
	島の全住民を避難させる場合に必要となる輸送手段	想定される避難先までの輸送経路	島内にある港湾、空港までの輸送体制	島外からの輸送手段を受け入れる場合の受入体制																								
礼文島	船 舶	香深港 稚内港	路線バスの活用を原則とする。また、自家用車等を輸送手段とすることについては、知事が行う避難の指示によることとする。	避難時に輸送力が不足した場合に島外（防衛庁及び海上保安庁など）から輸送手段を円滑に受け入れるため、平素から道と連携して運送事業者と密接に連絡をとり、現有する輸送力及び使用する空港港湾の状況を把握す																								
利尻島	航空機	利尻空港 新千歳空港																										
	船 舶	鷺泊港 稚内港																										
天売島 焼尻島	船 舶	天売港 焼尻港 羽幌港																										
	航空機	奥尻空港 函館空港																										
奥尻島	船 舶	奥尻港 江差港																										

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																																																																																																																																								
<p>5 避難施設の指定への協力</p> <p>市(町村)は、道が行う避難施設の指定に際しては、必要な情報を提供するなど道に協力する。</p> <p>市(町村)は、道が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、道と共有するとともに、道と連携して住民に周知する。</p> <p>6 生活関連等施設の把握等</p> <p>(1) 生活関連等施設の把握等</p> <p>市(町村)は、その区域内に所在する生活関連等施設について、道を通じて把握するとともに、道との連絡態勢を整備する。</p> <p>また、市(町村)は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」(平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官通知)に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。</p> <p>【生活関連等施設の種類及び所管省庁、所管道担当部局】</p> <table border="1" data-bbox="210 1031 1077 1816"> <thead> <tr> <th>国民保護法施行令第27条</th> <th>各号</th> <th>施設の種類</th> <th>所管省庁名</th> <th>所管道担当部局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="9">第27条</td><td>1号</td><td>発電所、変電所</td><td>経済産業省</td><td rowspan="11">総務部 危機対策局</td></tr> <tr><td>2号</td><td>ガス工作物</td><td>経済産業省</td></tr> <tr><td>3号</td><td>取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池</td><td>厚生労働省</td></tr> <tr><td>4号</td><td>鉄道施設、軌道施設</td><td>国土交通省</td></tr> <tr><td>5号</td><td>電気通信事業用交換設備</td><td>総務省</td></tr> <tr><td>6号</td><td>放送用無線設備</td><td>総務省</td></tr> <tr><td>7号</td><td>水域施設、係留施設</td><td>国土交通省</td></tr> <tr><td>8号</td><td>滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設</td><td>国土交通省</td></tr> <tr><td>9号</td><td>ダム</td><td>国土交通省 農林水産省</td></tr> <tr><td rowspan="11">第28条</td><td>1号</td><td>危険物</td><td>総務省消防庁</td></tr> <tr><td>2号</td><td>毒劇物(毒物及び劇物取締法)</td><td>厚生労働省</td></tr> <tr><td>3号</td><td>火薬類</td><td>経済産業省</td></tr> <tr><td>4号</td><td>高圧ガス</td><td>経済産業省</td></tr> <tr><td>5号</td><td>核燃料物質(汚染物質を含む。)</td><td>文部科学省 経済産業省</td></tr> <tr><td>6号</td><td>核原料物質</td><td>文部科学省 経済産業省</td></tr> <tr><td>7号</td><td>放射性同位元素(汚染物質を含む。)</td><td>文部科学省</td></tr> <tr><td>8号</td><td>毒劇薬(薬事法)</td><td>厚生労働省 農林水産省</td></tr> <tr><td>9号</td><td>電気工作物内の高圧ガス</td><td>経済産業省</td></tr> <tr><td>10号</td><td>生物剤、毒素</td><td>各省庁(主務大臣)</td></tr> <tr><td>11号</td><td>毒性物質</td><td>経済産業省</td></tr> </tbody> </table>	国民保護法施行令第27条	各号	施設の種類	所管省庁名	所管道担当部局	第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省	総務部 危機対策局	2号	ガス工作物	経済産業省	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省	5号	電気通信事業用交換設備	総務省	6号	放送用無線設備	総務省	7号	水域施設、係留施設	国土交通省	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省	9号	ダム	国土交通省 農林水産省	第28条	1号	危険物	総務省消防庁	2号	毒劇物(毒物及び劇物取締法)	厚生労働省	3号	火薬類	経済産業省	4号	高圧ガス	経済産業省	5号	核燃料物質(汚染物質を含む。)	文部科学省 経済産業省	6号	核原料物質	文部科学省 経済産業省	7号	放射性同位元素(汚染物質を含む。)	文部科学省	8号	毒劇薬(薬事法)	厚生労働省 農林水産省	9号	電気工作物内の高圧ガス	経済産業省	10号	生物剤、毒素	各省庁(主務大臣)	11号	毒性物質	経済産業省	<p>5 避難施設の指定への協力</p> <p>上富良野町は、道が行う避難施設の指定に際しては、必要な情報を提供するなど道に協力する。</p> <p>上富良野町は、道が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、道と共有するとともに、道と連携して住民に周知する。</p> <p>6 生活関連等施設の把握等</p> <p>(1) 生活関連等施設の把握等</p> <p>上富良野町は、その区域内に所在する生活関連等施設について、道を通じて把握するとともに、道との連絡態勢を整備する。</p> <p>また、上富良野町は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」(平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官通知)に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。</p> <p>【生活関連等施設の種類及び所管省庁、所管道担当部局】</p> <table border="1" data-bbox="1323 1031 2160 1816"> <thead> <tr> <th>国民保護法施行令第27条</th> <th>各号</th> <th>施設の種類</th> <th>所管省庁名</th> <th>所管道担当部局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="9">第27条</td><td>1号</td><td>発電所、変電所</td><td>経済産業省</td><td rowspan="11">総務部 危機対策局</td></tr> <tr><td>2号</td><td>ガス工作物</td><td>経済産業省</td></tr> <tr><td>3号</td><td>取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池</td><td>厚生労働省</td></tr> <tr><td>4号</td><td>鉄道施設、軌道施設</td><td>国土交通省</td></tr> <tr><td>5号</td><td>電気通信事業用交換設備</td><td>総務省</td></tr> <tr><td>6号</td><td>放送用無線設備</td><td>総務省</td></tr> <tr><td>7号</td><td>水域施設、係留施設</td><td>国土交通省</td></tr> <tr><td>8号</td><td>滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設</td><td>国土交通省</td></tr> <tr><td>9号</td><td>ダム</td><td>国土交通省 農林水産省</td></tr> <tr><td rowspan="11">第28条</td><td>1号</td><td>危険物</td><td>総務省消防庁</td></tr> <tr><td>2号</td><td>毒劇物(毒物及び劇物取締法)</td><td>厚生労働省</td></tr> <tr><td>3号</td><td>火薬類</td><td>経済産業省</td></tr> <tr><td>4号</td><td>高圧ガス</td><td>経済産業省</td></tr> <tr><td>5号</td><td>核燃料物質(汚染物質を含む。)</td><td>文部科学省 経済産業省</td></tr> <tr><td>6号</td><td>核原料物質</td><td>文部科学省 経済産業省</td></tr> <tr><td>7号</td><td>放射性同位元素(汚染物質を含む。)</td><td>文部科学省</td></tr> <tr><td>8号</td><td>毒劇薬(薬事法)</td><td>厚生労働省 農林水産省</td></tr> <tr><td>9号</td><td>電気工作物内の高圧ガス</td><td>経済産業省</td></tr> <tr><td>10号</td><td>生物剤、毒素</td><td>各省庁(主務大臣)</td></tr> <tr><td>11号</td><td>毒性物質</td><td>経済産業省</td></tr> </tbody> </table>	国民保護法施行令第27条	各号	施設の種類	所管省庁名	所管道担当部局	第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省	総務部 危機対策局	2号	ガス工作物	経済産業省	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省	5号	電気通信事業用交換設備	総務省	6号	放送用無線設備	総務省	7号	水域施設、係留施設	国土交通省	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省	9号	ダム	国土交通省 農林水産省	第28条	1号	危険物	総務省消防庁	2号	毒劇物(毒物及び劇物取締法)	厚生労働省	3号	火薬類	経済産業省	4号	高圧ガス	経済産業省	5号	核燃料物質(汚染物質を含む。)	文部科学省 経済産業省	6号	核原料物質	文部科学省 経済産業省	7号	放射性同位元素(汚染物質を含む。)	文部科学省	8号	毒劇薬(薬事法)	厚生労働省 農林水産省	9号	電気工作物内の高圧ガス	経済産業省	10号	生物剤、毒素	各省庁(主務大臣)	11号	毒性物質	経済産業省	
国民保護法施行令第27条	各号	施設の種類	所管省庁名	所管道担当部局																																																																																																																																						
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省	総務部 危機対策局																																																																																																																																						
	2号	ガス工作物	経済産業省																																																																																																																																							
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省																																																																																																																																							
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省																																																																																																																																							
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省																																																																																																																																							
	6号	放送用無線設備	総務省																																																																																																																																							
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省																																																																																																																																							
	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省																																																																																																																																							
	9号	ダム	国土交通省 農林水産省																																																																																																																																							
第28条	1号	危険物	総務省消防庁																																																																																																																																							
	2号	毒劇物(毒物及び劇物取締法)	厚生労働省																																																																																																																																							
	3号	火薬類	経済産業省																																																																																																																																							
	4号	高圧ガス	経済産業省																																																																																																																																							
	5号	核燃料物質(汚染物質を含む。)	文部科学省 経済産業省																																																																																																																																							
	6号	核原料物質	文部科学省 経済産業省																																																																																																																																							
	7号	放射性同位元素(汚染物質を含む。)	文部科学省																																																																																																																																							
	8号	毒劇薬(薬事法)	厚生労働省 農林水産省																																																																																																																																							
	9号	電気工作物内の高圧ガス	経済産業省																																																																																																																																							
	10号	生物剤、毒素	各省庁(主務大臣)																																																																																																																																							
	11号	毒性物質	経済産業省																																																																																																																																							
国民保護法施行令第27条	各号	施設の種類	所管省庁名	所管道担当部局																																																																																																																																						
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省	総務部 危機対策局																																																																																																																																						
	2号	ガス工作物	経済産業省																																																																																																																																							
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省																																																																																																																																							
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省																																																																																																																																							
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省																																																																																																																																							
	6号	放送用無線設備	総務省																																																																																																																																							
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省																																																																																																																																							
	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省																																																																																																																																							
	9号	ダム	国土交通省 農林水産省																																																																																																																																							
第28条	1号	危険物	総務省消防庁																																																																																																																																							
	2号	毒劇物(毒物及び劇物取締法)	厚生労働省																																																																																																																																							
	3号	火薬類	経済産業省																																																																																																																																							
	4号	高圧ガス	経済産業省																																																																																																																																							
	5号	核燃料物質(汚染物質を含む。)	文部科学省 経済産業省																																																																																																																																							
	6号	核原料物質	文部科学省 経済産業省																																																																																																																																							
	7号	放射性同位元素(汚染物質を含む。)	文部科学省																																																																																																																																							
	8号	毒劇薬(薬事法)	厚生労働省 農林水産省																																																																																																																																							
	9号	電気工作物内の高圧ガス	経済産業省																																																																																																																																							
	10号	生物剤、毒素	各省庁(主務大臣)																																																																																																																																							
	11号	毒性物質	経済産業省																																																																																																																																							

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(2) <u>市(町村)</u>が管理する公共施設等における警戒(任意的記載事項) <u>市(町村)</u>は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、道の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、道警察及び海上保安部等との連携を図る。</p> <p>第3章 物資及び資材の備蓄、整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><u>市(町村)</u>が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。</p> </div> <p>1 市(町村)における備蓄</p> <p>(1) 防災のための備蓄との関係 住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について、備蓄し、又は調達体制を整備する。</p> <p>(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材 国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、<u>市(町村)</u>としては、国及び道の整備の状況等も踏まえ、道と連携しつつ対応する。</p> <p>【国民保護措置のために特に必要な物資及び資材の例】 安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン、化学防護服、放射線測定装置、放射性物質等による汚染の拡大を防止するための除染器具 など</p> <p>(3) 道との連携 <u>市(町村)</u>は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、道と密接に連携して対応する。 また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。</p>	<p>(2) <u>上富良野町</u>が管理する公共施設等における警戒 <u>上富良野町</u>は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、道の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、道警察及び海上保安本部との連携を図る。</p> <p>第3章 物資及び資材の備蓄、整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><u>上富良野町</u>が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。</p> </div> <p>1 上富良野町における備蓄</p> <p>(1) 防災のための備蓄との関係 住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について、備蓄し、又は調達体制を整備する。</p> <p>(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材 国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、<u>上富良野町</u>としては、国及び道の整備の状況等も踏まえ、道と連携しつつ対応する。</p> <p>【国民保護措置のために特に必要な物資及び資材の例】 安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン、化学防護服、放射線測定装置、放射性物質等による汚染の拡大を防止するための除染器具 など</p> <p>(3) 道との連携 <u>上富良野町</u>は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、道と密接に連携して対応する。 また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>2 市(町村)が管理する施設及び設備の整備及び点検等</p> <p>(1) 施設及び設備の整備及び点検 <u>市(町村)</u>は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備し、又は点検する。</p> <p>(2) ライフライン施設の機能の確保 <u>市(町村)</u>は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。</p> <p>(3) 復旧のための各種資料等の整備等 <u>市(町村)</u>は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努める。</p>	<p>2 上富良野町が管理する施設及び設備の整備及び点検等</p> <p>(1) 施設及び設備の整備及び点検 <u>上富良野町</u>は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備し、又は点検する。</p> <p>(2) ライフライン施設の機能の確保 <u>上富良野町</u>は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。</p> <p>(3) 復旧のための各種資料等の整備等 <u>上富良野町</u>は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努める。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第4章 国民保護に関する啓発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。</p> </div> <p>1 国民保護措置に関する啓発</p> <p>(1) 啓発の方法 市(町村)は、国及び道と連携しつつ、住民に対し、広報誌、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。また、高齢者、障害者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。その際、防災の取組みを含め、功労のあった者の表彰などにより、国民保護に関する住民への浸透を図る。</p> <p>(2) 防災に関する啓発との連携 市(町村)は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら住民への啓発を行う。</p> <p>(3) 学校における教育 市(町村)教育委員会は、道教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び安全対応能力育成のため、市(町村)立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>2 武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発</p> <p>市(町村)は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市(町村)長等に対する通報義務、不審物等が発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。</p> <p>また、市(町村)は、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料(内閣官房作成の「武力攻撃やテロなどから身を守るために」など)を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し周知するよう努める。</p> <p>また、市(町村)は、日本赤十字社、道、消防機関などとともに、傷病者の応急手当について普及に努める。 おいて応急措置等について記載しており、これらの資料を参照できる。)</p> </div>	<p>第4章 国民保護に関する啓発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。</p> </div> <p>1 国民保護措置に関する啓発</p> <p>(1) 啓発の方法 上富良野町は、国及び道と連携しつつ、住民に対し、広報誌、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。また、高齢者、障害者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。その際、防災の取組みを含め、功労のあった者の表彰などにより、国民保護に関する住民への浸透を図る。</p> <p>(2) 防災に関する啓発との連携 上富良野町は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら住民への啓発を行う。</p> <p>(3) 学校における教育 上富良野町教育委員会は、道教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び安全対応能力育成のため、上富良野町立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>2 武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発</p> <p>上富良野町は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の上富良野町長等に対する通報義務、不審物等が発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。</p> <p>また、上富良野町は、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料(内閣官房作成の「武力攻撃やテロなどから身を守るために」など)を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し周知するよう努める。</p> <p>また、上富良野町は、日本赤十字社、道、消防機関などとともに、傷病者の応急手当について普及に努める。(なお、「武力攻撃事態やテロから身を守るために」において応急措置等について記載しており、これらの資料を参照できる。)</p> </div>	

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p style="text-align: center;">第3編 武力攻撃事態等への対処</p> <p>第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、<u>市(町村)</u>は、武力攻撃事態等や緊急対処事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となる。</p> <p>また、他の市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられる。</p> <p>このため、かかる事態において初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことの重要性にかんがみ、<u>市(町村)</u>の初動体制について、以下のとおり定める。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>1 事態認定前における緊急事態連絡室(仮称)等の設置及び初動措置</p> <p>(1) 緊急事態連絡室(仮称)等の設置</p> <p><u>市(町村)</u>長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合には、速やかに、道及び道警察に連絡を行うとともに、<u>市(町村)</u>としての確かつ迅速に対処するため、「緊急事態連絡室(仮称)」を設置する。「緊急事態連絡室(仮称)」は、<u>市(町村)</u>対策本部員のうち、国民保護担当部課長 _____ など、事案発生時の対処に不可欠な少人数の要員により構成する。</p> <p>【<u>市(町村)</u>緊急事態連絡室(仮称)の構成等】<イメージ> 下記の例や災害における組織を参考に各市町村の実情に応じて記載</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">緊急事態連絡室(仮称)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">連絡室長(市長)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>参集室員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助役 ・国民保護担当部課長 ・消防本部消防長 ・関係課室長 </div> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">事態の推移に応じ、体制の強化又は縮小を行う。</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">関係機関</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">迅速な情報収集・分析</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">消防機関</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">緊急事態連絡室の設置報告</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">都道府県</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">必要に応じ、連絡員等の派遣を要請</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">道警察</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">海上保安部等</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">自衛隊</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">その他関係機関</div> </div> </div> </div> </div> </div></div>	<p style="text-align: center;">第3編 武力攻撃事態等への対処</p> <p>第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、<u>上富良野町</u>は、武力攻撃事態等や緊急対処事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となる。</p> <p>また、他の市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられる。</p> <p>このため、かかる事態において初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことの重要性にかんがみ、<u>上富良野町</u>の初動体制について、以下のとおり定める。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>1 事態認定前における緊急事態連絡室(仮称)等の設置及び初動措置</p> <p>(1) 緊急事態連絡室(仮称)等の設置</p> <p><u>上富良野町</u>長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合には、速やかに、道及び道警察に連絡を行うとともに、<u>上富良野町</u>としての確かつ迅速に対処するため、「緊急事態連絡室(仮称)」を設置する。「緊急事態連絡室(仮称)」は、<u>上富良野町</u>対策本部員のうち、国民保護担当課長(総務課長) _____ など、事案発生時の対処に不可欠な少人数の要員により構成する。</p> <p>【<u>上富良野町</u>緊急事態連絡室(仮称)の構成等】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">緊急事態連絡室(仮称)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">連絡室長(町長)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>参集室員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助役 ・国民保護担当課長(総務課長) ・上川南部消防事務組合消防長 ・関係課長 </div> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">事態の推移に応じ、体制の強化又は縮小を行う</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">関係機関</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">迅速な情報収集・分析</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">消防機関</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">緊急事態連絡室の設置報告</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">北海道</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">必要に応じ連絡員等の派遣を要請</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">北海道警察</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">海上保安本部</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">自衛隊</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">その他関係機関</div> </div> </div> </div> </div> </div></div>	<p>国民保護担当部署長を、()書きで明示。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>住民からの通報、道からの連絡その他の情報により、<u>市(町村)</u>職員が当該事案の発生を把握した場合は、直ちにその旨を<u>市(町村)</u>長及び幹部職員等に報告するものとする。</p> <p>消防本部においても、通報を受けた場合の情報伝達の体制を確立するものとする。</p> <p>「緊急事態連絡室(仮称)」は、消防機関及び消防機関以外の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、道、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、緊急事態連絡室(仮称)を設置した旨について、都道府県に連絡を行う。</p> <p>この場合、緊急事態連絡室(仮称)は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における消防機関との通信を確保する。</p> <p>(2) 初動措置の確保</p> <p><u>市(町村)</u>は、「緊急事態連絡室(仮称)」において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法(昭和23年法律第186号)に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要により、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。また、<u>市(町村)</u>長は、国、道等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行う。</p> <p><u>市(町村)</u>は、警察官職務執行法(昭和23年法律第136号)に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。</p> <p>また、政府による事態認定がなされ、<u>市(町村)</u>に対し、<u>市(町村)</u>対策本部の設置の指定がない場合においては、<u>市(町村)</u>長は、必要に応じ国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。</p> <p>(3) 関係機関への支援の要請</p> <p><u>市(町村)</u>長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、道や他の市町村等に対し支援を要請する。</p> <p>(4) 対策本部への移行に要する調整</p> <p>「緊急事態連絡室(仮称)」を設置した後に政府において事態認定が行われ、<u>市(町村)</u>に対し、市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の通知があった場合には、直ちに<u>市(町村)</u>対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、「緊急事態連絡室(仮称)」は廃止する。</p> <p>【災害対策基本法との関係について】</p> <p>災害対策基本法は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態に対処することを想定した法律ではないことにかんがみ、多数の人を殺傷する行為等の事案に伴い発生した災害に対処するため、災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置された場合において、その後、政府において事態認定が行われ、<u>市(町村)</u>対策本部を設置すべき市(町村)の指定の通知があった場合には、直ちに<u>市(町村)</u>対策本部を設置し、災害対策本部を廃止するものとする。また、<u>市(町村)</u>対策本部長は、<u>市(町村)</u>対策本部に移行した旨を<u>市(町村)</u>関係部課室に対し周知徹底する。</p>	<p>住民からの通報、道からの連絡その他の情報により、<u>上富良野町</u>職員が当該事案の発生を把握した場合は、直ちにその旨を<u>上富良野町</u>長及び幹部職員等に報告するものとする。</p> <p>消防本部においても、通報を受けた場合の情報伝達の体制を確立するものとする。</p> <p>「緊急事態連絡室(仮称)」は、消防機関及び消防機関以外の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、道、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、緊急事態連絡室(仮称)を設置した旨について、都道府県に連絡を行う。</p> <p>この場合、緊急事態連絡室(仮称)は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における消防機関との通信を確保する。</p> <p>(2) 初動措置の確保</p> <p><u>上富良野町</u>は、「緊急事態連絡室(仮称)」において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法(昭和23年法律第186号)に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要により、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。また、<u>上富良野町</u>長は、国、道等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行う。</p> <p><u>上富良野町</u>は、警察官職務執行法(昭和23年法律第136号)に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。</p> <p>また、政府による事態認定がなされ、<u>上富良野町</u>に対し、<u>上富良野町</u>対策本部の設置の指定がない場合においては、<u>上富良野町</u>長は、必要に応じ国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。</p> <p>(3) 関係機関への支援の要請</p> <p><u>上富良野町</u>長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、道や他の市町村等に対し支援を要請する。</p> <p>(4) 対策本部への移行に要する調整</p> <p>「緊急事態連絡室(仮称)」を設置した後に政府において事態認定が行われ、<u>上富良野町</u>に対し、市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の通知があった場合には、直ちに<u>上富良野町</u>対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、「緊急事態連絡室(仮称)」は廃止する。</p> <p>【災害対策基本法との関係について】</p> <p>災害対策基本法は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態に対処することを想定した法律ではないことにかんがみ、多数の人を殺傷する行為等の事案に伴い発生した災害に対処するため、災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置された場合において、その後、政府において事態認定が行われ、<u>市(町村)</u>対策本部を設置すべき市(町村)の指定の通知があった場合には、直ちに<u>市(町村)</u>対策本部を設置し、災害対策本部を廃止するものとする。また、<u>市(町村)</u>対策本部長は、<u>市(町村)</u>対策本部に移行した旨を<u>市(町村)</u>関係課等に対し周知徹底する。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>市(町村)対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、既に講じた措置に代えて、改めて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行うものとする。</p> <p>1 事態認定と本部設置指定は、同時の場合も多いと思われるが、事態に応じて追加で本部設置指定する場合は、事態認定と本部設置指定のタイミングがずれることになる。 2 災害対策基本法上の災害とは、自然災害のほか、大規模な火災・爆発、放射性物質の大量放出、船舶等の事故等とされている。</p> <p>2 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応</p> <p>市(町村)は、国から道を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが当該市(町村)に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、市(町村)長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、担当課室体制を立ち上げ、又は、緊急事態連絡室(仮称)を設置して、即応体制の強化を図る。</p> <p>この場合において、市(町村)長は、情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、当該市(町村)の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう必要に応じ全庁的な体制を構築する。</p> <p>【消防庁における体制】(参考情報) 消防庁においては、武力攻撃等の兆候に関する情報を入手した場合には、官邸危機管理センターの対応状況も踏まえ、消防庁情報連絡室を設置するとともに、道に対し連絡することとされている。また、発生した災害の状況が不明であり、武力攻撃等の生起の可能性が高いと判断される場合等には、緊急事態連絡室(仮称)を設置するとともに、道に連絡することとしている。</p>	<p>市(町村)対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、既に講じた措置に代えて、改めて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行うものとする。</p> <p>1 事態認定と本部設置指定は、同時の場合も多いと思われるが、事態に応じて追加で本部設置指定する場合は、事態認定と本部設置指定のタイミングがずれることになる。 2 災害対策基本法上の災害とは、自然災害のほか、大規模な火災・爆発、放射性物質の大量放出、船舶等の事故等とされている。</p> <p>2 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応</p> <p>上富良野町は、国から道を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが当該上富良野町に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、上富良野町長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、担当課室体制を立ち上げ、又は、緊急事態連絡室(仮称)を設置して、即応体制の強化を図る。</p> <p>この場合において、上富良野町長は、情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、当該上富良野町の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう必要に応じ全庁的な体制を構築する。</p>	<p>町に直接関係しない参考情報のため削除。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第2章 市(町村)対策本部の設置等</p> <p>市(町村)対策本部を迅速に設置するため、市(町村)対策本部を設置する場合の 手順や市(町村)対策本部の組織、機能等について、以下のとおり定める。</p> <p>1 市(町村)対策本部の設置</p> <p>(1) 市(町村)対策本部の設置の手順 市(町村)対策本部を設置する場合については、次の手順により行う。 市(町村)対策本部を設置すべき市町村の指定の通知 市(町村)長は、内閣総理大臣から、総務大臣(消防庁)及び知事を通じて市 (町村)対策本部を設置すべき市(町村)の指定の通知を受ける。</p> <p>市(町村)長による市(町村)対策本部の設置 指定の通知を受けた市(町村)長は、直ちに市(町村)対策本部を設置する (事前に緊急事態連絡室(仮称)を設置していた場合は、市(町村)対策本部 に切り替えるものとする(前述))。</p> <p>市(町村)対策本部員及び市(町村)対策本部職員の参集 市(町村)対策本部担当者は、市(町村)対策本部員、市(町村)対策本部職 員等に対し、一斉参集システム等の連絡網を活用し、市(町村)対策本部に参集 するよう連絡する。 一斉参集システム 大規模災害発生時等において、災害種別、規模等を選択することにより、事前に設定し た職員(携帯電話等)に対して参集のための災害発生の通知を行うシステム</p> <p>市(町村)対策本部の開設 市(町村)対策本部担当者は、市(町村)庁舎 会議室 に 市(町村)対策本部を開設するとともに、市(町村)対策本部に必要な各種通信 システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する(特に、関係機関が相互 に電話、FAX、電子メール等を用いることにより、通信手段の状態を確認)。 市(町村)長は、市(町村)対策本部を設置したときは、市(町村)議会に市 (町村)対策本部を設置した旨を連絡する。</p> <p>交代要員等の確保 市(町村)は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、燃料等の 備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。</p>	<p>第2章 上富良野町対策本部の設置等</p> <p>上富良野町対策本部を迅速に設置するため、上富良野町対策本部を設置する場合の 手順や上富良野町対策本部の組織、機能等について、以下のとおり定める。</p> <p>1 上富良野町対策本部の設置</p> <p>(1) 上富良野町対策本部の設置の手順 上富良野町対策本部を設置する場合については、次の手順により行う。 上富良野町対策本部を設置すべき市町村の指定の通知 上富良野町長は、内閣総理大臣から、総務大臣(消防庁)及び知事を通じて市 (町村)対策本部を設置すべき市(町村)の指定の通知を受ける。</p> <p>上富良野町長による上富良野町対策本部の設置 指定の通知を受けた上富良野町長は、直ちに上富良野町対策本部を設置する (事前に緊急事態連絡室(仮称)を設置していた場合は、上富良野町対策本部 に切り替えるものとする(前述))。</p> <p>上富良野町対策本部員及び上富良野町対策本部職員の参集 上富良野町対策本部担当者は、上富良野町対策本部員、上富良野町対策本部職 員等に対し、一斉参集システム等の連絡網を活用し、上富良野町対策本部に参集 するよう連絡する。 一斉参集システム 大規模災害発生時等において、災害種別、規模等を選択することにより、事前に設定した 職員(携帯電話等)に対して参集のための災害発生の通知を行うシステム</p> <p>上富良野町対策本部の開設 上富良野町対策本部担当者は、上川南部消防事務組合北消防署庁舎大会議室に 上富良野町対策本部を開設するとともに、上富良野町対策本部に必要な各種通信 システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する(特に、関係機関が相互 に電話、FAX、電子メール等を用いることにより、通信手段の状態を確認)。 上富良野町長は、上富良野町対策本部を設置したときは、上富良野町議会に上 富良野町対策本部を設置した旨を連絡する。</p> <p>交代要員等の確保 上富良野町は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、燃料等の 備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。</p>	<p>本部設置場所の明示。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>本部の代替機能の確保 <u>市(町村)</u>は、<u>市(町村)</u>対策本部が被災した場合等<u>市(町村)</u>対策本部を市(町村)庁舎内に設置できない場合に備え、<u>市(町村)</u>対策本部の予備施設をあらかじめ指定する(第1順位、第2順位など)。なお、事態の状況に応じ、市(町村)長の判断により下記の順位を変更することを妨げるものではない。 また、<u>市(町村)</u>区域外への避難が必要で、<u>市(町村)</u>の区域内に<u>市(町村)</u>対策本部を設置することができない場合には、知事と<u>市(町村)</u>対策本部の設置場所について協議を行う。</p> <p>(2) 市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の要請等 <u>市(町村)</u>長は、<u>市(町村)</u>が市町村対策本部を設置すべき<u>市(町村)</u>の指定が行われていない場合において、<u>市(町村)</u>における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市(町村)対策本部を設置すべき<u>市(町村)</u>の指定を行うよう要請する。</p> <p>(3) <u>市(町村)</u>対策本部の組織構成及び機能 <u>市(町村)</u>対策本部の組織構成及び各組織の機能は以下のとおりとする。</p> <p>【市(町村)対策本部の組織構成及び各組織の機能例】 下記の例や災害における組織を参考に各市町村の実情に応じて記載</p> <div data-bbox="133 1050 1142 1701"> <p>市対策本部の組織及び機能の例</p> <p>市対策本部 市対策本部長(市長) 市対策本部副本部長(本部員のうちから市長が指名) 市対策本部員 1 助役 2 市教育委員会の教育長 3 消防長又はその指名する消防吏員 4 前各号に掲げる者のほか、市長が当該市の職員のうちから任命する者</p> <p>各部課室(各部課室の役割) 総務課(に関すること) 福祉保健課(に関すること) 市民生活課(に関すること) 環境課 建設課 消防本部 市町村立病院 教育委員会</p> <p>支援要員派遣 決定内容の指示</p> <p>(市町村対策本部部長の補佐機能) 統括班 対策班 情報通信班 広報班 庶務班</p> <p>現地調整所 現地対策本部</p> <p>市町村対策本部長が必要と認めるとき、国の職員その他当該市の職員以外の者を市町村対策本部の会議に出席させることが可能である。</p> </div> <p>市(町村)対策本部における決定内容等を踏まえて、各部課室において措置を実施するものとする(市(町村)対策本部には、各部課室から支援要員を派遣して、円滑な連絡調整を図る。)。</p>	<p>本部の代替機能の確保 <u>上富良野町</u>は、<u>上富良野町</u>対策本部が被災した場合等<u>上富良野町</u>対策本部を上川南部消防事務組合北消防署庁舎内に設置できない場合に備え、<u>上富良野町</u>対策本部の予備施設をあらかじめ指定する(第1順位、第2順位など)。なお、事態の状況に応じ、<u>上富良野町</u>長の判断により下記の順位を変更することを妨げるものではない。 また、<u>上富良野町</u>区域外への避難が必要で、<u>上富良野町</u>の区域内に<u>上富良野町</u>対策本部を設置することができない場合には、知事と<u>上富良野町</u>対策本部の設置場所について協議を行う。</p> <p>(2) 市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の要請等 <u>上富良野町</u>長は、<u>上富良野町</u>が市町村対策本部を設置すべき<u>町</u>の指定が行われていない場合において、<u>上富良野町</u>における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市町村対策本部を設置すべき<u>町</u>の指定を行うよう要請する。</p> <p>(3) <u>上富良野町</u>対策本部の組織構成及び機能 <u>上富良野町</u>対策本部の組織構成及び各組織の機能は以下のとおりとする。</p> <div data-bbox="1231 1008 2196 1701"> <p>対策本部の組織及び機能</p> <p>対策本部 対策本部長(町長) 対策本部副本部長(本部員のうちから町長が指名) 市対策本部員 1 助役 2 町教育委員会の教育長 3 消防長又はその指名する消防吏員 4 前各号に掲げる者のほか、町長が当該市の職員のうちから任命する者</p> <p>各部課等(各部課等の役割) 総務課(総括対策に関すること) 企画財政課(計画対策に関すること) 税務課(調査に関すること) 町民生活課(民生対策に関すること) 福祉保健課(保健福祉に関すること) ラベンダー・ハイツ(保健福祉に関すること) 産業振興課(産業対策に関すること) 建設水道課(建設給水に関すること) 会計課(出納対策に関すること) 教育委員会(教育等対策に関すること) 町立病院(救急医療に関すること) 議会事務局(対策協力に関すること) 上川南部消防事務組合北消防署</p> <p>支援要員派遣 決定内容の指示</p> <p>(対策本部部長の補佐機能) 総括対策部 計画対策部 調査部 民生対策部 保健福祉対策部 産業対策部 建設給水対策部 出納対策部 教育物資対策部 救急医療対策部 協力部</p> <p>現地調整所 現地対策本部</p> <p>上富良野町対策本部長が必要と認めるとき、国の職員その他当該町の職員以外の者を上富良野町対策本部の会議に出席させることが可能である。</p> </div> <p><u>上富良野町</u>対策本部における決定内容等を踏まえて、各課等において措置を実施するものとする(上富良野町対策本部には、各課等から支援要員を派遣して、円滑な連絡調整を図る。)。</p>	<p>書き説明を削除。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																																									
<p>【市(町村)対策本部長の補佐機能の編成例】 下記の例や災害における組織を参考に各市町村の実情に応じて記載</p> <table border="1" data-bbox="142 415 1145 1180"> <thead> <tr> <th>機能</th> <th>機能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統括班</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 市(町村)対策本部会議の運営に関する事項 情報通信班が収集した情報を踏まえた市(町村)対策本部長の重要な意思決定に係る補佐 市(町村)対策本部が決定した方針に基づく各班に対する具体的な指示 </td> </tr> <tr> <td>対策班</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 市(町村)が行う国民保護措置に関する調整 他の市町村に対する応援の求め、道への緊急消防援助隊の派遣要請及び受入等広域応援に関する事項 道を通じた指定行政機関の長等への措置要請、自衛隊の部隊等の派遣要請に関する事項 </td> </tr> <tr> <td>情報通信班</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 以下の情報に関する国、道、他の市町村等関係機関からの情報収集、整理及び集約 被災情報 避難や救援の実施状況 災害への対応状況 安否情報 その他統括班等から収集を依頼された情報 市(町村)対策本部の活動状況や実施した国民保護措置等の記録 通信回線や通信機器の確保 </td> </tr> <tr> <td>広報班</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 被災状況や市(町村)対策本部における活動内容の公表、報道機関との連絡調整、記者会見等対外的な広報活動 </td> </tr> <tr> <td>庶務班</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 市(町村)対策本部員や市(町村)対策本部職員のローテーション管理 市対策本部員の食料の調達等庶務に関する事項 </td> </tr> </tbody> </table> <p>【市(町村)の各部課室における武力攻撃事態における業務】(イメージ) 下記の例や災害における組織を参考に各市町村の実情に応じて記載</p> <table border="1" data-bbox="163 1331 1127 1871"> <thead> <tr> <th>部局名</th> <th>武力攻撃事態等における業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部(課室)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 市(町村)国民保護対策本部に関する事 避難実施要領の策定に関する事 </td> </tr> <tr> <td>××部(課室)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 安否情報の収集に関する事 住民等に対する警報等の伝達又は通知に関する事 </td> </tr> <tr> <td>部(課室)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 避難施設の運営体制の整備に関する事 高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関する事 医療、医薬品等の供給体制の整備に関する事 </td> </tr> <tr> <td>部(課室)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理に関する事 </td> </tr> <tr> <td>部(課室)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 復旧に関する事 特殊標章等の交付に関する事 </td> </tr> <tr> <td>消防本部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 武力攻撃災害への対処に関する事(救急・救助を含む。) 住民の避難誘導に関する事 </td> </tr> </tbody> </table>	機能	機能	統括班	<ul style="list-style-type: none"> 市(町村)対策本部会議の運営に関する事項 情報通信班が収集した情報を踏まえた市(町村)対策本部長の重要な意思決定に係る補佐 市(町村)対策本部が決定した方針に基づく各班に対する具体的な指示 	対策班	<ul style="list-style-type: none"> 市(町村)が行う国民保護措置に関する調整 他の市町村に対する応援の求め、道への緊急消防援助隊の派遣要請及び受入等広域応援に関する事項 道を通じた指定行政機関の長等への措置要請、自衛隊の部隊等の派遣要請に関する事項 	情報通信班	<ul style="list-style-type: none"> 以下の情報に関する国、道、他の市町村等関係機関からの情報収集、整理及び集約 被災情報 避難や救援の実施状況 災害への対応状況 安否情報 その他統括班等から収集を依頼された情報 市(町村)対策本部の活動状況や実施した国民保護措置等の記録 通信回線や通信機器の確保 	広報班	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況や市(町村)対策本部における活動内容の公表、報道機関との連絡調整、記者会見等対外的な広報活動 	庶務班	<ul style="list-style-type: none"> 市(町村)対策本部員や市(町村)対策本部職員のローテーション管理 市対策本部員の食料の調達等庶務に関する事項 	部局名	武力攻撃事態等における業務	部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> 市(町村)国民保護対策本部に関する事 避難実施要領の策定に関する事 	××部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> 安否情報の収集に関する事 住民等に対する警報等の伝達又は通知に関する事 	部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> 避難施設の運営体制の整備に関する事 高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関する事 医療、医薬品等の供給体制の整備に関する事 	部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理に関する事 	部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> 復旧に関する事 特殊標章等の交付に関する事 	消防本部	<ul style="list-style-type: none"> 武力攻撃災害への対処に関する事(救急・救助を含む。) 住民の避難誘導に関する事 	<p>【上富良野町対策本部長の補佐機能の編成及び各課等における業務】</p> <table border="1" data-bbox="1219 373 2208 1824"> <thead> <tr> <th>部</th> <th>所管課・班</th> <th>初期期事務分掌</th> <th>応急期事務分掌</th> <th>復旧期事務分掌</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総括対策部</td> <td>総務課 総務班 情報管理班 車輛班</td> <td> 1 災害情報及び被害状況の総括 2 応急災害対策の総括 3 所管施設の被害調査の要請 4 避難勧告及び避難指示の発令 5 自衛隊の災害派遣要請 6 消防組合の出動要請 7 災害情報の広報(町民・報道) 8 庁舎の応急措置 9 車輛の確保及び配車計画 </td> <td> 1 町国民保護協議会等の運営に関する事 2 町国民保護計画に関する事 3 町国民保護対策本部等の設置・運営に関する事 4 警報の通知及び緊急通報の発令に関する事 5 国民保護に関する情報の収集に関する事 6 特殊標章等(赤十字標章等を除く。)の交付等に関する事 7 国民保護措置についての研修及び訓練に関する事 8 国民保護に関する啓発に関する事 9 防災関係機関及び他自治体との連絡調整に関する事 10 国及び道に対する要請及び報告に関する事 11 自衛隊の災害派遣要請に関する事 12 災害時における職員の動員に関する事 13 災害に係る派遣職員の給与等の決定及び支給に関する事 14 災害に係る職員の公務災害補償に関する事 15 災害対策業務従事職員への物資供給に関する事 16 災害物資の購入及び調達に関する事 17 庁舎の応急措置及び復旧対策に関する事 18 町有財産の緊急使用に関する事 19 被災地への応急物資及び本部職員の輸送に関する事 20 町情報システムの被害調査及び応急対策に関する事 21 町民広報に関する事 22 住民組織との連絡調整に関する事 23 報道機関との連絡調整に関する事 24 災害時の車両確保及び配車に関する事 25 緊急通行車輛に関する事 26 その他各課に属さない事 </td> <td> 1 災害日誌及び災害記録 2 災害対策本部の廃止 3 その他同左のとおり </td> </tr> <tr> <td>計画対策部</td> <td>企画財政課 政策財政班 企画振興班 基地調整室 行政改革推進事務局</td> <td> 1 『総括対策部を支援』 2 応急災害対策の総括支援 3 災害情報及び被害状況の総括支援 </td> <td> 1 災害に係る財政に関する事 2 災害に係る中央関係機関との連絡調整に関する事 3 災害見舞者及び視察者の対応に関する事 4 他自治体等の応援隊受入れに関する事 部内の総括及び連絡調整に関する事 </td> <td> 1 災害対策経費の財政処理 2 その他同左のとおり </td> </tr> </tbody> </table>	部	所管課・班	初期期事務分掌	応急期事務分掌	復旧期事務分掌	総括対策部	総務課 総務班 情報管理班 車輛班	1 災害情報及び被害状況の総括 2 応急災害対策の総括 3 所管施設の被害調査の要請 4 避難勧告及び避難指示の発令 5 自衛隊の災害派遣要請 6 消防組合の出動要請 7 災害情報の広報(町民・報道) 8 庁舎の応急措置 9 車輛の確保及び配車計画	1 町国民保護協議会等の運営に関する事 2 町国民保護計画に関する事 3 町国民保護対策本部等の設置・運営に関する事 4 警報の通知及び緊急通報の発令に関する事 5 国民保護に関する情報の収集に関する事 6 特殊標章等(赤十字標章等を除く。)の交付等に関する事 7 国民保護措置についての研修及び訓練に関する事 8 国民保護に関する啓発に関する事 9 防災関係機関及び他自治体との連絡調整に関する事 10 国及び道に対する要請及び報告に関する事 11 自衛隊の災害派遣要請に関する事 12 災害時における職員の動員に関する事 13 災害に係る派遣職員の給与等の決定及び支給に関する事 14 災害に係る職員の公務災害補償に関する事 15 災害対策業務従事職員への物資供給に関する事 16 災害物資の購入及び調達に関する事 17 庁舎の応急措置及び復旧対策に関する事 18 町有財産の緊急使用に関する事 19 被災地への応急物資及び本部職員の輸送に関する事 20 町情報システムの被害調査及び応急対策に関する事 21 町民広報に関する事 22 住民組織との連絡調整に関する事 23 報道機関との連絡調整に関する事 24 災害時の車両確保及び配車に関する事 25 緊急通行車輛に関する事 26 その他各課に属さない事	1 災害日誌及び災害記録 2 災害対策本部の廃止 3 その他同左のとおり	計画対策部	企画財政課 政策財政班 企画振興班 基地調整室 行政改革推進事務局	1 『総括対策部を支援』 2 応急災害対策の総括支援 3 災害情報及び被害状況の総括支援	1 災害に係る財政に関する事 2 災害に係る中央関係機関との連絡調整に関する事 3 災害見舞者及び視察者の対応に関する事 4 他自治体等の応援隊受入れに関する事 部内の総括及び連絡調整に関する事	1 災害対策経費の財政処理 2 その他同左のとおり	<p>上富良野町地域防災計画の本部機能及び各課等における業務に、国民保護対策業務を追記して整理している。</p>
機能	機能																																										
統括班	<ul style="list-style-type: none"> 市(町村)対策本部会議の運営に関する事項 情報通信班が収集した情報を踏まえた市(町村)対策本部長の重要な意思決定に係る補佐 市(町村)対策本部が決定した方針に基づく各班に対する具体的な指示 																																										
対策班	<ul style="list-style-type: none"> 市(町村)が行う国民保護措置に関する調整 他の市町村に対する応援の求め、道への緊急消防援助隊の派遣要請及び受入等広域応援に関する事項 道を通じた指定行政機関の長等への措置要請、自衛隊の部隊等の派遣要請に関する事項 																																										
情報通信班	<ul style="list-style-type: none"> 以下の情報に関する国、道、他の市町村等関係機関からの情報収集、整理及び集約 被災情報 避難や救援の実施状況 災害への対応状況 安否情報 その他統括班等から収集を依頼された情報 市(町村)対策本部の活動状況や実施した国民保護措置等の記録 通信回線や通信機器の確保 																																										
広報班	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況や市(町村)対策本部における活動内容の公表、報道機関との連絡調整、記者会見等対外的な広報活動 																																										
庶務班	<ul style="list-style-type: none"> 市(町村)対策本部員や市(町村)対策本部職員のローテーション管理 市対策本部員の食料の調達等庶務に関する事項 																																										
部局名	武力攻撃事態等における業務																																										
部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> 市(町村)国民保護対策本部に関する事 避難実施要領の策定に関する事 																																										
××部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> 安否情報の収集に関する事 住民等に対する警報等の伝達又は通知に関する事 																																										
部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> 避難施設の運営体制の整備に関する事 高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関する事 医療、医薬品等の供給体制の整備に関する事 																																										
部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理に関する事 																																										
部(課室)	<ul style="list-style-type: none"> 復旧に関する事 特殊標章等の交付に関する事 																																										
消防本部	<ul style="list-style-type: none"> 武力攻撃災害への対処に関する事(救急・救助を含む。) 住民の避難誘導に関する事 																																										
部	所管課・班	初期期事務分掌	応急期事務分掌	復旧期事務分掌																																							
総括対策部	総務課 総務班 情報管理班 車輛班	1 災害情報及び被害状況の総括 2 応急災害対策の総括 3 所管施設の被害調査の要請 4 避難勧告及び避難指示の発令 5 自衛隊の災害派遣要請 6 消防組合の出動要請 7 災害情報の広報(町民・報道) 8 庁舎の応急措置 9 車輛の確保及び配車計画	1 町国民保護協議会等の運営に関する事 2 町国民保護計画に関する事 3 町国民保護対策本部等の設置・運営に関する事 4 警報の通知及び緊急通報の発令に関する事 5 国民保護に関する情報の収集に関する事 6 特殊標章等(赤十字標章等を除く。)の交付等に関する事 7 国民保護措置についての研修及び訓練に関する事 8 国民保護に関する啓発に関する事 9 防災関係機関及び他自治体との連絡調整に関する事 10 国及び道に対する要請及び報告に関する事 11 自衛隊の災害派遣要請に関する事 12 災害時における職員の動員に関する事 13 災害に係る派遣職員の給与等の決定及び支給に関する事 14 災害に係る職員の公務災害補償に関する事 15 災害対策業務従事職員への物資供給に関する事 16 災害物資の購入及び調達に関する事 17 庁舎の応急措置及び復旧対策に関する事 18 町有財産の緊急使用に関する事 19 被災地への応急物資及び本部職員の輸送に関する事 20 町情報システムの被害調査及び応急対策に関する事 21 町民広報に関する事 22 住民組織との連絡調整に関する事 23 報道機関との連絡調整に関する事 24 災害時の車両確保及び配車に関する事 25 緊急通行車輛に関する事 26 その他各課に属さない事	1 災害日誌及び災害記録 2 災害対策本部の廃止 3 その他同左のとおり																																							
計画対策部	企画財政課 政策財政班 企画振興班 基地調整室 行政改革推進事務局	1 『総括対策部を支援』 2 応急災害対策の総括支援 3 災害情報及び被害状況の総括支援	1 災害に係る財政に関する事 2 災害に係る中央関係機関との連絡調整に関する事 3 災害見舞者及び視察者の対応に関する事 4 他自治体等の応援隊受入れに関する事 部内の総括及び連絡調整に関する事	1 災害対策経費の財政処理 2 その他同左のとおり																																							

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)				修正理由及び関係法令等	
	調査部	税務課 税務班	1 『民生対策部を支援』 2 避難所の開設支援 3 住民の避難誘導支援	1 被災世帯、被災人員、被災家屋等の被害状況の調査に関する事 2 一時帰宅者の車輛の取扱に関する事 3 町税の納税猶予に関する事 4 町民税の減免に関する事 5 固定資産税減免に関する事 6 償却資産に係る固定資産税の減免に関する事 部内の総括及び連絡調整に関する事	1 被災住民に対する町税の減免、猶予 2 その他同左のとおり	
	民生対策部	町民生活課 住民窓口班 生活環境班	1 所管施設の被害調査 2 避難所の開設 3 住民の避難誘導 4 ペット対策	1 避難所の開設及び管理に関する事 2 避難者の誘導に関する事 3 避難者の交通安全対策に関する事 4 被災地のし尿収集・処理に関する事 5 被災地の汚物、塵芥、灰じん等の処理計画に関する事 6 被災地の汚物、塵芥、灰じん等の処理用地確保に関する事 7 し尿処理手数料の減免に関する事 8 災害に伴う火葬の許可及び火葬場の使用許可に関する事 9 火葬場の確保に関する事 10 被災者の相談に関する事 11 被災証明に関する事 12 ペット対策に関する事 13 放浪動物に関する事	1 し尿の収集処理 2 災害廃棄物の処理 3 その他同左のとおり	
	保健福祉対策部	保健福祉課 健康推進班 福祉対策班 子育て支援班 保育所 ラベンダーハウス	1 所管施設の被害調査 2 災害弱者の安全確保 3 被災者の救出 4 行方不明者の捜索 5 保育所幼児の安全確保 6 老人ホームの応急対策	1 災害弱者の保護に関する事 2 災害ボランティアに関する事 3 日赤救助活動との連絡調整に関する事 4 被災者の保健予防に関する事 5 被災者の保健指導に関する事 6 被災者の衛生指導に関する事 7 被災者の心のケアに関する事 8 死体の捜索、収容、埋葬に関する事 9 被災地の防疫に関する事 10 被災地の消毒に関する事 11 応急保育に関する事 12 老人ホームの応急対策 13 避難所の開設及び管理の応援協力に関する事	1 災害弔慰金の支給 2 災害援護資金の貸付 3 巡回医療 4 精神のケア対策 5 災害救助法に関する事 6 その他同左のとおり	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)				修正理由及び関係法令等	
	産業対策部	産業振興課 商工観光班 農業振興班 農地対策班 (農業委員会)	1 所管施設の被害調査 2 商工・観光関係施設の被害調査 3 農業等施設の被害調査 4 家畜の避難対策 5 避難所の開設の支援 6 住民の避難誘導の支援	1 商業の被害調査に関する事 2 工業の被害調査に関する事 3 観光施設の被害調査及び応急対策に関する事 4 危険区域の巡視に関する事 5 農作物の被害調査及び応急対策に関する事 6 農地及び農業用施設の被災調査及び応急対策に関する事 7 農作物の防疫に関する事 8 被災農家の相談に関する事 9 農地及び農業用施設の災害復旧工事に関する事 10 食料物資の応援協力に関する事 11 家畜、畜舎の被害調査及び応急対策に関する事 12 家畜飼料の確保に関する事 13 家畜の防疫に関する事 14 林野等の被害調査及び応急対策に関する事 15 林野の火災予防に関する事 16 林野の病害虫異常発生防疫に関する事 部内の総括及び連絡調整に関する事	1 商工業者等への融資利子補給 2 農業用施設の復旧作業 3 救農土木事業 4 林野の病害虫の防疫 5 その他同左のとおり	
	建設給水対策部	建設水道課 道路河川班 都市建築班 上下水道班	1 所管施設の被害調査 2 道路、橋梁の応急措置 3 緊急輸送路の確保 4 緊急除雪 5 緊急輸送の実施 6 河川の被害調査及び応急対策 7 飲料水の緊急給水	1 各災害状況の調査に関する事 2 危険区域の巡視に関する事 3 交通規制等の措置に関する事 4 道路障害物の除去に関する事 5 街路樹の被害調査及び応急対策に関する事 6 道路関係の災害復旧工事に関する事 7 河川・排水路等の被害調査、応急対策、復旧工事に関する事 8 緊急除雪に関する事 9 河川水位に関する事 10 町営住宅の被害調査及び応急対策に関する事 11 建築物の被害調査、応急危険度判定及び応急対策に関する事 12 公共施設の応急処理に関する事 13 公園、緑地の被害調査及び応急対策に関する事 14 応急資材の調達及び配分に関する事 15 応急仮設住宅の設置に関する事 16 応急仮設住宅入居者の決定に関する事 17 応急仮設住宅の管理に関する事 18 災害救助法適用時における住宅の応急修理に関する事 17 応急仮設住宅の管理に関する事 18 災害救助法適用時における住宅の応急修理に関する事	1 災害地の復旧土木工事 2 町営、民間住宅の確保 3 応急仮設住宅の設置 4 住宅の修理 5 家屋の解体、撤去 6 給水の拡大 7 施設の復旧対策 8 その他同左のとおり	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)				修正理由及び関係法令等
			<p>19 被災水道施設の調査及び応急修理に関する事 20 水道施設の警戒配備に関する事 21 飲料水の非常給水及び広報活動に関する事 22 水質の保全と検査に関する事 23 排水調整に関する事 24 下水道施設の被害調査及び応急対策に関する事 25 下水道施設の警戒配備に関する事 26 下水道施設の災害復旧に関する事 部内の総括及び連絡調整に関する事</p>		
	出納対策部	<p>『民生対策部を支援』 2 避難所の開設を支援 3 住民の避難誘導を支援</p>	<p>1 災害関係経費の出納に関する事 2 義援金に関する事 部内の総括及び連絡調整に関する事</p>	<p>1 災害対策経費の会計処理 2 義援金の配分 3 その他同左のとおり</p>	
	教育物資対策部	<p>1 所管施設の被害調査 2 児童・生徒の安全確保 3 避難所(所管施設)の開設を支援</p>	<p>1 施設の被害調査及び応急対策に関する事 2 施設の応急利用に関する事 3 各学校及び教育関係機関との連絡調整に関する事 4 教職員の動員に関する事 5 児童生徒の保護計画及び実施に関する事 6 応急教育施設の確保に関する事 7 災害時における学校運営、学習指導及び児童生徒の指導に関する事 8 被災児童生徒に対する学用品の給付に関する事 9 被災児童生徒及び学校施設の衛生管理に関する事 10 給食設備、給食用物資の被害調査及び応急対策に関する事 11 災害時における学校給食の対策に関する事 12 避難所(所管施設)の開設及び管理の応援協力に関する事 13 救援物資の受け入れ・管理に関する事 14 生活必需品等の調達・供給に関する事 部内の総括及び連絡調整に関する事</p>	<p>1 施設の復旧対策 2 その他同左のとおり</p>	

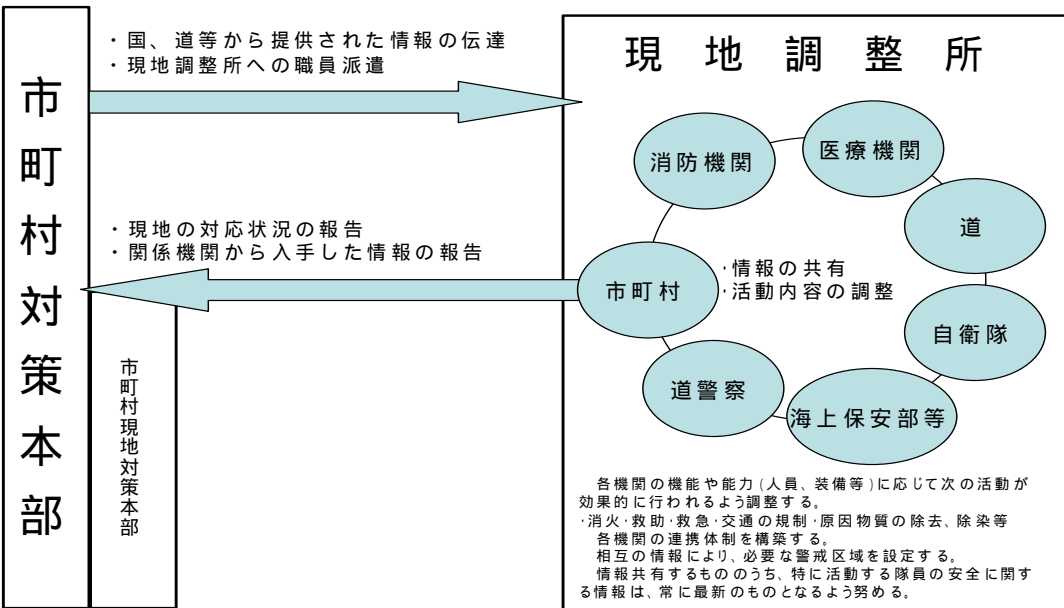
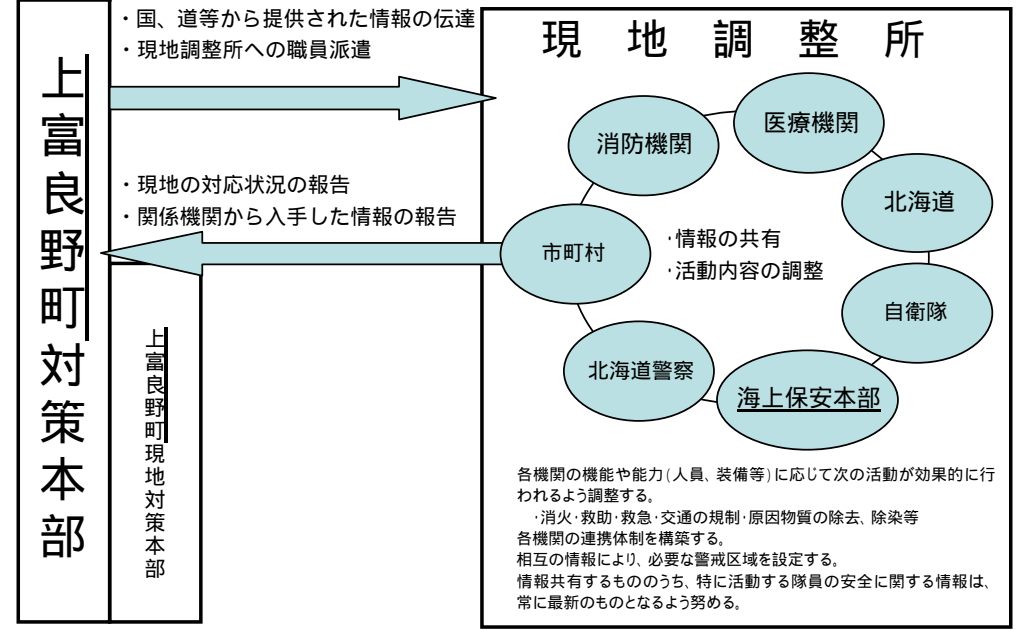
市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)				修正理由及び関係法令等	
	救急医療対策部	町立病院	1 所管施設の被害調査 2 救護所の設置 3 医療救護班の編成 4 医療救護の実施 5 医薬品、医療用資機材の確保	1 被災者の応急医療救護、収容、介助及び看護に関する事 2 救護所の設置及び管理に関する事 3 医療等の委託に関する事 4 医療、助産の薬品等の調達に関する事 5 感染症患者及び精神病患者の収容及び医療措置に関する事 6 助産及び被災者の救護に関する事 7 入院患者及び通院患者の避難誘導に関する事 部内の総括及び連絡調整に関する事	1 巡回医療 2 精神のケア対策 3 その他同左のとおり	
	協力部	議会事務局	1 『民生対策部を支援』 2 避難所の開設を支援 3 住民の避難誘導を支援	1 議長、副議長及び各議員への連絡調整に関する事 2 緊急応援に関する事 部内の総括及び連絡調整に関する事	その他同左のとおり	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																								
<p>(4) <u>市(町村)</u>対策本部における広報等 <u>市(町村)</u>は、武力攻撃事態等において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、<u>市(町村)</u>対策本部における広報広聴体制を整備する。</p> <p>【市(町村)対策本部における広報体制の例】 広報責任者の設置 武力攻撃事態等において住民に正確かつ積極的に情報提供を行うため、広報を一元的に行う「広報責任者」を設置 広報手段 広報誌、テレビ・ラジオ放送、記者会見、問い合わせ窓口の開設、インターネットホームページ等のほか様々な広報手段を活用して、住民等に迅速に提供できる体制を整備 留意事項 ア) 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応すること。 イ) <u>市(町村)</u>対策本部において重要な方針を決定した場合など広報する情報の重要性等に応じて、<u>市(町村)</u>長自ら記者会見を行うこと。 ウ) 都道府県と連携した広報体制を構築すること。 その他関係する報道機関</p> <p>【関係報道機関一覧】</p> <table border="1" data-bbox="189 1056 1104 1209"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>連 絡 先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放送</td> <td>(電話、FAX、電子メールアドレス)</td> </tr> <tr> <td>新聞</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) <u>市(町村)</u>現地対策本部の設置 <u>市(町村)</u>長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、道等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、<u>市(町村)</u>対策本部の事務の一部を行うため、<u>市(町村)</u>現地対策本部を設置する。 <u>市(町村)</u>現地対策本部長や<u>市(町村)</u>現地対策本部員は、<u>市(町村)</u>対策副本部長、<u>市(町村)</u>対策本部員その他の職員のうちから<u>市(町村)</u>対策本部長が指名する者をもって充てる。</p> <p>(6) 現地調整所の設置 <u>市(町村)</u>長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関(道、消防機関、道警察、海上保安部等、自衛隊、医療機関等)の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、(又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、)関係機関との情報共有及び活動調整を行う。</p>	名 称	連 絡 先	放送	(電話、FAX、電子メールアドレス)	新聞	<p>(4) <u>上富良野町</u>対策本部における広報等 <u>上富良野町</u>は、武力攻撃事態等において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、<u>上富良野町</u>対策本部における広報広聴体制を整備する。</p> <p>広報責任者の設置 武力攻撃事態等において住民に正確かつ積極的に情報提供を行うため、広報を一元的に行う「広報責任者」を設置 広報手段 広報誌、テレビ・ラジオ放送、記者会見、問い合わせ窓口の開設、インターネットホームページ等のほか様々な広報手段を活用して、住民等に迅速に提供できる体制を整備 留意事項 ア) 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応すること。 イ) <u>上富良野町</u>対策本部において重要な方針を決定した場合など広報する情報の重要性等に応じて、<u>上富良野町</u>長自ら記者会見を行うこと。 ウ) 道と連携した広報体制を構築すること。 その他関係する報道機関</p> <p>【関係報道機関一覧】</p> <table border="1" data-bbox="1308 1056 2193 1226"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>部署</th> <th>電話番号</th> <th>FAX 番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NHK旭川放送局</td> <td>放送センター</td> <td>0166-24-8808</td> <td>0166-24-7013</td> </tr> <tr> <td>北海道新聞社</td> <td>富良野支局</td> <td>0167-23-2019</td> <td>0167-23-2796</td> </tr> <tr> <td>日刊富良野新聞社</td> <td></td> <td>0167-23-3561</td> <td>0167-23-4009</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) <u>上富良野町</u>現地対策本部の設置 <u>上富良野町</u>長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、道等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、<u>上富良野町</u>対策本部の事務の一部を行うため、<u>上富良野町</u>現地対策本部を設置する。 <u>上富良野町</u>現地対策本部長や<u>上富良野町</u>現地対策本部員は、<u>上富良野町</u>対策副本部長、<u>上富良野町</u>対策本部員その他の職員のうちから<u>上富良野町</u>対策本部長が指名する者をもって充てる。</p> <p>(6) 現地調整所の設置 <u>上富良野町</u>長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関(道、消防機関、道警察、海上保安本部、自衛隊、医療機関等)の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、(又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、)関係機関との情報共有及び活動調整を行う。</p>	機関名	部署	電話番号	FAX 番号	NHK旭川放送局	放送センター	0166-24-8808	0166-24-7013	北海道新聞社	富良野支局	0167-23-2019	0167-23-2796	日刊富良野新聞社		0167-23-3561	0167-23-4009	<p>例示を基本に掲載。</p>
名 称	連 絡 先																									
放送	(電話、FAX、電子メールアドレス)																									
新聞																									
.....																									
機関名	部署	電話番号	FAX 番号																							
NHK旭川放送局	放送センター	0166-24-8808	0166-24-7013																							
北海道新聞社	富良野支局	0167-23-2019	0167-23-2796																							
日刊富良野新聞社		0167-23-3561	0167-23-4009																							

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>【現地調整所の組織編成例】(参考情報)</p>  <p>各機関の機能や能力(人員、装備等)に応じて次の活動が効果的に行われるよう調整する。 ・消火・救助・救急・交通の規制・原因物質の除去、除染等 各機関の連携体制を構築する。 相互の情報により、必要な警戒区域を設定する。 相互の情報共有するものうち、特に活動する隊員の安全に関する情報は、常に最新のものとなるよう努める。</p> <p>【現地調整所の性格について】(参考情報) 現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものである(例えば、典型的な場面として、避難実施要領に基づく避難誘導の実施に関して、関係機関による連携した活動が行われるように現地調整所で調整を行うことが考えられる。)。 現地調整所は、事態発生現場において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、あらかじめ決められた一定の施設や場所に置かれるのではなく、むしろ、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置することが一般である。 現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図ることが必要である。 現地調整所の設置により、<u>市(町村)</u>は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置の実施や権限を行使することが可能となる。また、現地調整所における最新の情報について、各現場で活動する職員で共有させ、その活動上の安全の確保に生かすことが可能となる。 現地調整所については、必要と判断した場合には、<u>市(町村)</u>における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う市(町村)が積極的に設置することが必要であるが、他の対処に当たる機関が既に設置している場合には、<u>市(町村)</u>の職員を積極的に参画させることが必要である(このため、現場に先着した関係機関が先に設置することもあり得るが、その場合においても、<u>市(町村)</u>は、関係機関による連携が円滑に行われるよう、主体的に調整に当たることが必要である。))。</p>	<p>【現地調整所の性格について】(参考情報)</p>  <p>各機関の機能や能力(人員、装備等)に応じて次の活動が効果的に行われるよう調整する。 ・消火・救助・救急・交通の規制・原因物質の除去、除染等 各機関の連携体制を構築する。 相互の情報により、必要な警戒区域を設定する。 情報共有するものうち、特に活動する隊員の安全に関する情報は、常に最新のものとなるよう努める。</p> <p>【現地調整所の性格について】(参考情報) 現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものである(例えば、典型的な場面として、避難実施要領に基づく避難誘導の実施に関して、関係機関による連携した活動が行われるように現地調整所で調整を行うことが考えられる。)。 現地調整所は、事態発生現場において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、あらかじめ決められた一定の施設や場所に置かれるのではなく、むしろ、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置することが一般である。 現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図ることが必要である。 現地調整所の設置により、<u>上富良野町</u>は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置の実施や権限を行使することが可能となる。また、現地調整所における最新の情報について、各現場で活動する職員で共有させ、その活動上の安全の確保に生かすことが可能となる。 現地調整所については、必要と判断した場合には、<u>上富良野町</u>における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う上富良野町が積極的に設置することが必要であるが、他の対処に当たる機関が既に設置している場合には、<u>上富良野町</u>の職員を積極的に参画させることが必要である(このため、現場に先着した関係機関が先に設置することもあり得るが、その場合においても、<u>上富良野町</u>は、関係機関による連携が円滑に行われるよう、主体的に調整に当たることが必要である。))。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(注) 現地調整所で調整する関係機関のメンバーをあらかじめ定めることは、困難であるが、<u>市(町村)</u>は、国民保護協議会や訓練を通じて、その運用の手順等について、意見交換を行うことが重要である。</p> <p>(7) <u>市(町村)</u>対策本部長の権限 <u>市(町村)</u>対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。</p> <p><u>市(町村)</u>の区域内の国民保護措置に関する総合調整 <u>市(町村)</u>対策本部長は、<u>市(町村)</u>の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、当該<u>市(町村)</u>が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。</p> <p>道対策本部長に対する総合調整の要請 <u>市(町村)</u>対策本部長は、道対策本部長に対して、道並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請する。また、<u>市(町村)</u>対策本部長は、道対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求める。</p> <p>この場合において、<u>市(町村)</u>対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにする。</p> <p>情報の提供の求め <u>市(町村)</u>対策本部長は、道対策本部長に対し、<u>市(町村)</u>の区域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求める。</p> <p>国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め <u>市(町村)</u>対策本部長は、総合調整を行うに際して、当該総合調整の関係機関に対し、<u>市(町村)</u>の区域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求める。</p> <p><u>市(町村)</u>教育委員会に対する措置の実施の求め <u>市(町村)</u>対策本部長は、<u>市(町村)</u>教育委員会に対し、<u>市(町村)</u>の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求める。</p> <p>この場合において、<u>市(町村)</u>対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。</p>	<p>(注) 現地調整所で調整する関係機関のメンバーをあらかじめ定めることは、困難であるが、<u>上富良野町</u>は、国民保護協議会や訓練を通じて、その運用の手順等について、意見交換を行うことが重要である。</p> <p>(7) <u>上富良野町</u>対策本部長の権限 <u>上富良野町</u>対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。</p> <p><u>上富良野町</u>の区域内の国民保護措置に関する総合調整 <u>上富良野町</u>対策本部長は、<u>上富良野町</u>の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、当該<u>上富良野町</u>が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。</p> <p>道対策本部長に対する総合調整の要請 <u>上富良野町</u>対策本部長は、道対策本部長に対して、道並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請する。また、<u>上富良野町</u>対策本部長は、道対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求める。</p> <p>この場合において、<u>上富良野町</u>対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにする。</p> <p>情報の提供の求め <u>上富良野町</u>対策本部長は、道対策本部長に対し、<u>上富良野町</u>の区域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求める。</p> <p>国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め <u>上富良野町</u>対策本部長は、総合調整を行うに際して、当該総合調整の関係機関に対し、<u>上富良野町</u>の区域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求める。</p> <p><u>上富良野町</u>教育委員会に対する措置の実施の求め <u>上富良野町</u>対策本部長は、<u>上富良野町</u>教育委員会に対し、<u>上富良野町</u>の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求める。</p> <p>この場合において、<u>上富良野町</u>対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(8) <u>市(町村)</u>対策本部の廃止 <u>市(町村)</u>長は、内閣総理大臣から、総務大臣(消防庁)及び知事を経由して<u>市(町村)</u>対策本部を設置すべき<u>市(町村)</u>の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、<u>市(町村)</u>対策本部を廃止する。</p> <p>2 通信の確保</p> <p>(1) 情報通信手段の確保 <u>市(町村)</u>は、携帯電話、衛星携帯電話、移動系<u>市(町村)</u>防災行政無線等の移動系通信回線若しくは、インターネット、L G W A N (総合行政ネットワーク)、同報系無線、地域防災無線等の固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、<u>市(町村)</u>対策本部と<u>市(町村)</u>現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段の確保に努める。</p> <p>(2) 情報通信手段の機能確認 <u>市(町村)</u>は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。また、直ちに総務省にその状況を連絡する。</p> <p>(3) 通信輻輳により生じる混信等の対策 <u>市(町村)</u>は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。</p>	<p>(8) <u>上富良野町</u>対策本部の廃止 <u>上富良野町</u>長は、内閣総理大臣から、総務大臣(消防庁)及び知事を経由して<u>上富良野町</u>対策本部を設置すべき<u>上富良野町</u>の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、<u>上富良野町</u>対策本部を廃止する。</p> <p>2 通信の確保</p> <p>(1) 情報通信手段の確保 <u>上富良野町</u>は、携帯電話、衛星携帯電話、移動系<u>上富良野町</u>防災行政無線等の移動系通信回線若しくは、インターネット、L G W A N (総合行政ネットワーク)、同報系無線、地域防災無線等の固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、<u>上富良野町</u>対策本部と<u>上富良野町</u>現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段の確保に努める。</p> <p>(2) 情報通信手段の機能確認 <u>上富良野町</u>は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。また、直ちに総務省にその状況を連絡する。</p> <p>(3) 通信輻輳により生じる混信等の対策 <u>上富良野町</u>は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第3章 関係機関相互の連携</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>市(町村)は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、道、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と市(町村)との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。</p> </div> <p>1 国・道の対策本部との連携</p> <p>(1) 国・道の対策本部との連携 市(町村)は、道の対策本部及び、道を通じ国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。</p> <p>(2) 国・道の現地対策本部との連携 市(町村)は、国・道の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、道・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。</p> <p>2 知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等</p> <p>(1) 知事等への措置要請 市(町村)は、当該市(町村)の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他道の執行機関(以下「知事等」という。)に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、市(町村)は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにして行う。</p> <p>(2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請 市(町村)は、当該市(町村)の区域における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。</p> <p>(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請 市(町村)は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、市(町村)は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。</p>	<p>第3章 関係機関相互の連携</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>上富良野町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、道、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と上富良野町との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。</p> </div> <p>1 国・道の対策本部との連携</p> <p>(1) 国・道の対策本部との連携 上富良野町は、道の対策本部及び、道を通じ国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。</p> <p>(2) 国・道の現地対策本部との連携 上富良野町は、国・道の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、道・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。</p> <p>2 知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等</p> <p>(1) 知事等への措置要請 上富良野町は、当該上富良野町の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他道の執行機関(以下「知事等」という。)に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、上富良野町は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにして行う。</p> <p>(2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請 上富良野町は、当該上富良野町の区域における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。</p> <p>(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請 上富良野町は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、上富良野町は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等</p> <p><u>市(町村)長</u>は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める(国民保護等派遣)。また、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、努めて当該区域を担当区域とする地方連絡部長又は当該<u>市町村</u>の協議会委員たる隊員を通じて、陸上自衛隊にあっては当該区域を担当区域とする方面総監、海上自衛隊にあっては当該区域を警備区域とする地方総監、航空自衛隊にあっては当該区域を担当区域とする航空方面隊司令官等を介し、防衛庁長官に連絡する。</p> <p><u>市(町村)長</u>は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動(内閣総理大臣の命令に基づく出動(自衛隊法(昭和29年法律第165号)第78条)及び知事の要請に基づく出動(自衛隊法第81条))により出動した部隊とも、<u>市(町村)</u>対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。</p> <p>4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託</p> <p>(1) 他の市町村長等への応援の要求 <u>市(町村)長等</u>は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。</p> <p>応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。</p> <p>(2) 道への応援の要求 <u>市(町村)長等</u>は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。</p> <p>(3) 事務の一部の委託 <u>市(町村)</u>が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法 ・委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項 <p>他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、<u>市(町村)</u>は、上記事項を公示するとともに、道に届け出る。</p> <p>また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、<u>市(町村)長</u>はその内容を速やかに議会に報告する。</p>	<p>3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等</p> <p><u>上富良野町長</u>は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める(国民保護等派遣)。また、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、努めて当該区域を担当区域とする地方連絡部長又は当該<u>上富良野町</u>の協議会委員たる隊員を通じて、陸上自衛隊にあっては当該区域を担当区域とする方面総監、海上自衛隊にあっては当該区域を警備区域とする地方総監、航空自衛隊にあっては当該区域を担当区域とする航空方面隊司令官等を介し、防衛庁長官に連絡する。</p> <p><u>上富良野町長</u>は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動(内閣総理大臣の命令に基づく出動(自衛隊法(昭和29年法律第165号)第78条)及び知事の要請に基づく出動(自衛隊法第81条))により出動した部隊とも、<u>上富良野町</u>対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。</p> <p>4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託</p> <p>(1) 他の市町村長等への応援の要求 <u>上富良野町長等</u>は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。</p> <p>応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。</p> <p>(2) 道への応援の要求 <u>上富良野町長等</u>は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。</p> <p>(3) 事務の一部の委託 <u>上富良野町</u>が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法 ・委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項 <p>他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、<u>上富良野町</u>は、上記事項を公示するとともに、道に届け出る。</p> <p>また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、<u>上富良野町長</u>はその内容を速やかに議会に報告する。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請</p> <p>(1) <u>市(町村)</u>は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関(指定公共機関である特定独立行政法人をいう。)に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。</p> <p>(2) <u>市(町村)</u>は、(1)の要請を行うときは、道を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、道を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、あつせんを求める。</p> <p>6 市(町村)の行う応援等</p> <p>(1) 他の市町村に対して行う応援等 <u>市(町村)</u>は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。</p> <p>他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、<u>市(町村)</u>長は、所定の事項を議会に報告するとともに、<u>市(町村)</u>は公示を行い、道に届け出る。</p> <p>(2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等 <u>市(町村)</u>は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。</p> <p>7 ボランティア団体等に対する支援等</p> <p>(1) <u>市(町村)</u>は、自主防災組織による警報の内容の伝達、自主防災組織や自治会長等の地域のリーダーとなる住民による避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織に対する必要な支援を行う。</p>	<p>5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請</p> <p>(1) <u>上富良野町</u>は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関(指定公共機関である特定独立行政法人をいう。)に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。</p> <p>(2) <u>上富良野町</u>は、(1)の要請を行うときは、道を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、道を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、あつせんを求める。</p> <p>6 上富良野町の行う応援等</p> <p>(1) 他の市町村に対して行う応援等 <u>上富良野町</u>は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。</p> <p>他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、<u>上富良野町</u>長は、所定の事項を議会に報告するとともに、<u>上富良野町</u>は公示を行い、道に届け出る。</p> <p>(2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等 <u>上富良野町</u>は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。</p> <p>7 ボランティア団体等に対する支援等</p> <p>(1) 自主防災組織等に対する支援 <u>上富良野町</u>は、自主防災組織による警報の内容の伝達、自主防災組織や住民会長等の地域のリーダーとなる住民による避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織に対する必要な支援を行う。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(2) ボランティア活動への支援等 <u>市(町村)</u>は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断する。</p> <p>また、<u>市(町村)</u>は、安全の確保が十分であると判断した場合には、道と連携して、ボランティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティア・センター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。</p> <p>(3) 民間からの救援物資の受入れ <u>市(町村)</u>は、道や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受入れを希望するものを把握し、また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。</p> <p>8 住民への協力要請</p> <p><u>市(町村)</u>は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。</p> <p>避難住民の誘導 避難住民等の救援 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置 保健衛生の確保</p>	<p>(2) ボランティア活動への支援等 <u>上富良野町</u>は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断する。</p> <p>また、<u>上富良野町</u>は、安全の確保が十分であると判断した場合には、道と連携して、ボランティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティア・センター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。</p> <p>(3) 民間からの救援物資の受入れ <u>上富良野町</u>は、道や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受入れを希望するものを把握し、また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。</p> <p>8 住民への協力要請</p> <p><u>上富良野町</u>は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。</p> <p>避難住民の誘導 避難住民等の救援 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置 保健衛生の確保</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第4章 警報及び避難の指示等</p> <p>第1 警報の伝達等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>市(町村)は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ確かな伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、以下のとおり定める。</p> </div> <p>1 警報の内容の伝達等</p> <p>(1) 警報の内容の伝達 市(町村)は、道から警報の内容の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法(伝達先、手段、伝達順位)により、速やかに住民及び関係のある国公私の団体(消防団、自治会、社会福祉協議会、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、商工会議所、商工会、青年会議所、病院、学校など)に警報の内容を伝達する。</p> <p>(2) 警報の内容の通知 市(町村)は、当該市(町村)の他の執行機関その他の関係機関(教育委員会、市(町村)立病院、保育園など)に対し、警報の内容を通知する。</p> <p>市(町村)は、警報が発令された旨の報道発表については速やかに行うとともに、市(町村)のホームページ(http://~)に警報の内容を掲載する。</p> <p>市(町村)長から関係機関への警報の通知・伝達の仕組みを図示すれば、下記のとおり。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">市(町村)長から関係機関への警報の通知・伝達</p> </div> <p>市(町村)長は、ホームページ(http://~)に警報の内容を掲載 警報の伝達に当たっては、防災行政無線のほか拡声器を活用するなどにより行う。</p>	<p>第4章 警報及び避難の指示等</p> <p>第1 警報の伝達等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>上富良野町は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ確かな伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、以下のとおり定める。</p> </div> <p>1 警報の内容の伝達等</p> <p>(1) 警報の内容の伝達 上富良野町は、道から警報の内容の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法(伝達先、手段、伝達順位)により、速やかに住民及び関係のある国公私の団体(消防団、住民会、社会福祉協議会、農業協同組合、森林組合、商工会、病院、学校など)に警報の内容を伝達する。</p> <p>(2) 警報の内容の通知 上富良野町は、当該上富良野町の他の執行機関その他の関係機関(教育委員会、町立病院、保育所など)に対し、警報の内容を通知する。</p> <p>上富良野町は、警報が発令された旨の報道発表については速やかに行うとともに、上富良野町行政ホームページ(http://hp.town.kamifurano.hokkaido.jp/)に警報の内容を掲載する。</p> <p>上富良野町長から関係機関への警報の通知・伝達の仕組みを図示すれば、下記のとおり。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">町長から関係機関への警報の通知・伝達</p> </div> <p>町長は、ホームページ(http://hp.town.kamifurano.hokkaido.jp/)に警報の内容を掲載 警報の伝達に当たっては、防災行政無線のほか拡声器を活用することなどにより行う。</p>	<p>「自治会」を地域呼称である「住民会」に修正。 町内に所在しない団体・組織である「漁業協同組合」、「商工会議所」、「青年会議所」を削除。</p> <p>町のホームページ名とアドレス(URL)を明示。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>2 警報の内容の伝達方法</p> <p>(1) 警報の内容の伝達方法については、当面の間は、現在<u>市(町村)</u>が保有する伝達手段に基づき、原則として以下の要領により行う。</p> <p>「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に<u>市(町村)</u>が含まれる場合</p> <p>この場合においては、原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知する。</p> <p>「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に<u>市(町村)</u>が含まれない場合</p> <p>ア この場合においては、原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線やホームページへの掲載をはじめとする手段により、周知を図る。</p> <p>イ なお、<u>市(町村)</u>長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図る。</p> <p>また、広報車の使用、消防団や自主防災組織による伝達、自治会等への協力依頼などの防災行政無線による伝達以外の方法も活用する。</p> <p>【全国瞬時警報システム(J-ALERT)を用いた場合の対応】(参考情報)</p> <p>弾道ミサイル攻撃のように対処に時間的余裕がない事態については、全国瞬時警報システム(J-ALERT)が整備され、瞬時に国から警報の内容が送信されることとなった場合には、消防庁が定めた方法により防災行政無線等を活用して迅速に住民へ警報を伝達することとする。</p> <p>(2) <u>市(町村)</u>長は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制の整備に努める。</p> <p>この場合において、消防本部は保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、自主防災組織、自治会や災害時要援護者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行なわれるように配慮する。</p> <p>また、<u>市(町村)</u>は、道警察の交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声機や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、道警察と緊密な連携を図る。</p> <p>(3) 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、災害時要援護者について、防災・福祉部局との連携の下で避難支援プランを活用するなど、災害時要援護者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。</p>	<p>2 警報の内容の伝達方法</p> <p>(1) 警報の内容の伝達方法については、当面の間は、現在<u>上富良野町</u>が保有する伝達手段に基づき、原則として以下の要領により行う。</p> <p>「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に<u>上富良野町</u>が含まれる場合</p> <p>この場合においては、原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知する。</p> <p>「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に<u>上富良野町</u>が含まれない場合</p> <p>ア この場合においては、原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線やホームページへの掲載をはじめとする手段により、周知を図る。</p> <p>イ なお、<u>上富良野町</u>長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図る。</p> <p>また、広報車の使用、消防団や自主防災組織による伝達、住民会等への協力依頼などの防災行政無線による伝達以外の方法も活用する。</p> <p>【全国瞬時警報システム(J-ALERT)を用いた場合の対応】(参考情報)</p> <p>弾道ミサイル攻撃のように対処に時間的余裕がない事態については、全国瞬時警報システム(J-ALERT)が整備され、瞬時に国から警報の内容が送信されることとなった場合には、消防庁が定めた方法により防災行政無線等を活用して迅速に住民へ警報を伝達することとする。</p> <p>(2) <u>上富良野町</u>長は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制の整備に努める。</p> <p>この場合において、消防本部は保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、自主防災組織、<u>住民会</u>や災害時要援護者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行なわれるように配慮する。</p> <p>また、<u>上富良野町</u>は、道警察の交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声機や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、道警察と緊密な連携を図る。</p> <p>(3) 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、災害時要援護者について、防災・福祉部局との連携の下で避難支援プランを活用するなど、災害時要援護者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(4) 警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする。(その他は警報の発令の場合と同様とする。)</p> <p>3 緊急通報の伝達及び通知</p> <p>緊急通報の住民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。</p>	<p>(4) 警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする。(その他は警報の発令の場合と同様とする。)</p> <p>3 緊急通報の伝達及び通知</p> <p>緊急通報の住民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第2 避難住民の誘導等</p> <p>市(町村)は、道の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行うこととなる。市(町村)が住民の生命、身体、財産を守るための責務の中でも非常に重要なプロセスであることから、避難の指示の住民等への通知・伝達及び避難住民の誘導について、以下のとおり定める。</p> <p>1 避難の指示の通知・伝達</p> <p>市(町村)長は、知事が避難の指示を迅速かつ的確に避難の指示を行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に道に提供する。</p> <p>市(町村)長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じて、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に対して迅速に伝達する。</p> <p>市(町村)長は、警報に準じて当該市(町村)の他の執行機関、その他の関係機関に対し、避難の指示を迅速かつ確実に通知する。</p> <p>避難の指示の流れについては下図のとおり。</p> <div data-bbox="192 1159 1113 1732"> <p style="text-align: center;">市(町村)長から関係機関への避難の指示の通知・伝達</p> <pre> graph TD A[国の対策本部長による 避難措置の指示の発令] -- 通知 --> B[総務大臣(消防庁)] B -- 通知 --> C[知事(道対策本部)] C -- 通知 --> D["市(町村)長 (市(町村)対策本部)"] D -- 通知 --> E["市(町村)の執行機関"] D -- 通知 --> F["市(町村)の支所・ 出張所等"] D -- 伝達 --> G[その他の関係機関] D -- 伝達 --> H[住民] I[避難措置の指示] --> B J[避難の指示] --> C K[避難実施要領作成] --> D </pre> <p>市(町村)長は、避難の指示受領後、速やかに避難実施要領を作成し、上記と同様に通知・伝達を行う。</p> </div>	<p>第2 避難住民の誘導等</p> <p>上富良野町は、道の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行うこととなる。上富良野町が住民の生命、身体、財産を守るための責務の中でも非常に重要なプロセスであることから、避難の指示の住民等への通知・伝達及び避難住民の誘導について、以下のとおり定める。</p> <p>1 避難の指示の通知・伝達</p> <p>上富良野町長は、知事が避難の指示を迅速かつ的確に避難の指示を行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に道に提供する。</p> <p>上富良野町長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じて、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に対して迅速に伝達する。</p> <p>上富良野町長は、警報に準じて当該上富良野町の他の執行機関、その他の関係機関に対し、避難の指示を迅速かつ確実に通知する。</p> <p>避難の指示の流れについては下図のとおり。</p> <div data-bbox="1202 1159 2181 1732"> <p style="text-align: center;">町長から関係機関への警報の通知・伝達</p> <pre> graph TD A[国の対策本部長による 警報の発令] -- 通知 --> B[総務大臣(消防庁)] B -- 通知 --> C[知事(道対策本部)] C -- 通知 --> D["町長(町対策本部)"] D -- 通知 --> E["町の執行機関"] D -- 通知 --> F["町の施設・機関等"] D -- 伝達 --> G[その他の関係機関] D -- 伝達 --> H[住民] I[避難措置の指示] --> B J[避難の指示] --> C K[避難実施要領作成] --> D </pre> <p>上富良野町長は、避難の指示受領後、速やかに避難実施要領を作成し、上記と同様に通知・伝達を行う。</p> </div>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>2 避難実施要領の策定</p> <p>(1) 避難実施要領の策定 <u>市(町村)長</u>は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、あらかじめ策定した避難実施要領のパターンを参考にしつつ、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成するとともに、当該案について、各執行機関、消防機関、道、道警察、<u>海上保安部</u>等、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、迅速に避難実施要領を策定する。その際、避難実施要領の通知・伝達が避難の指示の通知後速やかに行えるようその迅速な作成に留意する。 避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。</p> <p>【避難実施要領に定める事項(法定事項)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項 ・ 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項 ・ その他避難の実施に関し必要な事項 </div> <p>(2) 避難実施要領の策定の留意点 避難実施要領は、避難誘導に際して、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難を円滑に行えるようにするために策定するものであることから、<u>市(町村)長</u>は、原則として道計画に記載される<u>市(町村)</u>の計画作成の基準の内容に沿った次の項目を記載する。ただし、緊急の場合には、時間的な余裕がないことから、事態の状況等を踏まえて、法定事項を箇条書きにするなど、避難実施要領を簡潔な内容とすることもありうる。</p> <p>【道計画における「市(町村)の計画作成の基準」としての避難実施要領の項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位 避難先 一時集合場所及び集合方法 集合時間 集合に当たっての留意事項 避難の手段及び避難の経路 <u>市(町村)職員</u>、消防職団員の配置等 高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への対応 要避難地域における残留者の確認 避難誘導中の食料等の支援 避難住民の携行品、服装 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等 	<p>2 避難実施要領の策定</p> <p>(1) 避難実施要領の策定 <u>上富良野町長</u>は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、あらかじめ策定した避難実施要領のパターンを参考にしつつ、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成するとともに、当該案について、各執行機関、消防機関、道、道警察、<u>海上保安部</u>、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、迅速に避難実施要領を策定する。その際、避難実施要領の通知・伝達が避難の指示の通知後速やかに行えるようその迅速な作成に留意する。 避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。</p> <p>【避難実施要領に定める事項(法定事項)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項 ・ 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項 ・ その他避難の実施に関し必要な事項 </div> <p>(2) 避難実施要領の策定の留意点 避難実施要領は、避難誘導に際して、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難を円滑に行えるようにするために策定するものであることから、<u>上富良野町長</u>は、原則として道計画に記載される<u>上富良野町</u>の計画作成の基準の内容に沿った次の項目を記載する。ただし、緊急の場合には、時間的な余裕がないことから、事態の状況等を踏まえて、法定事項を箇条書きにするなど、避難実施要領を簡潔な内容とすることもありうる。</p> <p>【道計画における「市(町村)の計画作成の基準」としての避難実施要領の項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位 避難先 一時集合場所及び集合方法 集合時間 集合に当たっての留意事項 避難の手段及び避難の経路 <u>上富良野町職員</u>、消防職団員の配置等 高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への対応 要避難地域における残留者の確認 避難誘導中の食料等の支援 避難住民の携行品、服装 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等 	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(3) 避難実施要領の策定の際における考慮事項 避難実施要領の策定に際しては、以下の点に考慮する。 避難の指示の内容の確認 (地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態) 事態の状況の把握(警報の内容や被災情報の分析) (特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案) 避難住民の概数把握 誘導の手段の把握(屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難(運送事業者である指定地方公共機関等による運送)) 輸送手段の確保の調整(輸送手段が必要な場合) (道との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定) 要援護者の避難方法の決定(避難支援プラン、災害時要援護者支援班の設置) 避難経路や交通規制の調整(具体的な避難経路、道警察との避難経路の選定・自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整) 職員の配置(各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定) 関係機関との調整(現地調整所の設置、連絡手段の確保) 自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整(道対策本部との調整、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応)</p> <p>(4) 国の対策本部長による利用指針の調整 自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路、港湾施設、飛行場施設等における利用のニーズが競合する場合には、<u>市(町村)</u>長は、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、道を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。 この場合において、<u>市(町村)</u>長は、道を通じた国の対策本部長による意見聴取(武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律(平成16年法律第114号)第6条第3項等)及び国の対策本部長からの情報提供の求め(同法第6条第4項等)に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、<u>市(町村)</u>の意見や関連する情報をまとめる。</p> <p>(5) 避難実施要領の内容の伝達等 <u>市(町村)</u>長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に伝達する。その際、住民に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に係る情報を的確に伝達するように努める。 また、<u>市(町村)</u>長は、直ちに、その内容を<u>市(町村)</u>の他の執行機関、<u>市(町村)</u>の区域を管轄する消防長(消防本部を置かない市(町村)にあっては、消防団長)、警察署長、海上保安部長等(海上保安監部、海上保安部、海上保安航空基地及び海上保安署(これらの事務所がない場合には、管区海上保安本部)の長をいう。以下同じ。)及び自衛隊地方連絡部長並びにその他の関係機関に通知する。 さらに、<u>市(町村)</u>長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を提供する。</p>	<p>(3) 避難実施要領の策定の際における考慮事項 避難実施要領の策定に際しては、以下の点に考慮する。 避難の指示の内容の確認 (地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態) 事態の状況の把握(警報の内容や被災情報の分析) (特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案) 避難住民の概数把握 誘導の手段の把握(屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難(運送事業者である指定地方公共機関等による運送)) 輸送手段の確保の調整(輸送手段が必要な場合) (道との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定) 要援護者の避難方法の決定(避難支援プラン、災害時要援護者支援班の設置) 避難経路や交通規制の調整(具体的な避難経路、道警察との避難経路の選定・自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整) 職員の配置(各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定) 関係機関との調整(現地調整所の設置、連絡手段の確保) 自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整(道対策本部との調整、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応)</p> <p>(4) 国の対策本部長による利用指針の調整 自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路、港湾施設、飛行場施設等における利用のニーズが競合する場合には、<u>上富良野町</u>長は、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、道を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。 この場合において、<u>上富良野町</u>長は、道を通じた国の対策本部長による意見聴取(武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律(平成16年法律第114号)第6条第3項等)及び国の対策本部長からの情報提供の求め(同法第6条第4項等)に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、<u>上富良野町</u>の意見や関連する情報をまとめる。</p> <p>(5) 避難実施要領の内容の伝達等 <u>上富良野町</u>長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に伝達する。その際、住民に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に係る情報を的確に伝達するように努める。 また、<u>上富良野町</u>長は、直ちに、その内容を<u>上富良野町</u>の他の執行機関、<u>上川南部消防事務組合消防長</u>、<u>富良野警察署長</u>、<u>海上保安本部長</u>及び<u>自衛隊旭川地方連絡部長</u> _____ _____並びにその他の関係機関に通知する。 さらに、<u>上富良野町</u>長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を提供する。</p>	<p>上富良野町区域内を管轄する諸機関については、名称を具体的に記載する。なお、前出で「第一管区海上保安本部」を「海上保安本部」と記載することとしているので、同記載としている。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p style="text-align: center;">市(町村)長から関係機関への避難実施要領の通知・伝達</p>	<p style="text-align: center;">町長から関係機関への避難実施要領の通知・伝達</p>	
<p>3 避難住民の誘導</p> <p>(1) <u>市(町村)長</u>による避難住民の誘導 <u>市(町村)長</u>は、避難実施要領で定めるところにより、当該<u>市(町村)</u>の職員並びに消防長及び消防団長を指揮し、避難住民を誘導する。その際、避難実施要領の内容に沿って、自治会、町内会、学校、事業所等を単位として誘導を行う。ただし、緊急の場合には、この限りではない。 また、<u>市(町村)長</u>は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所要所に職員を配置して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図る。また、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、防災服、腕章、旗、特殊標章等を携行させる(特に、都市部等の人的関係が希薄な地域や昼間人口が多い地域では、重要である。)</p> <p>なお、夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所要所において、夜間照明(投光器具、車のヘッドライト等)を配備するなど住民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。</p> <p>(2) 消防機関の活動 消防本部及び消防署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市町村長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、自力歩行困難な災害時要援護者の人</p>	<p>3 避難住民の誘導</p> <p>(1) <u>上富良野町長</u>による避難住民の誘導 <u>上富良野町長</u>は、避難実施要領で定めるところにより、当該<u>上富良野町</u>の職員並びに消防長及び消防団長を指揮し、避難住民を誘導する。その際、避難実施要領の内容に沿って、住民会等、学校、事業所等を単位として誘導を行う。ただし、緊急の場合には、この限りではない。 また、<u>上富良野町長</u>は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所要所に職員を配置して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図る。また、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、防災服、腕章、旗、特殊標章等を携行させる_____。</p> <p>なお、夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所要所において、夜間照明(投光器具、車のヘッドライト等)を配備するなど住民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。</p> <p>(2) 消防機関の活動 消防本部及び消防署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市町村長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、自力歩行困難な災害時要援護者の人</p>	<p>区域内に都市部形態や昼間人口の多い地域がないため、()書き部分を削除。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>員輸送車両等による運送を行う等保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。</p> <p>消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防本部又は消防署と連携しつつ、自主防災組織、自治会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、災害時要援護者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当する等地域とのつながりを活かした活動を行う。</p> <p><u>【消防事務を共同処理又は他の市(町村)に委託している場合】(任意的記載事項)</u> <u>消防事務を共同処理又は他の市(町村)に委託している市(町村)においては、当該消防機関は、当該市(町村)の避難実施要領で定めるところにより、避難住民の誘導を行うこととされている。この場合、市(町村)長は、当該消防組合の管理者等に対し、当該消防組合の消防長等に対して必要な措置を講ずべきことを指示するよう求めるなど必要な連携を図る。このため、平素から当該市町村の国民保護計画や避難実施要領のパターンの作成等に当たっては、当該消防機関やその管理者等と十分な調整を行う。</u></p> <p>(3) 避難誘導を行う関係機関との連携 <u>市(町村)長は、避難実施要領の内容を踏まえ、当該市(町村)の職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長、海上保安部長等又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官、海上保安官又は自衛官(以下、「警察官等」という。)による避難住民の誘導を要請する。この場合、市(町村)長は、その旨を知事に通知する。</u> <u>また、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、市(町村)長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。</u> <u>これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、市(町村)長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。</u></p> <p>(4) 自主防災組織等に対する協力の要請 <u>市(町村)長は、避難住民の誘導に当たっては、自主防災組織や自治会長等の地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。</u></p> <p>(5) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供 <u>市(町村)長は、避難住民の誘導に際しては、道と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図る。</u> <u>市(町村)長は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供する。</u></p>	<p>員輸送車両等による運送を行う等保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。</p> <p>消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防本部又は消防署と連携しつつ、自主防災組織、住民会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、災害時要援護者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当する等地域とのつながりを活かした活動を行う。</p> <p><u>上富良野町長は、上川南部消防事務機組合の管理者等に対し、当該消防組合の消防長等に対して必要な措置を講ずべきことを指示するよう求めるなど必要な連携を図る。</u></p> <p>(3) 避難誘導を行う関係機関との連携 <u>上富良野町長は、避難実施要領の内容を踏まえ、当該上富良野町の職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長、海上保安部長等又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官、海上保安官又は自衛官(以下、「警察官等」という。)による避難住民の誘導を要請する。この場合、上富良野町長は、その旨を知事に通知する。</u> <u>また、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、上富良野町長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。</u> <u>これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、上富良野町長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。</u></p> <p>(4) 自主防災組織等に対する協力の要請 <u>上富良野町長は、避難住民の誘導に当たっては、自主防災組織や住民会長等の地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。</u></p> <p>(5) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供 <u>上富良野町長は、避難住民の誘導に際しては、道と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図る。</u> <u>上富良野町長は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供する。</u></p>	<p>消防事務組合との連携体制を明示する。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(6) 高齢者、障害者等への配慮 <u>市(町村)</u>長は、高齢者、障害者等の避難を万全に行うため、災害時要援護者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して、災害時要援護者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする(また、「避難支援プラン」を策定している場合には、当該プランに沿って対応を行う。その際、民生委員と社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割を考える必要がある。)。 (ゲリラ・特殊部隊による攻撃等に際しては、被害が局地的、限定的なものにとどまることも多いことから、時間的余裕がなく、移動により攻撃に巻き込まれる可能性が高い場合は、屋内への避難を現実的な避難方法として検討せざるを得ない場合もあり得る。)</p> <p>(7) 残留者等への対応 避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。</p> <p>(8) 避難所等における安全確保等 <u>市(町村)</u>は、道警察が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、道警察と協力し、住民等からの相談に対応するなど、住民等の不安の軽減に努める。</p> <p>(9) 動物の保護等に関する配慮 <u>市(町村)</u>は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について(平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知)」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずるよう努める。 ・危険動物等の逸走対策 ・要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等</p> <p>(10) 通行禁止措置の周知 道路管理者たる<u>市(町村)</u>は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、道警察と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努める。</p> <p>(11) 道に対する要請等 <u>市(町村)</u>長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。 その際、特に、道による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。 また、避難住民の誘導に係る資源配分について他の<u>市(町村)</u>と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。 <u>市(町村)</u>長は、知事から、避難住民の誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。</p>	<p>(6) 高齢者、障害者等への配慮 <u>上富良野町</u>長は、高齢者、障害者等の避難を万全に行うため、災害時要援護者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して、災害時要援護者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする(また、「避難支援プラン」を策定している場合には、当該プランに沿って対応を行う。その際、民生委員と社会福祉協議会との十分な協議の上、その役割を考える必要がある。)。 (ゲリラ・特殊部隊による攻撃等に際しては、被害が局地的、限定的なものにとどまることも多いことから、時間的余裕がなく、移動により攻撃に巻き込まれる可能性が高い場合は、屋内への避難を現実的な避難方法として検討せざるを得ない場合もあり得る。)</p> <p>(7) 残留者等への対応 避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。</p> <p>(8) 避難所等における安全確保等 <u>上富良野町</u>は、道警察が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、道警察と協力し、住民等からの相談に対応するなど、住民等の不安の軽減に努める。</p> <p>(9) 動物の保護等に関する配慮 <u>上富良野町</u>は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について(平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知)」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずるよう努める。 ・危険動物等の逸走対策 ・要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等</p> <p>(10) 通行禁止措置の周知 道路管理者たる<u>上富良野町</u>は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、道警察と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努める。</p> <p>(11) 道に対する要請等 <u>上富良野町</u>長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。 その際、特に、道による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。 また、避難住民の誘導に係る資源配分について他の<u>上富良野町</u>と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。 <u>上富良野町</u>長は、知事から、避難住民の誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(12) 避難住民の運送の求め等</p> <p><u>市(町村)長</u>は、避難住民の運送が必要な場合において、道との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の運送を求め。</p> <p><u>市(町村)長</u>は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあつては、道を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあつては、道対策本部長に、その旨を通知する。</p> <p>(13) 避難住民の復帰のための措置</p> <p><u>市(町村)長</u>は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講じる。</p>	<p>(12) 避難住民の運送の求め等</p> <p><u>上富良野町長</u>は、避難住民の運送が必要な場合において、道との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の運送を求め。</p> <p><u>上富良野町長</u>は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあつては、道を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあつては、道対策本部長に、その旨を通知する。</p> <p>(13) 避難住民の復帰のための措置</p> <p><u>上富良野町長</u>は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講じる。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																								
<p data-bbox="136 310 489 384" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">弾道ミサイル攻撃の場合</p> <p data-bbox="181 430 1145 611">弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である。 (実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設に避難することとなる。)</p> <p data-bbox="181 657 1145 762">以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。</p> <p data-bbox="166 808 635 840">(弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ)</p> <p data-bbox="181 886 1145 951">ア 対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示</p> <table border="0" data-bbox="181 955 973 1144"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">対策本部長</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">警報の発令、避難措置の指示</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">(その他、記者会見等による国民への情報提供)</td> </tr> <tr> <td>知事</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">避難の指示</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市(町村)長</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">避難実施要領の策定</td> <td></td> </tr> </table> <p data-bbox="210 1190 1145 1222">イ 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令</p> <p data-bbox="181 1268 1145 1560">弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。 このため、弾道ミサイルの主体(国又は国に準じる者)の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。このため、すべての市(町村)に着弾の可能性があり得るものとして、対応を考える必要がある。 また、急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応をとるものとする。</p>	対策本部長	警報の発令、避難措置の指示				(その他、記者会見等による国民への情報提供)	知事	避難の指示		市(町村)長	避難実施要領の策定		<p data-bbox="1205 310 1558 384" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">弾道ミサイル攻撃の場合</p> <p data-bbox="1234 430 2199 611">弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である。 (実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設に避難することとなる。)</p> <p data-bbox="1234 657 2199 762">以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。</p> <p data-bbox="1205 808 1673 840">(弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ)</p> <p data-bbox="1234 886 2199 951">ア 対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示</p> <table border="0" data-bbox="1234 955 2101 1144"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">対策本部長</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">警報の発令、避難措置の指示</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">(その他、記者会見等による国民への情報提供)</td> </tr> <tr> <td>知事</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">避難の指示</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上富良野町長</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">避難実施要領の策定</td> <td></td> </tr> </table> <p data-bbox="1234 1190 2199 1222">イ 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令</p> <p data-bbox="1234 1268 2199 1560">弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。 このため、弾道ミサイルの主体(国又は国に準じる者)の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。このため、すべての市(町村)に着弾の可能性があり得るものとして、対応を考える必要がある。 また、急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応をとるものとする。</p>	対策本部長	警報の発令、避難措置の指示				(その他、記者会見等による国民への情報提供)	知事	避難の指示		上富良野町長	避難実施要領の策定		
対策本部長	警報の発令、避難措置の指示																									
		(その他、記者会見等による国民への情報提供)																								
知事	避難の指示																									
市(町村)長	避難実施要領の策定																									
対策本部長	警報の発令、避難措置の指示																									
		(その他、記者会見等による国民への情報提供)																								
知事	避難の指示																									
上富良野町長	避難実施要領の策定																									

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p data-bbox="157 310 557 384">ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合</p> <p data-bbox="181 432 1145 537">ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。</p> <p data-bbox="157 548 1145 653">なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。</p> <p data-bbox="181 699 1145 919">その際、ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊、<u>海上保安部等</u>及び道警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。</p> <p data-bbox="181 961 1145 1140">以上から、避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、道、道警察、<u>海上保安部等</u>、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づいた確かな措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整に当たることとする。</p> <p data-bbox="181 1188 1145 1293">避難に比較的時間に余裕がある場合の対応 「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」、といった手順が一般には考えられる。</p> <p data-bbox="181 1339 1145 1602"><u>昼間の都市部において突発的に事案が発生した場合の対応（任意的記載事項）</u> 当初の段階では、個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、<u>道警察、消防機関、海上保安部等、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を決定することとなる。</u> <u>特にこの場合、初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ないことから、平素から、住民が緊急時にいかに対応すべきかについて問題意識を持ってもらうことが必要である。</u></p> <p data-bbox="181 1644 1145 1854">ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の態様も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定される。 特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的效果を生じさせることが考えられることから、都市部の政治経済の中核、原子力関連施設、危険物質等の取扱所などは、攻撃を受ける可能性が一般に高く、注意が必要である。</p>	<p data-bbox="1196 310 1730 384">ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合</p> <p data-bbox="1219 432 2184 537">ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。</p> <p data-bbox="1219 548 2184 653">なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。</p> <p data-bbox="1219 699 2184 919">その際、ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊、<u>海上保安本部</u>及び道警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。</p> <p data-bbox="1219 961 2184 1140">以上から、避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、道、道警察、<u>海上保安本部</u>、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づいた確かな措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整に当たることとする。</p> <p data-bbox="1219 1188 2184 1293">避難に比較的時間に余裕がある場合の対応 「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」、といった手順が一般には考えられる。</p> <hr/> <p data-bbox="1219 1644 2184 1854">ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の態様も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定される。 特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的效果を生じさせることが考えられることから、都市部の政治経済の中核、原子力関連施設、危険物質等の取扱所などは、攻撃を受ける可能性が一般に高く、注意が必要である。</p>	<p data-bbox="2240 1329 2778 1360">区域内に都市部が存在しないため記載しない。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p data-bbox="157 296 397 373" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">着上陸侵攻の場合</p> <p data-bbox="157 422 1151 562">大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、道の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。</p> <p data-bbox="157 573 1151 678">このため、道計画における整理と同様、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、平素からかかる避難を想定した具体的な対応については、定めることはしない。</p> <p data-bbox="157 726 635 751">【離島における避難】（任意的記載事項）</p> <p data-bbox="157 762 1151 787">一方、離島における避難については、次の対応を基本として対応を検討する。</p> <p data-bbox="157 798 1151 903">離島における避難では、島内の全住民を島外に避難させる必要がある場合は、全住民の避難が可能な運送手段を確保することが必要となるが、道が、国並びに運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関と調整して確保することが基本である。</p> <p data-bbox="157 913 1151 1054">（「離島の住民の避難に係る運送業者の航空機や船舶の使用等についての基本的な考え方」平成17年12月19日閣副安危第498号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事案法制企画担当通知、国政調第169号国土交通省政策統括官付政策調整官（危機管理担当）通知 参照）</p> <p data-bbox="157 1064 1151 1169">市（町村）では、当該輸送手段の確保の状況を踏まえ、島内の住民を、輸送の拠点となる港湾へ輸送するバスや公用車などを確保し、各地区の住民に周知を行うことが措置の中心となる。</p>	<p data-bbox="1196 296 1525 373" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">着上陸侵攻の場合</p> <p data-bbox="1196 422 2226 562">大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、道の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。</p> <p data-bbox="1196 573 2226 678">このため、道計画における整理と同様、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、平素からかかる避難を想定した具体的な対応については、定めることはしない。</p> <hr data-bbox="1196 741 1914 745"/>	<p data-bbox="2240 716 2754 741">地区に離島が存在しないので、記載しない。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第5章 救援</p> <p>市(町村)長は、知事から、知事の権限に属する救援の実施に関する事務の一部を市(町村)長が行うこととする通知があった場合、避難住民や被災者の生命、身体及び財産を保護するために救援に関する措置について知事と緊密に連携して行う必要があるため、救援の内容等について、以下のとおり定める。</p> <p>1 救援の実施</p> <p>(1) 救援の実施 市(町村)長は、国民保護法第76条第1項の規定により、知事から、市(町村)長が行うこととする知事の権限に属する事務の内容及び当該事務を行うこととする期間についての通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置について関係機関等の協力を得て行う。</p> <p>(削除)</p> <ul style="list-style-type: none"> 収容施設の供与 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与 医療の提供及び助産 被災者の捜索及び救出 埋葬及び火葬 電話その他の通信設備の提供 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理 学用品の給与 死体の捜索及び処理 <p>武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去</p> <p>(2) 救援の補助 市(町村)長は、上記で実施することとされた措置を除き、国民保護法第76条第2項の規定により、知事が実施する措置の補助を行う。</p> <p>【着上陸侵攻への対応】 大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態における救援については、避難措置の指示の場合と同様、国の総合的な方針を踏まえて行うことが基本である。このため、平素から、大規模な着上陸侵攻にかかる救援を想定した具体的な対応を決めておくことは困難であり、避難の場合と同様、事態発生時に国の指示を踏まえて迅速な対応がとれるよう、積雪寒冷などの地域の特性を考慮し、必要な研究を進めていくこととする。</p>	<p>第5章 救援</p> <p>上富良野町長は、知事から、知事の権限に属する救援の実施に関する事務の一部を上富良野町長が行うこととする通知があった場合、避難住民や被災者の生命、身体及び財産を保護するために救援に関する措置について知事と緊密に連携して行う必要があるため、救援の内容等について、以下のとおり定める。</p> <p>1 救援の実施</p> <p>(1) 救援の実施 上富良野町長は、国民保護法第76条第1項の規定により、知事から、上富良野町長が行うこととする知事の権限に属する事務の内容及び当該事務を行うこととする期間についての通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置について関係機関等の協力を得て行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 収容施設の供与 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与 医療の提供及び助産 被災者の捜索及び救出 埋葬及び火葬 電話その他の通信設備の提供 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理 学用品の給与 死体の捜索及び処理 <p>武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去</p> <p>(2) 救援の補助 上富良野町長は、上記で実施することとされた措置を除き、国民保護法第76条第2項の規定により、知事が実施する措置の補助を行う。</p> <p>【着上陸侵攻への対応】 大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態における救援については、避難措置の指示の場合と同様、国の総合的な方針を踏まえて行うことが基本である。このため、平素から、大規模な着上陸侵攻にかかる救援を想定した具体的な対応を決めておくことは困難であり、避難の場合と同様、事態発生時に国の指示を踏まえて迅速な対応がとれるよう、積雪寒冷などの地域の特性を考慮し、必要な研究を進めていくこととする。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>2 関係機関との連携</p> <p>(1) 道への要請等 市(町村)長は、1の(1)の通知があった場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他の都府県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。</p> <p>(2) 他の市町村との連携 市(町村)長は、1の(1)の通知があった場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対し、道内の他の市(町村)との調整を行うよう要請する。</p> <p>(3) 日本赤十字社との連携 市(町村)長は、1の(1)の通知があった場合において、知事が日本赤十字社北海道支社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社北海道支社と連携しながら救援の措置を実施する。</p> <p>(4) 緊急物資の運送の求め 市(町村)長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、第3編第4章第2の3の(12)に準じて行う。</p> <p>(5) 近隣住民やボランティア等への協力の求め(任意記載事項) 市(町村)長は、1の(1)の通知があった場合において、救援を行うため必要があると認めるときは、当該救援を必要とする避難住民等及び避難先の近隣にいる住民やボランティア(以下「その近隣の者」という。)に対し、当該救援に必要な援助について救援を要請する。 この場合において、市(町村)長は、その要請を受けて救援に必要な援助について協力をする者の安全の確保に十分配慮する。</p> <p>3 救援の内容</p> <p>(1) 救援の基準等 市(町村)長は、1の(1)の通知があった場合は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」(平成16年厚生労働省告示第343号。以下「救援の程度及び基準」という。)及び道国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。 市(町村)長(指定都市の長を除く。)は、救援の程度及び基準によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対し、厚生労働大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。</p>	<p>2 関係機関との連携</p> <p>(1) 道への要請等 上富良野町長は、1の(1)の通知があった場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他の都府県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。</p> <p>(2) 他の市町村との連携 上富良野町長は、1の(1)の通知があった場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対し、道内の他の市(町村)との調整を行うよう要請する。</p> <p>(3) 日本赤十字社との連携 上富良野町長は、1の(1)の通知があった場合において、知事が日本赤十字社北海道支社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社北海道支社と連携しながら救援の措置を実施する。</p> <p>(4) 緊急物資の運送の求め 上富良野町長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、第3編第4章第2の3の(12)に準じて行う。</p> <p>(5) 近隣住民やボランティア等への協力の求め 上富良野町長は、1の(1)の通知があった場合において、救援を行うため必要があると認めるときは、当該救援を必要とする避難住民等及び避難先の近隣にいる住民やボランティア(以下「その近隣の者」という。)に対し、当該救援に必要な援助について救援を要請する。 この場合において、上富良野町長は、その要請を受けて救援に必要な援助について協力をする者の安全の確保に十分配慮する。</p> <p>3 救援の内容</p> <p>(1) 救援の基準等 上富良野町長は、1の(1)の通知があった場合は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」(平成16年厚生労働省告示第343号。以下「救援の程度及び基準」という。)及び道国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。 上富良野町長は、救援の程度及び基準によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対し、厚生労働大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。</p>	<p>任意記載事項だが、住民やボランティアの救援、協力体制を明記する。(自主防災組織や災害ボランティアセンターとの連携)</p> <p>指定都市ではないので、()書きのみを削除して記載。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(2) 救援における道との連携 市(町村)長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなどにより平素から準備した基礎的な資料を参考にしつつ、市(町村)対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。 また、都道府県と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。</p> <p>(3) 救援の内容 市(町村)長は、1の(1)の通知があった場合において、次の からの事項のうち、実施することとされた救援に関する措置について、当該事務を行うこととされた期間、原則として現物支給により行う。 収容施設の供与 ア 避難所の開設 避難住民等を保護しその一時的な居住の安定を図るため、避難施設その他の適切な場所に避難所を開設する。避難所の開設に当たっては、住民を収容可能な学校、公民館等公的施設、社会福祉施設、設置可能な仮設小屋、天幕等とその用地の把握に努めるとともに、冬期間においては、積雪寒冷の気候等に配慮する。また、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者に対し、福祉避難所の供与に努める。 収容期間が長期にわたる場合又は長期にわたるおそれのある場合、長期避難住宅等(賃貸住宅、宿泊施設の居室等を含む。)を供与する。なお、供与に当たっては、その用地の把握に努めるとともに、老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者を収容する長期避難住宅等の供与に配慮する。 イ 避難所の運営管理 避難所の適切な運営管理を行うに当たって、避難所における情報の伝達、食品、飲料水等の配布、清掃等については、避難住民等及びその近隣の者の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の市町村長に対して協力を求める。 また、避難住民等の健康状態を十分把握し、必要に応じ、救護所等を設けるとともに、仮設トイレの早期設置、冬期間における暖房など避難所の生活環境を確保するほか、必要に応じてプライバシーの確保、心のケアの問題等に配慮する。 ウ 応急仮設住宅等の建設 応急仮設住宅等を建設する必要があるときは、必要な戸数を迅速に把握し、速やかに建設する。応急仮設住宅等の建設に必要な資機材が不足し、調達が困難な場合には、道を通じて国に資機材の調達について支援を求める。 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与 ア 供給・調達体制の確立 救援のために必要な食品、飲料水及び被服、寝具等生活必需品等の調達・確保に当たっては、災害時における食品等の調達方法等を参考にして、避難生活が長期にわたることが想定される武力攻撃事態等においてもこれらの食品等が円滑に調達・確保できるよう、あらかじめ供給・調達体制の確立を図るよう努める。</p>	<p>(2) 救援における道との連携 上富良野町長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなどにより平素から準備した基礎的な資料を参考にしつつ、上富良野町対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。 また、都道府県と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。</p> <p>(3) 救援の内容 上富良野町長は、1の(1)の通知があった場合において、次の からの事項のうち、実施することとされた救援に関する措置について、当該事務を行うこととされた期間、原則として現物支給により行う。 収容施設の供与 ア 避難所の開設 避難住民等を保護しその一時的な居住の安定を図るため、避難施設その他の適切な場所に避難所を開設する。避難所の開設に当たっては、住民を収容可能な学校、公民館等公的施設、社会福祉施設、設置可能な仮設小屋、天幕等とその用地の把握に努めるとともに、冬期間においては、積雪寒冷の気候等に配慮する。また、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者に対し、福祉避難所の供与に努める。 収容期間が長期にわたる場合又は長期にわたるおそれのある場合、長期避難住宅等(賃貸住宅、宿泊施設の居室等を含む。)を供与する。なお、供与に当たっては、その用地の把握に努めるとともに、老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者を収容する長期避難住宅等の供与に配慮する。 イ 避難所の運営管理 避難所の適切な運営管理を行うに当たって、避難所における情報の伝達、食品、飲料水等の配布、清掃等については、避難住民等及びその近隣の者の協力が得られるよう努めるとともに、必要に応じ、他の市町村長に対して協力を求める。 また、避難住民等の健康状態を十分把握し、必要に応じ、救護所等を設けるとともに、仮設トイレの早期設置、冬期間における暖房など避難所の生活環境を確保するほか、必要に応じてプライバシーの確保、心のケアの問題等に配慮する。 ウ 応急仮設住宅等の建設 応急仮設住宅等を建設する必要があるときは、必要な戸数を迅速に把握し、速やかに建設する。応急仮設住宅等の建設に必要な資機材が不足し、調達が困難な場合には、道を通じて国に資機材の調達について支援を求める。 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与 ア 供給・調達体制の確立 救援のために必要な食品、飲料水及び被服、寝具等生活必需品等の調達・確保に当たっては、災害時における食品等の調達方法等を参考にして、避難生活が長期にわたることが想定される武力攻撃事態等においてもこれらの食品等が円滑に調達・確保できるよう、あらかじめ供給・調達体制の確立を図るよう努める。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>イ 給与又は貸与の実施 給与又は貸与を実施するに当たって、提供対象人数及び世帯数の把握に努めるとともに、引渡場所や集積場所の確認、運送手段の調達などを行う。</p> <p>ウ 道への支援要請 供給すべき物資が不足し、調達が困難な場合には、道に物資の調達について支援を求める。 医療の提供及び助産</p> <p>ア 医療活動を実施するための体制整備 武力攻撃が発生した場合、あらかじめ備蓄した応急救護用医薬品、医療資機材等を活用するとともに、平素からNBC攻撃も想定しつつ、必要な医薬品、医療資機材等の備蓄に努める。また、迅速な患者の搬送や患者の急増等に対応するため、消防機関と医療機関及び医療機関相互の連絡・連携体制の整備を図るとともに、これらについて、あらかじめ定めておくよう努める。</p> <p>イ 医療の提供及び助産 大規模な武力攻撃災害により、多数の傷病者が発生している場合や既存の病院等が破壊され避難住民等に十分な医療が提供できない場合等に、必要に応じ、救護所を開設するとともに、救護班を編成し、派遣する。 また、避難住民等に対する医療の提供及び助産を行うため必要があると認めるときは、医師、看護師等の医療関係者に対し、医療を行うよう要請する。この場合において、医療関係団体を通じて当該医療関係者に要請を行うなど、適切な要請方法をあらかじめ定めておくよう努める。 救護班の緊急輸送については、必要に応じ、関係機関に対し輸送手段の優先的確保などを依頼する。</p> <p>ウ 医療活動の実施 自らの公的医療機関において医療活動を行うほか、区域内の民間医療機関に対し、医療活動への協力を要請するよう努めるとともに、必要に応じ、国及び指定公共機関に被災地・避難先地域以外の医療施設における広域的な後方医療活動を依頼する。 広域後方医療施設への傷病者の搬送について、必要に応じ、関係機関に対し輸送手段の優先的確保などを依頼する。</p> <p>エ 医薬品等の確保 医薬品等の不足が生じたときは、道に医薬品の確保について要請するなどの必要な措置を講じるよう努める。 被災者の捜索及び救出 武力攻撃災害のため現に生命若しくは身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者の捜索及び救出を実施する場合には、安全の確保に十分留意しつつ、道警察や消防機関等が中心となって行う捜索救出活動との連携を図る。</p>	<p>イ 給与又は貸与の実施 給与又は貸与を実施するに当たって、提供対象人数及び世帯数の把握に努めるとともに、引渡場所や集積場所の確認、運送手段の調達などを行う。</p> <p>ウ 道への支援要請 供給すべき物資が不足し、調達が困難な場合には、道に物資の調達について支援を求める。 医療の提供及び助産</p> <p>ア 医療活動を実施するための体制整備 武力攻撃が発生した場合、あらかじめ備蓄した応急救護用医薬品、医療資機材等を活用するとともに、平素からNBC攻撃も想定しつつ、必要な医薬品、医療資機材等の備蓄に努める。また、迅速な患者の搬送や患者の急増等に対応するため、消防機関と医療機関及び医療機関相互の連絡・連携体制の整備を図るとともに、これらについて、あらかじめ定めておくよう努める。</p> <p>イ 医療の提供及び助産 大規模な武力攻撃災害により、多数の傷病者が発生している場合や既存の病院等が破壊され避難住民等に十分な医療が提供できない場合等に、必要に応じ、救護所を開設するとともに、救護班を編成し、派遣する。 また、避難住民等に対する医療の提供及び助産を行うため必要があると認めるときは、医師、看護師等の医療関係者に対し、医療を行うよう要請する。この場合において、医療関係団体を通じて当該医療関係者に要請を行うなど、適切な要請方法をあらかじめ定めておくよう努める。 救護班の緊急輸送については、必要に応じ、関係機関に対し輸送手段の優先的確保などを依頼する。</p> <p>ウ 医療活動の実施 自らの公的医療機関において医療活動を行うほか、区域内の民間医療機関に対し、医療活動への協力を要請するよう努めるとともに、必要に応じ、国及び指定公共機関に被災地・避難先地域以外の医療施設における広域的な後方医療活動を依頼する。 広域後方医療施設への傷病者の搬送について、必要に応じ、関係機関に対し輸送手段の優先的確保などを依頼する。</p> <p>エ 医薬品等の確保 医薬品等の不足が生じたときは、道に医薬品の確保について要請するなどの必要な措置を講じるよう努める。 被災者の捜索及び救出 武力攻撃災害のため現に生命若しくは身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者の捜索及び救出を実施する場合には、安全の確保に十分留意しつつ、道警察や消防機関等が中心となって行う捜索救出活動との連携を図る。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>埋葬及び火葬 遺体の埋葬及び火葬について、墓地、火葬場等関連する情報を速やかに収集するとともに、遺体の搬送の手配等を実施する。 また、道・道警察及び市町村と協力し、身元の確認、遺族等への遺体の引渡し等に努める。 なお、国民保護法第122条及び国民保護法施行令第34条の規定に基づき墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号。以下「墓地埋葬法」という。)における埋葬及び火葬の手續に係る特例(厚生労働省が定める墓地埋葬法第5条及び第14条の特例)が定められ、対象となる地域が厚生労働大臣により指定された場合は、法令に定められた手續に従い埋葬及び火葬に関する事務を実施する。</p> <p>電話その他の通信設備の提供 電気通信事業者である指定公共機関等の協力を得て、避難住民等に対する電話その他の通信手段の確保を図る。 提供に当たっては、聴覚障害者等に対して必要な情報が入手できるよう配慮する。</p> <p>武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理 避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなつた後、武力攻撃災害により住家が半壊又は半焼し、自らの資力では応急修理をすることができない者に対して、居室、炊事場、便所等日常生活に必要最小限度の部分について、の「ウ 応急仮設住宅等の建設」と同様の手續により応急修理を実施する。</p> <p>学用品の給与 道と緊密に連携しつつ、小学校児童(盲学校、聾学校及び養護学校(以下「特殊教育諸学校」という。)の小学部児童を含む。)、中学校生徒(中等教育学校の前期課程及び特殊教育諸学校の中学部生徒を含む。))及び高等学校等生徒(高等学校(定時制の課程及び通信制の課程を含む。))、中等教育学校の後期課程、特殊教育諸学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。)の被災状況を情報収集し、学用品(教科書、文房具及び通学用品をいう。)を喪失又は損傷し、就学上支障がある場合は、被害の実情に応じ、学用品を給与する措置を講ずる。</p> <p>死体の搜索及び処理 ア 死体の搜索 死体の搜索について、道警察、消防機関、自衛隊及び<u>第一管区海上保安本部</u>等と連携して実施する。 イ 死体の処理 搜索等の結果、武力攻撃災害の際に死亡した者で社会混乱のため、その遺族が処置を行えない場合又は遺族がない場合、関係機関と連携し、死体の洗浄、縫合、消毒等の処理、死体の一次保存(原則既存の建物)、検案等の措置を行う。</p>	<p>埋葬及び火葬 遺体の埋葬及び火葬について、墓地、火葬場等関連する情報を速やかに収集するとともに、遺体の搬送の手配等を実施する。 また、道・道警察及び市町村と協力し、身元の確認、遺族等への遺体の引渡し等に努める。 なお、国民保護法第122条及び国民保護法施行令第34条の規定に基づき墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号。以下「墓地埋葬法」という。)における埋葬及び火葬の手續に係る特例(厚生労働省が定める墓地埋葬法第5条及び第14条の特例)が定められ、対象となる地域が厚生労働大臣により指定された場合は、法令に定められた手續に従い埋葬及び火葬に関する事務を実施する。</p> <p>電話その他の通信設備の提供 電気通信事業者である指定公共機関等の協力を得て、避難住民等に対する電話その他の通信手段の確保を図る。 提供に当たっては、聴覚障害者等に対して必要な情報が入手できるよう配慮する。</p> <p>武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理 避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなつた後、武力攻撃災害により住家が半壊又は半焼し、自らの資力では応急修理をすることができない者に対して、居室、炊事場、便所等日常生活に必要最小限度の部分について、の「ウ 応急仮設住宅等の建設」と同様の手續により応急修理を実施する。</p> <p>学用品の給与 道と緊密に連携しつつ、小学校児童(盲学校、聾学校及び養護学校(以下「特殊教育諸学校」という。)の小学部児童を含む。))、中学校生徒(中等教育学校の前期課程及び特殊教育諸学校の中学部生徒を含む。))及び高等学校等生徒(高等学校(定時制の課程及び通信制の課程を含む。))、中等教育学校の後期課程、特殊教育諸学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。)の被災状況を情報収集し、学用品(教科書、文房具及び通学用品をいう。)を喪失又は損傷し、就学上支障がある場合は、被害の実情に応じ、学用品を給与する措置を講ずる。</p> <p>死体の搜索及び処理 ア 死体の搜索 死体の搜索について、道警察、消防機関、自衛隊及び<u>海上保安本部</u>等と連携して実施する。 イ 死体の処理 搜索等の結果、武力攻撃災害の際に死亡した者で社会混乱のため、その遺族が処置を行えない場合又は遺族がない場合、関係機関と連携し、死体の洗浄、縫合、消毒等の処理、死体の一次保存(原則既存の建物)、検案等の措置を行う。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去 避難の指示が解除された後又は武力攻撃災害により新たに被害を受けるおそれなくなった後、障害物の除去の対象となる住居等の状況を収集し、住民の生活に著しい支障及び危険を与え、又は与えると予想される場合並びにその他公共的立場から必要と認めたとときに行う。</p> <p>4 医療活動等を実施する際に特に留意すべき事項</p> <p>市(町村)は、核攻撃等又は武力攻撃原子力災害、生物剤による攻撃、化学剤による攻撃の場合には、国、道と連携して、医療活動等を実施する。 また、迅速な患者の搬送等必要に応じ、関係機関に対し協力を要請する。</p> <p>(以下、任意的記載事項)</p> <p>5 救援の際の物資の売渡し要請等</p> <p>(1) 救援の際の物資の売渡し要請等 市(町村)長は、国民保護法第76条第1項の規定により、知事から、国民保護法第81条から第85条に規定する救援の実施に関する知事の権限に属する事務の一部を市(町村)長が行うこととする通知があった場合で、救援を行うため必要があると認めるときは、国民保護法に基づき、次の措置を講ずる。この場合においては、国民保護措置を実施するために必要最小限のものに限り、公用令書の交付等公正かつ適切な手続の下に行う。 救援の実施に必要な医薬品等の物資であって、生産、販売、輸送等を業とする者が取り扱う物資(以下「特定物資」という。)について、その所有者に対する当該特定物資の売渡しの要請 収容施設や臨時の医療施設を開設するための土地等の使用(原則土地等の所有者及び占有者の同意が必要) 特定物資の収用、保管命令、土地等の使用に必要な立入検査 医療関係者に対して医療の要請(医療の提供を行う場所及び期間その他必要事項を明示)</p> <p>なお、緊急の必要があると認めるときは、次の措置を講ずる。 特定物資を確保するための当該特定物資の保管命令(特定物資の保管を命じた者に対する報告の求め及び保管状況の立入検査)</p> <p>また、救援を行うため特に必要があると認めるときに限り、次の措置を講ずる。 正当な理由がないにもかかわらず、その所有者が の措置に応じない場合、特定物資の収用</p>	<p>武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去 避難の指示が解除された後又は武力攻撃災害により新たに被害を受けるおそれなくなった後、障害物の除去の対象となる住居等の状況を収集し、住民の生活に著しい支障及び危険を与え、又は与えると予想される場合並びにその他公共的立場から必要と認めたとときに行う。</p> <p>4 医療活動等を実施する際に特に留意すべき事項</p> <p>上富良野町は、核攻撃等又は武力攻撃原子力災害、生物剤による攻撃、化学剤による攻撃の場合には、国、道と連携して、医療活動等を実施する。 また、迅速な患者の搬送等必要に応じ、関係機関に対し協力を要請する。</p> <hr/>	<p>任意的記載事項は、法定されている内容であるため、あえてここでは記載しない。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p><u>正当な理由がないにもかかわらず、その所有者若しくは占有者が</u> の措置に <u>応じない場合、又はその所有者若しくは占有者の所在が不明であるため同意を求め</u> <u>ることができない場合、土地等の所有者及び占有者の同意を得ないで当該土地等</u> <u>の使用</u></p> <p><u>正当な理由がないにもかかわらず、当該医療関係者が</u> に応じない場合、医療 <u>の指示</u></p> <p><u>(2) 医療の要請等に従事する者の安全確保</u> <u>市(町村)長は、医師、看護師その他の医療関係者に対し、医療を行うよう要請</u> <u>し、又は医療を行うべきことを指示する場合には、当該医療関係者に当該医療を的</u> <u>確かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供すること等により、医療</u> <u>関係者の安全の確保に十分に配慮する。</u></p>		

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第6章 安否情報の収集・提供</p> <div data-bbox="172 348 1127 504" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>市(町村)は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を以下のとおり定める。</p> </div> <p>安否情報の収集、整理及び提供の流れを図示すれば、下記のとおりである。</p> <div data-bbox="192 619 1068 1186" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">安否情報収集・整理・提供の流れ</p> </div> <p>(参考情報) 平成19年度以降は、安否情報システムにより安否情報の収集・整理・照会・回答に対応する予定となっている。</p> <div data-bbox="142 1396 385 1438" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>1 安否情報の収集</p> </div> <p>(1) 安否情報の収集 市(町村)は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平素から把握している市(町村)が管理する医療機関、諸学校等からの情報収集、道警察への照会などにより安否情報の収集を行う。 安否情報の収集に当たっては、避難住民又は武力攻撃災害により負傷した住民については安否情報省令第1条に規定する様式第1号を、武力攻撃災害により死亡した住民については同様式第2号を用いて行う。 また、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、外国人登録原票等市(町村)が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。</p>	<p>第6章 安否情報の収集・提供</p> <div data-bbox="1231 348 2187 504" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>上富良野町は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を以下のとおり定める。</p> </div> <p>安否情報の収集、整理及び提供の流れを図示すれば、下記のとおりである。</p> <div data-bbox="1222 588 2211 1270" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">安否情報収集・整理・提供の流れ</p> </div> <div data-bbox="1210 1396 1454 1438" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>1 安否情報の収集</p> </div> <p>(1) 安否情報の収集 上富良野町は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平素から把握している上富良野町が管理する医療機関、諸学校等からの情報収集、道警察への照会などにより安否情報の収集を行う。 安否情報の収集に当たっては、避難住民又は武力攻撃災害により負傷した住民については安否情報省令第1条に規定する様式第1号を、武力攻撃災害により死亡した住民については同様式第2号を用いて行う。 また、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、外国人登録原票等上富良野町が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。</p>	<p>印の参考情報を削除。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(2) 安否情報収集の協力要請 市(町村)は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。</p> <p>(3) 安否情報の整理 市(町村)は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理しておく。</p> <p>2 道に対する報告</p> <p>市(町村)は、道への報告に当たっては、原則として、安否情報省令第2条に規定する様式第3号に必要事項を記載した書面(電磁的記録を含む。)を、電子メールで道に送付する。ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行う。</p> <p>3 安否情報の照会に対する回答</p> <p>(1) 安否情報の照会の受付 市(町村)は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、市(町村)対策本部を設置すると同時に住民に周知する。 住民からの安否情報の照会については、原則として市(町村)対策本部に設置する対応窓口、安否情報省令第3条に規定する様式第4号に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。 窓口以外から照会があった場合には、照会者の住所、氏名、生年月日及び性別について、照会者の住居市町村が保有する住民基本台帳と照合すること等により、本人確認を行うこととする。</p> <p>(2) 安否情報の回答 市(町村)は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、原則として被照会者の同意に基づき、安否情報省令第4条に規定する様式第5号により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。 市(町村)は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答する。 市(町村)は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。</p>	<p>(2) 安否情報収集の協力要請 上富良野町は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。</p> <p>(3) 安否情報の整理 上富良野町は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理しておく。</p> <p>2 道に対する報告</p> <p>上富良野町は、道への報告に当たっては、原則として、安否情報省令第2条に規定する様式第3号に必要事項を記載した書面(電磁的記録を含む。)を、電子メールで道に送付する。ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行う。</p> <p>3 安否情報の照会に対する回答</p> <p>(1) 安否情報の照会の受付 上富良野町は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、上富良野町対策本部を設置すると同時に住民に周知する。 住民からの安否情報の照会については、原則として上富良野町対策本部に設置する対応窓口、安否情報省令第3条に規定する様式第4号に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。 窓口以外から照会があった場合には、照会者の住所、氏名、生年月日及び性別について、照会者の住居市町村が保有する住民基本台帳と照合すること等により、本人確認を行うこととする。</p> <p>(2) 安否情報の回答 上富良野町は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、原則として被照会者の同意に基づき、安否情報省令第4条に規定する様式第5号により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。 上富良野町は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答する。 上富良野町は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(3) 個人の情報の保護への配慮 安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。 安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。</p> <p>4 日本赤十字社に対する協力</p> <p><u>市(町村)</u>は、日本赤十字社北海道支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。 当該安否情報の提供に当たっても、3(2)(3)と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。</p>	<p>(3) 個人の情報の保護への配慮 安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。 安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。</p> <p>4 日本赤十字社に対する協力</p> <p><u>上富良野町</u>は、日本赤十字社北海道支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。 当該安否情報の提供に当たっても、3(2)(3)と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第7章 武力攻撃災害への対処</p> <p>第1 武力攻撃災害への対処</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>市(町村)は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常の対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>1 武力攻撃災害への対処の基本的考え方</p> <p>(1) 武力攻撃災害への対処 市(町村)長は、国や道等の関係機関と協力して、当該市(町村)の区域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。</p> <p>(2) 知事への措置要請 市(町村)長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合や、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、市(町村)長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請する。</p> <p>(3) 対処に当たる職員の安全の確保 市(町村)は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>2 武力攻撃災害の兆候の通報</p> <p>(1) 市(町村)長への通報 消防吏員は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を市(町村)長に通報する。</p> <p>(2) 知事への通知 市(町村)長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防吏員、警察官又は海上保安官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知する。</p> </div>	<p>第7章 武力攻撃災害への対処</p> <p>第1 武力攻撃災害への対処</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>上富良野町は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常の対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>1 武力攻撃災害への対処の基本的考え方</p> <p>(1) 武力攻撃災害への対処 上富良野町長は、国や道等の関係機関と協力して、当該上富良野町の区域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。</p> <p>(2) 知事への措置要請 上富良野町長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合や、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、上富良野町長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請する。</p> <p>(3) 対処に当たる職員の安全の確保 上富良野町は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>2 武力攻撃災害の兆候の通報</p> <p>(1) 上富良野町長への通報 消防吏員は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を上富良野町長に通報する。</p> <p>(2) 知事への通知 上富良野町長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防吏員、警察官又は海上保安官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知する。</p> </div>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第2 応急措置等</p> <p>市(町村)は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定める。</p> <p>1 退避の指示</p> <p>(1) 退避の指示 市(町村)長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行う。 この場合において、退避の指示に際し、必要により現地調整所を設けて(又は、関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し)、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。</p> <p>【退避の指示について】(参考情報) 退避の指示は、武力攻撃災害に伴う目の危険を一時的に避けるため、特に必要がある場合に地域の実情に精通している市(町村)長が独自の判断で住民を一時的に退避させるものである。 ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合には、住民に危険が及ぶことを防止するため、道の対策本部長による避難の指示を待ついとまがない場合もあることから、市(町村)長は、被害発生現場からの情報を受けて、その緊急性等を勘案して付近の住民に退避の指示をする。</p> <p>【退避の指示(一例)】(参考情報)</p> <p>「 町×丁目、 町 丁目」地区の住民については、外での移動に危険が生じるため、近隣の堅牢な建物や地下街など屋内に一時退避すること。 「 町×丁目、 町 丁目」地区の住民については、 地区の(一時)避難場所へ退避すること。</p> <p>(2) 屋内退避の指示 市(町村)長は、住民に退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内に留まる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内への退避」を指示する。「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとする。 NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき</p>	<p>第2 応急措置等</p> <p>上富良野町は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定める。</p> <p>1 退避の指示</p> <p>(1) 退避の指示 上富良野町長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行う。 この場合において、退避の指示に際し、必要により現地調整所を設けて(又は、関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し)、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。</p> <p>【退避の指示について】(参考情報) 退避の指示は、武力攻撃災害に伴う目の危険を一時的に避けるため、特に必要がある場合に地域の実情に精通している上富良野町長が独自の判断で住民を一時的に退避させるものである。 ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合には、住民に危険が及ぶことを防止するため、道の対策本部長による避難の指示を待ついとまがない場合もあることから、上富良野町長は、被害発生現場からの情報を受けて、その緊急性等を勘案して付近の住民に退避の指示をする。</p> <p>【退避の指示(一例)】(参考情報)</p> <p>「 町×丁目、 町 丁目」地区の住民については、外での移動に危険が生じるため、近隣の堅牢な建物や地下街など屋内に一時退避すること。 「 町×丁目、 町 丁目」地区の住民については、 地区の(一時)避難場所へ退避すること。</p> <p>(2) 屋内退避の指示 上富良野町長は、住民に退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内に留まる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内への退避」を指示する。「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとする。 NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報が無い場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき</p> <p>(3) 退避の指示に伴う措置等 <u>市(町村)</u>は、退避の指示を行ったときは、<u>市(町村)</u>防災行政無線、広報車等により速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行う。 退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様に伝達等を行う。 <u>市(町村)</u>長は、知事、警察官、海上保安官又は自衛官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。</p> <p>(4) 安全の確保等 <u>市(町村)</u>長は、退避の指示を住民に伝達する<u>市(町村)</u>の職員に対して、二次被害が生じないよう国及び道からの情報や<u>市(町村)</u>で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関、道警察及び<u>海上保安部等</u>と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。 <u>市(町村)</u>の職員及び消防職団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、<u>市(町村)</u>長は、必要に応じて道警察、<u>海上保安部等</u>、自衛隊の意見を聞くなど安全確認を行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。 <u>市(町村)</u>長は、退避の指示を行う<u>市(町村)</u>の職員に対して、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章等を交付し、着用させる。</p> <p>2 警戒区域の設定</p> <p>(1) 警戒区域の設定 <u>市(町村)</u>長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。</p> <p>【警戒区域の設定について】(参考情報) 警戒区域の設定は、武力攻撃災害に伴う目の危険を避けるため、特に必要がある場合において、退避の指示と同様に、地域の実情に精通している市(町村)長が独自の判断で一時的な立入制限区域を設けるものである。 警戒区域は、一定の区域をロープ等で明示し、当該区域内への立入制限等への違反については、罰則を科して履行を担保する点で退避の指示とは異なるものである。</p>	<p>敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報が無い場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき</p> <p>(3) 退避の指示に伴う措置等 <u>上富良野町</u>は、退避の指示を行ったときは、<u>上富良野町</u>防災行政無線、広報車等により速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行う。 退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様に伝達等を行う。 <u>上富良野町</u>長は、知事、警察官、海上保安官又は自衛官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。</p> <p>(4) 安全の確保等 <u>上富良野町</u>長は、退避の指示を住民に伝達する<u>上富良野町</u>の職員に対して、二次被害が生じないよう国及び道からの情報や<u>上富良野町</u>で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関、道警察及び<u>海上保安本部</u>と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。 <u>上富良野町</u>の職員及び消防職団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、<u>上富良野町</u>長は、必要に応じて道警察、<u>海上保安本部</u>、自衛隊の意見を聞くなど安全確認を行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。 <u>上富良野町</u>長は、退避の指示を行う<u>上富良野町</u>の職員に対して、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章等を交付し、着用させる。</p> <p>2 警戒区域の設定</p> <p>(1) 警戒区域の設定 <u>上富良野町</u>長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。</p> <p>【警戒区域の設定について】(参考情報) 警戒区域の設定は、武力攻撃災害に伴う目の危険を避けるため、特に必要がある場合において、退避の指示と同様に、地域の実情に精通している市(町村)長が独自の判断で一時的な立入制限区域を設けるものである。 警戒区域は、一定の区域をロープ等で明示し、当該区域内への立入制限等への違反については、罰則を科して履行を担保する点で退避の指示とは異なるものである。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(2) 警戒区域の設定に伴う措置等</p> <p>市(町村)長は、警戒区域の設定に際しては、市(町村)対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における道警察、海上保安部等、自衛隊からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。</p> <p>NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。</p> <p>市(町村)長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知する。また、放送事業者に対してその内容を連絡する。</p> <p>武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。</p> <p>警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、道警察、海上保安部等、消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保する。</p> <p>市(町村)長は、知事、警察官、海上保安官又は自衛官から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。</p> <p>(3) 安全の確保</p> <p>市(町村)長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。</p> <p>3 応急公用負担等</p> <p>(1) 市(町村)長の事前措置</p> <p>市(町村)長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。</p> <p>(2) 応急公用負担</p> <p>市(町村)長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。</p> <p>他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の用若しくは収用</p> <p>武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置(工作物等を除去したときは、保管)</p>	<p>(2) 警戒区域の設定に伴う措置等</p> <p>上富良野町長は、警戒区域の設定に際しては、上富良野町対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における道警察、海上保安本部、自衛隊からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。</p> <p>NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。</p> <p>上富良野町長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知する。また、放送事業者に対してその内容を連絡する。</p> <p>武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。</p> <p>警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、道警察、海上保安本部、消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保する。</p> <p>上富良野町長は、知事、警察官、海上保安官又は自衛官から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。</p> <p>(3) 安全の確保</p> <p>上富良野町長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。</p> <p>3 応急公用負担等</p> <p>(1) 上富良野町長の事前措置</p> <p>上富良野町長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。</p> <p>(2) 応急公用負担</p> <p>上富良野町長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。</p> <p>他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用</p> <p>武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置(工作物等を除去したときは、保管)</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>4 消防に関する措置等</p> <p>(1) <u>市(町村)</u>が行う措置 <u>市(町村)長</u>は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、道警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。</p> <p>(2) 消防機関の活動 消防機関は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防組織法、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から住民を保護するため、消防職団員の活動上の安全確保に配慮しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除し、及び軽減する。 この場合において、消防本部及び消防署は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防署長の所轄の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実状に即した活動を行う。</p> <p>(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請 <u>市(町村)長</u>は、当該<u>市(町村)</u>の区域内の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。</p> <p>(4) 緊急消防援助隊等の応援要請 <u>市(町村)長</u>は、(3)による消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊運用要綱に基づき、知事を通じ又は、必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。</p> <p>(5) 消防の応援の受入れ体制の確立 <u>市(町村)長</u>は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行なわれるよう、知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行う。</p>	<p>4 消防に関する措置等</p> <p>(1) <u>上富良野町</u>が行う措置 <u>上富良野町長</u>は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、道警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。</p> <p>(2) 消防機関の活動 消防機関は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防組織法、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から住民を保護するため、消防職団員の活動上の安全確保に配慮しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除し、及び軽減する。 この場合において、消防本部及び消防署は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防署長の所轄の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実状に即した活動を行う。</p> <p>(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請 <u>上富良野町長</u>は、当該<u>上富良野町</u>の区域内の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。</p> <p>(4) 緊急消防援助隊等の応援要請 <u>上富良野町長</u>は、(3)による消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊運用要綱に基づき、知事を通じ又は、必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。</p> <p>(5) 消防の応援の受入れ体制の確立 <u>上富良野町長</u>は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行なわれるよう、知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行う。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(6) 消防の相互応援に関する出動 <u>市(町村)長</u>は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。</p> <p>(7) 医療機関との連携 <u>市(町村)長</u>は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。</p> <p>(8) 安全の確保 <u>市(町村)長</u>は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないように、国対策本部及び道対策本部からの情報を<u>市(町村)対策本部</u>に集約し、全ての最新情報を提供するとともに、道警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。 その際、<u>市(町村)長</u>は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、道警察、<u>海上保安部等</u>、自衛隊等と共に現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせるとともに、<u>市(町村)対策本部</u>との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。 被災地以外の<u>市(町村)長</u>は、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行う。 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防本部と連携し、その活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。 <u>市(町村)長</u>、消防長又は水防管理者は、特に現場で活動する消防職団員、水防団員等に対し、必ず特殊標章等を交付し着用させるものとする。</p>	<p>(6) 消防の相互応援に関する出動 <u>上富良野町長</u>は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、知事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。</p> <p>(7) 医療機関との連携 <u>上富良野町長</u>は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。</p> <p>(8) 安全の確保 <u>上富良野町長</u>は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないように、国対策本部及び道対策本部からの情報を<u>上富良野町対策本部</u>に集約し、全ての最新情報を提供するとともに、道警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。 その際、<u>上富良野町長</u>は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、道警察、<u>海上保安本部</u>、自衛隊等と共に現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせるとともに、<u>上富良野町対策本部</u>との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。 被災地以外の<u>上富良野町長</u>は、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行う。 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防本部と連携し、その活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。 <u>上富良野町長</u>、消防長又は水防管理者は、特に現場で活動する消防職団員、水防団員等に対し、必ず特殊標章等を交付し着用させるものとする。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第3 生活関連等施設における災害への対処等</p> <p><u>市(町村)</u>は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、道その他の関係機関と連携した<u>市(町村)</u>の対処に関して、以下のとおり定める。</p> <p>1 生活関連等施設の安全確保</p> <p>(1) 生活関連等施設の状況の把握 <u>市(町村)</u>は、<u>市(町村)</u>対策本部を設置した場合においては、<u>市(町村)</u>内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。</p> <p>(2) 消防機関による支援 消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行う。また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。</p> <p>(3) <u>市(町村)</u>が管理する施設の安全の確保 <u>市(町村)</u>長は、<u>市(町村)</u>が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。 この場合において、<u>市(町村)</u>長は、必要に応じ、道警察、海上保安部長等、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求める。 また、このほか、生活関連等施設以外の<u>市(町村)</u>が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。 (一部事務組合を構成して生活関連等施設を管理している場合、<u>市(町村)</u>は、他の構成市町村及び当該一部事務組合と連携して、警備の強化等の措置を講じる。)</p> <p>2 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除</p> <p>(1) 危険物質等に関する措置命令 <u>市(町村)</u>長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずる。 なお、避難住民の運送などの措置において当該物質等が必要となる場合は、関係機関と市町村対策本部で所要の調整を行う。</p>	<p>第3 生活関連等施設における災害への対処等</p> <p><u>上富良野町</u>は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、道その他の関係機関と連携した<u>上富良野町</u>の対処に関して、以下のとおり定める。</p> <p>1 生活関連等施設の安全確保</p> <p>(1) 生活関連等施設の状況の把握 <u>上富良野町</u>は、<u>上富良野町</u>対策本部を設置した場合においては、<u>上富良野町</u>内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。</p> <p>(2) 消防機関による支援 消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行う。また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。</p> <p>(3) <u>上富良野町</u>が管理する施設の安全の確保 <u>上富良野町</u>長は、<u>上富良野町</u>が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。 この場合において、<u>上富良野町</u>長は、必要に応じ、道警察、海上保安部長等、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求める。 また、このほか、生活関連等施設以外の<u>上富良野町</u>が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。</p> <hr/> <p>2 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除</p> <p>(1) 危険物質等に関する措置命令 <u>上富良野町</u>長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずる。 なお、避難住民の運送などの措置において当該物質等が必要となる場合は、関係機関と市町村対策本部で所要の調整を行う。</p>	<p>一部事務組合を構成して生活関連等施設を管理していないので削除。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>危険物質等について市(町村)長が命ずることができる対象及び措置</p> <p>【対象】</p> <p>(1) 消防本部等所在市(町村)の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所(移送取扱所を除く。)又は一の消防本部等所在市(町村)の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの(国民保護法施行令第29条)</p> <p>(2) 毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)第2条第1項の毒物及び同条第2項の劇物(同法第3条第3項の毒物劇物業者、同法第3条の2第1項の特定毒物研究者並びに当該毒物及び劇物を業務上取り扱う者が取り扱うものに限る。)を毒物及び劇物取締法第4条第1項の登録を受けた者が取り扱うもの(地域保健法(昭和22年法律第101号)第5条第1項の政令により市又は特別区が登録の権限を有する場合)</p> <p>【措置】</p> <p>危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限(危険物については、消防法第12条の3、毒物劇物については、国民保護法第103条第3項第1号)</p> <p>危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限(国民保護法第103条第3項第2号)</p> <p>危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄(国民保護法第103条第3項第3号)</p> <p>(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告</p> <p>市(町村)長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、市(町村)長は、(1)の から の措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。</p> <p>3 石油コンビナート等に係る武力攻撃災害の発生防止</p> <p>石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令(昭和51年政令第192号)により指定された区域を含む市町が該当する事項とする。</p> <p>市(町)は、石油コンビナート等に係る武力攻撃災害の対処については、石油コンビナート等災害防止法の規定が適用されることから、同法に定める措置を行うことを基本とする。</p> <p>また、石油コンビナート等は危険物質等の取扱所として生活関連等施設に該当することから、石油コンビナート等災害防止法に基づく対処に加えて、生活関連等施設に関する措置及び危険物質等の取扱所に関する措置もあわせて講ずる。</p>	<p>危険物質等について市(町村)長が命ずることができる対象及び措置</p> <p>【対象】</p> <p>消防本部等所在市(町村)の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所(移送取扱所を除く。)又は一の消防本部等所在市(町村)の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの(国民保護法施行令第29条)</p> <p>毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)第2条第1項の毒物及び同条第2項の劇物(同法第3条第3項の毒物劇物業者、同法第3条の2第1項の特定毒物研究者並びに当該毒物及び劇物を業務上取り扱う者が取り扱うものに限る。)を毒物及び劇物取締法第4条第1項の登録を受けた者が取り扱うもの(地域保健法(昭和22年法律第101号)第5条第1項の政令により市又は特別区が登録の権限を有する場合)</p> <p>【措置】</p> <p>危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限(危険物については、消防法第12条の3、毒物劇物については、国民保護法第103条第3項第1号)</p> <p>危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限(国民保護法第103条第3項第2号)</p> <p>危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄(国民保護法第103条第3項第3号)</p> <p>(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告</p> <p>上富良野町長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、上富良野町長は、(1)の から の措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。</p>	<p>指定該当がないため削除。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第4 武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等</p> <p>市(町村)は、武力攻撃原子力災害への対処等については、原則として、泊発電所周辺地域原子力防災計画等に定められた措置に準じた措置を講ずるものとし、また、NBC攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずる。このため、武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。</p> <p>上記文章中「武力攻撃原子力災害」に関する事項については、泊村、共和町、岩内町及び神恵内村のみ記載</p> <p>1 武力攻撃原子力災害に対する平素からの備え</p> <p>泊村、共和町、岩内町及び神恵内村のみ記載</p> <p>(1) 原子力事業所の安全確保のための平素からの備え</p> <p>町(村)は、原子力事業所の施設・設備が武力攻撃やそれに準ずる手段により損傷した場合、放射性物質や放射線の放出によって、周辺住民の健康や生活環境に重大な影響が及ぶおそれがあることにかんがみ、当該事業所の安全確保のための平素からの備えについて、迅速かつ的確に対応が図られるよう、道、道警察、自衛隊等関係機関と十分に協議し対応するものとする。</p> <p>(2) 武力攻撃原子力災害への対処のための平素からの備え</p> <p>町(村)は、道、原子力保安検査官事務所、原子力事業者、自衛隊その他防災関係機関とともに、武力攻撃原子力災害の発生時には、的確かつ迅速な情報伝達を行い、一体となって国民保護措置を実施することが必要であるため、平素から、情報交換を行うなど、武力攻撃原子力災害に備えた関係機関相互の連携を図る。</p> <p>2 武力攻撃原子力災害への対処</p> <p>泊村、共和町、岩内町及び神恵内村のみ記載</p> <p>町(村)は、区域内(削除)に所在する原子力事業所が武力攻撃災害を受けた場合における周囲への影響にかんがみ、</p> <p>この場合において、原子力事業所は危険物質等の取扱所として生活関連等施設に該当することから、生活関連等施設に関する措置及び危険物質等の取扱所に関する措置もあわせて講ずる。</p> <p>(1) 泊発電所周辺地域原子力防災計画等に準じた措置の実施</p> <p>町(村)は、国民保護法その他の法律の規定に基づく武力攻撃原子力災害への対処(削除)に関する措置の実施に当たっては、原則として、泊発電所周辺地域原子力防災計画等に定められた措置に準じた措置を講ずる。</p>	<p>第4 武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等</p> <p>上富良野町は、</p> <p>NBC攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずる。このため、NBC攻撃による災害への対処に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。</p>	<p>指定町村以外のため、「武力攻撃原子力災害」に関する事項を削除。</p> <p>指定町村以外のため、「武力攻撃原子力災害」に関する事項を削除。</p> <p>指定町村以外のため、「武力攻撃原子力災害」に関する事項を削除。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p><u>(2) 放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報及び公示等</u> 町(村)長は、放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報を原子力防災管理者から受けたとき又は指定行政機関の長(原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第34条第2項に規定する主務大臣に限る。以下において同じ。)若しくは知事から通知を受けたときは、あらかじめ定める連絡方法により、区域を所轄する消防機関に連絡する。 町(村)長は、消防機関等からの連絡により、放射性物質等の放出又は放出のおそれがあるとの情報を原子力事業者、指定行政機関又は道より先に把握した場合には、直ちに原子力事業者にその内容を確認するとともに、その旨を(削除)指定行政機関の長及び知事に通報する。 町(村)長は、国の対策本部長が、武力攻撃原子力災害の発生又は拡大を防止するため、応急対策の実施に係る公示を発出し、知事からその通知を受けた場合には、警報の内容の通知に準じて、関係機関に当該公示の内容を通知する。 町(村)長は、知事から所要の応急対策を講ずべき旨の指示を受けた場合は、区域を所管する消防機関に連絡をするとともに、連携して応急対策を行う。</p> <p><u>(3) 住民の避難誘導</u> 町(村)長は、知事が住民に対し避難の指示を行った場合には、当該指示等の内容を踏まえ、避難実施要領を策定し、住民の避難誘導を行う。 町(村)長は、原子力事業者からの通報内容、モニタリング結果等を勘案し、事態の状況により避難の指示を待つかとまがない場合は、その判断により、地域の住民に対し、退避を指示をし、その旨を知事に通知する。</p> <p><u>(4) 道が行う被ばく医療体制の強化に関する協力</u> 町(村)長は、北海道国民保護計画第3編第7章第2-1-(2)-に基づいて道が行う武力攻撃事態等における被ばく医療体制の強化について、泊発電所周辺地域原子力防災計画の定めにより協力する。</p> <p><u>(5) 武力攻撃原子力災害合同対策協議会との連携</u> 町(村)は、国の現地対策本部長が運営する「武力攻撃原子力災害合同対策協議会」に職員を派遣するなど、同協議会と必要な連携を図る。 町(村)は、武力攻撃原子力災害合同対策協議会において、モニタリング結果、医療関係情報、住民の避難及び退避の状況の報告等必要な情報提供を行うとともに、国の対処方針や被害状況、応急措置の実施状況等の情報を共有し、専門家等の助言を受けて、必要な応急対策を講ずる。</p>	<hr/>	指定町村以外のため、「武力攻撃原子力災害」に関する事項を削除。

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p><u>(6) 国への措置命令の要請等</u> 町(村)長は、住民の生命、身体及び財産を保護するために、武力攻撃原子力災害の発生等を防止する必要があると認めるときは、知事に対し、関係する指定行政機関の長が、必要な措置を講ずべきことを命令するように知事が要請するよう求める。</p> <p>また、町(村)長は、必要に応じ、知事に対し、生活関連等施設に係る規定に基づき、原子力事業者が安全確保のために必要な措置を講ずるように知事が要請するよう求める。</p> <p><u>(7) 道が行う原子力事業者への適切な措置の要請に係る協議</u> 町(村)は、北海道国民保護計画第3編第7章第2-1-(2)-アに基づき、道が国を通じ、又は直接原子力事業者に対し、原子炉の一時停止等適切な措置を講ずることを要請する際には、当該計画に従い、道の協議を受ける。</p> <p><u>(8) 安定ヨウ素剤の配布</u> 町(村)長は、安定ヨウ素剤の予防服用に係る防護対策の指標を超える放射性ヨウ素の放出又はそのおそれがある場合には、国の対策本部長による服用時機の指示に基づき、道やその他の関係機関と協力して住民に安定ヨウ素剤を配布し、服用を指示するほか、事態の状況により、その判断に基づき服用すべき時機の指示その他の必要な措置を講ずる。</p> <p><u>(9) 職員の安全の確保</u> 町(村)長又は関係消防組合の管理者若しくは長は、武力攻撃原子力災害に係る情報について、武力攻撃原子力災害合同対策協議会等において積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる職員の安全の確保に配慮する。</p> <p>3 NBC攻撃による災害への対処</p> <p>市(町村)は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。</p> <p>(1) 応急措置の実施 市(町村)長は、NBC攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。 市(町村)は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。</p>	<p>1 NBC攻撃による災害への対処</p> <p>上富良野町は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。</p> <p>(1) 応急措置の実施 上富良野町長は、NBC攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。 上富良野町は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。</p>	<p>指定町村以外のため、「武力攻撃原子力災害」に関する事項を削除。</p> <p>前2項削除のため項番号を訂正。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(2) 国の方針に基づく措置の実施 市(町村)は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、道を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。</p> <p>(3) 関係機関との連携 市(町村)長は、NBC攻撃が行われた場合は、市(町村)対策本部において、消防機関、道警察、海上保安部等、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。 その際、必要により現地調整所を設置し(又は職員を参画させ)、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、市(町村)長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、道に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。</p> <p>(4) 汚染原因に応じた対応 市(町村)は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び道との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。</p> <p>核攻撃等の場合 市(町村)は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を道に直ちに報告する。 また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。</p> <p>生物剤による攻撃の場合 市(町村)は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。また、保健所が設置されている市においては、道警察等の関係機関と連携して、保健所による消毒等の措置を行う。</p> <p>【生物剤を用いた攻撃の場合における対応】 天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性にかんがみ、特に留意が必要である。 このため、市(町村)の国民保護担当部署においては、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意しつつ、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常の被害の状況</p>	<p>(2) 国の方針に基づく措置の実施 上富良野町は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、道を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。</p> <p>(3) 関係機関との連携 上富良野町長は、NBC攻撃が行われた場合は、上富良野町対策本部において、消防機関、道警察、海上保安本部、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。 その際、必要により現地調整所を設置し(又は職員を参画させ)、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、上富良野町長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、道に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。</p> <p>(4) 汚染原因に応じた対応 上富良野町は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び道との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。</p> <p>核攻撃等の場合 上富良野町は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を道に直ちに報告する。 また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。</p> <p>生物剤による攻撃の場合 上富良野町は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。また、保健所が設置されている市においては、道警察等の関係機関と連携して、保健所による消毒等の措置を行う。</p> <p>【生物剤を用いた攻撃の場合における対応】 天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性にかんがみ、特に留意が必要である。 このため、上富良野町の国民保護担当部署においては、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意しつつ、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常の被害の状況</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																																										
<p>等の把握の方法とは異なる点にかんがみ、保健衛生担当部署等と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベランス（疾病監視）による感染源及び汚染地域への作業に協力することとする。</p> <p>化学剤による攻撃の場合 市（町村）は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。</p> <p>(5) 市（町村）長及び関係消防組合の管理者若しくは長の権限 市（町村）長又は関係消防組合の管理者若しくは長は、知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり、道警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。</p> <table border="1" data-bbox="216 810 1080 1461"> <thead> <tr> <th>法第108条第1項</th> <th>対象物件等</th> <th>措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号</td> <td>飲食物、衣類、寝具その他の物件</td> <td>占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄</td> </tr> <tr> <td>2号</td> <td>生活の用に供する水</td> <td>管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>死体</td> <td>・移動の制限 ・移動の禁止</td> </tr> <tr> <td>4号</td> <td>飲食物、衣類、寝具その他の物件</td> <td>・廃棄</td> </tr> <tr> <td>5号</td> <td>建物</td> <td>・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖</td> </tr> <tr> <td>6号</td> <td>場所</td> <td>・交通の制限 ・交通の遮断</td> </tr> </tbody> </table> <p>市（町村）長又は関係消防組合の管理者若しくは長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に通知する。</p> <p>上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。</p>	法第108条第1項	対象物件等	措置	1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄	2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止	3号	死体	・移動の制限 ・移動の禁止	4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄	5号	建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖	6号	場所	・交通の制限 ・交通の遮断	<p>等の把握の方法とは異なる点にかんがみ、保健衛生担当部署等と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベランス（疾病監視）による感染源及び汚染地域への作業に協力することとする。</p> <p>化学剤による攻撃の場合 上富良野町は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。</p> <p>(5) 上富良野町長及び関係消防組合の管理者若しくは長の権限 上富良野町長又は関係消防組合の管理者若しくは長は、知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり、道警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。</p> <table border="1" data-bbox="1264 810 2128 1461"> <thead> <tr> <th>法第108条第1項</th> <th>対象物件等</th> <th>措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号</td> <td>飲食物、衣類、寝具その他の物件</td> <td>占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄</td> </tr> <tr> <td>2号</td> <td>生活の用に供する水</td> <td>管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>死体</td> <td>・移動の制限 ・移動の禁止</td> </tr> <tr> <td>4号</td> <td>飲食物、衣類、寝具その他の物件</td> <td>・廃棄</td> </tr> <tr> <td>5号</td> <td>建物</td> <td>・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖</td> </tr> <tr> <td>6号</td> <td>場所</td> <td>・交通の制限 ・交通の遮断</td> </tr> </tbody> </table> <p>上富良野町長又は関係消防組合の管理者若しくは長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に通知する。</p> <p>上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。</p>	法第108条第1項	対象物件等	措置	1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄	2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止	3号	死体	・移動の制限 ・移動の禁止	4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄	5号	建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖	6号	場所	・交通の制限 ・交通の遮断	
法第108条第1項	対象物件等	措置																																										
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄																																										
2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止																																										
3号	死体	・移動の制限 ・移動の禁止																																										
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄																																										
5号	建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖																																										
6号	場所	・交通の制限 ・交通の遮断																																										
法第108条第1項	対象物件等	措置																																										
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄																																										
2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止																																										
3号	死体	・移動の制限 ・移動の禁止																																										
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄																																										
5号	建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖																																										
6号	場所	・交通の制限 ・交通の遮断																																										

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等																				
<table border="1" data-bbox="172 289 1121 527"> <tr><td>1 .</td><td>当該措置を講ずる旨</td></tr> <tr><td>2 .</td><td>当該措置を講ずる理由</td></tr> <tr><td>3 .</td><td>当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）</td></tr> <tr><td>4 .</td><td>当該措置を講ずる時期</td></tr> <tr><td>5 .</td><td>当該措置の内容</td></tr> </table> <p data-bbox="172 604 1142 751">(6) 要員の安全の確保 市（町村）長又は関係消防組合の管理者若しくは長は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所や道から積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。</p> <p data-bbox="112 787 667 829">第8章 被災情報の収集及び報告</p> <div data-bbox="172 835 1121 982" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>市（町村）は、被災情報を収集するとともに、知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。</p> </div> <p data-bbox="192 1050 1142 1501">被災情報の収集及び報告 市（町村）は、電話、市（町村）防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。 市（町村）は、情報収集に当たっては消防機関、道警察、海上保安部等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。 市（町村）は、被災情報の収集に当たっては、道及び消防庁に対し火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官通知）に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第1報を報告する。</p> <p>市（町村）は、第一報を消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報についてあらかじめ定めた様式に従い、電子メール、FAX等により道が指定する時間に道に対し報告する。 なお、新たに重大な被害が発生した場合など、市（町村）長が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、道及び消防庁に報告する。</p>	1 .	当該措置を講ずる旨	2 .	当該措置を講ずる理由	3 .	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）	4 .	当該措置を講ずる時期	5 .	当該措置の内容	<table border="1" data-bbox="1240 289 2190 527"> <tr><td>1</td><td>当該措置を講ずる旨</td></tr> <tr><td>2</td><td>当該措置を講ずる理由</td></tr> <tr><td>3</td><td>当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）</td></tr> <tr><td>4</td><td>当該措置を講ずる時期</td></tr> <tr><td>5</td><td>当該措置の内容</td></tr> </table> <p data-bbox="1222 594 2193 741">(6) 要員の安全の確保 上富良野町長又は関係消防組合の管理者若しくは長は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所や道から積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。</p> <p data-bbox="1181 772 1736 814">第8章 被災情報の収集及び報告</p> <div data-bbox="1240 821 2190 968" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>上富良野町は、被災情報を収集するとともに、知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。</p> </div> <p data-bbox="1261 1060 2211 1507">被災情報の収集及び報告 上富良野町は、電話、上富良野町防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。 上富良野町は、情報収集に当たっては消防機関、道警察、海上保安本部との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。 上富良野町は、被災情報の収集に当たっては、道及び消防庁に対し火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官通知）に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第1報を報告する。</p> <p>上富良野町は、第一報を消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報についてあらかじめ定めた様式に従い、電子メール、FAX等により道が指定する時間に道に対し報告する。 なお、新たに重大な被害が発生した場合など、上富良野町長が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、道及び消防庁に報告する。</p>	1	当該措置を講ずる旨	2	当該措置を講ずる理由	3	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）	4	当該措置を講ずる時期	5	当該措置の内容	
1 .	当該措置を講ずる旨																					
2 .	当該措置を講ずる理由																					
3 .	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）																					
4 .	当該措置を講ずる時期																					
5 .	当該措置の内容																					
1	当該措置を講ずる旨																					
2	当該措置を講ずる理由																					
3	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）																					
4	当該措置を講ずる時期																					
5	当該措置の内容																					

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第9章 保健衛生の確保その他の措置</p> <p>市(町村)は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、以下のとおり定める。</p> <p>1 保健衛生の確保</p> <p>市(町村)は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。</p> <p>(1) 保健衛生対策 市(町村)は、避難先地域において、道と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。 この場合において、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。</p> <p>(2) 防疫対策 市(町村)は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、道等と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施する。</p> <p>(3) 食品衛生確保対策 市(町村)は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、道と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施する。</p> <p>(4) 飲料水衛生確保対策 市(町村)は、避難先地域における感染症等の防止をするため、道と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等についての住民に対して情報提供を実施する。 市(町村)は、地域防災計画の定めに準じて、水道水の供給体制を整備する。 市(町村)は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、または不足すると予想される場合については、道に対して水道用水の緊急応援にかかる要請を行う。</p> <p>(5) 栄養指導対策 市(町村)は、避難先地域の住民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を道と連携し実施する。</p>	<p>第9章 保健衛生の確保その他の措置</p> <p>上富良野町は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、以下のとおり定める。</p> <p>1 保健衛生の確保</p> <p>上富良野町は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。</p> <p>(1) 保健衛生対策 上富良野町は、避難先地域において、道と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。 この場合において、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。</p> <p>(2) 防疫対策 上富良野町は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、道等と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施する。</p> <p>(3) 食品衛生確保対策 上富良野町は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、道と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施する。</p> <p>(4) 飲料水衛生確保対策 上富良野町は、避難先地域における感染症等の防止をするため、道と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等についての住民に対して情報提供を実施する。 上富良野町は、地域防災計画の定めに準じて、水道水の供給体制を整備する。 上富良野町は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、または不足すると予想される場合については、道に対して水道用水の緊急応援にかかる要請を行う。</p> <p>(5) 栄養指導対策 上富良野町は、避難先地域の住民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を道と連携し実施する。</p>	

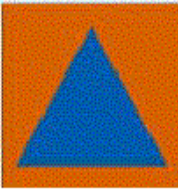
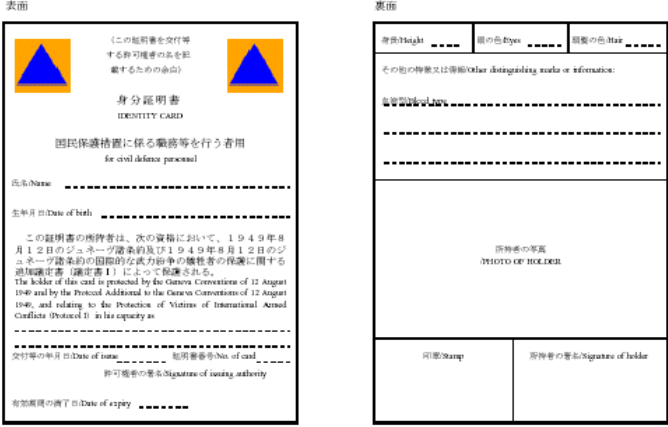
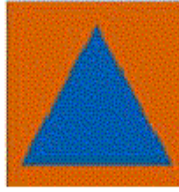
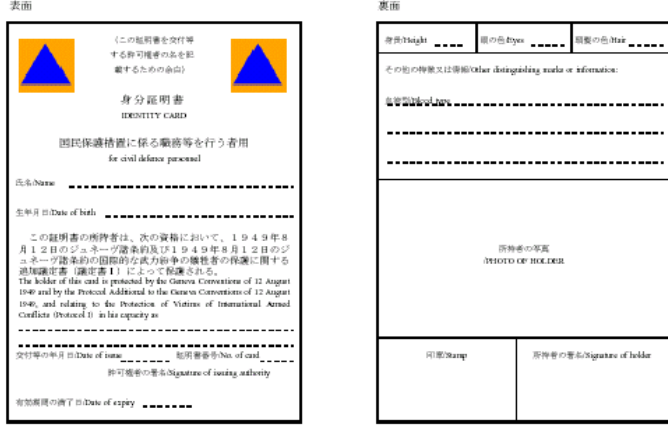
市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>2 廃棄物の処理</p> <p>(1) 廃棄物処理の特例 <u>市(町村)</u>は、環境大臣が指定する特例地域においては、道と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。 <u>市(町村)</u>は、により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。</p> <p>(2) 廃棄物処理対策 <u>市(町村)</u>は、地域防災計画の定めに基づいて、「震災廃棄物対策指針」(平成10年厚生省生活衛生局作成)等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。 <u>市(町村)</u>は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、または不足すると予想される場合については、道に対して他の市(町村)との応援等にかかる要請を行う。</p>	<p>2 廃棄物の処理</p> <p>(1) 廃棄物処理の特例 <u>上富良野町</u>は、環境大臣が指定する特例地域においては、道と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。 <u>上富良野町</u>は、により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。</p> <p>(2) 廃棄物処理対策 <u>上富良野町</u>は、地域防災計画の定めに基づいて、「震災廃棄物対策指針」(平成10年厚生省生活衛生局作成)等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。 <u>上富良野町</u>は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、または不足すると予想される場合については、道に対して他の市(町村)との応援等にかかる要請を行う。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第10章 国民生活の安定に関する措置</p> <p><u>市(町村)</u>は、武力攻撃事態等においては、水の安定的な供給等を実施することから、国民生活の安定に関する措置について、以下のとおり定める。</p> <p>1 生活関連物資等の価格安定</p> <p>市町村は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務(以下「生活関連物資等」という。)の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために道等の関係機関が実施する措置に協力する。</p> <p>(1) 被災児童生徒等に対する教育 <u>市(町村)</u>教育委員会は、道教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。</p> <p>(2) 公的徴収金の減免等 <u>市(町村)</u>は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、<u>市(町村)</u>税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに<u>市(町村)</u>税(延滞金を含む)の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。</p> <p>3 生活基盤等の確保</p> <p>(1) 水の安定的な供給 水道事業者、<u>水道用水供給事業者及び工業用水道事業者</u>として<u>市(町村)</u>は、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。</p> <p>(2) 公共的施設の適切な管理 <u>河川管理施設(指定都市のみ)、道路及び港湾及び飛行場等の管理者</u>として<u>市(町村)</u>は、当該公共的施設を適切に管理する。</p>	<p>第10章 国民生活の安定に関する措置</p> <p><u>上富良野町</u>は、武力攻撃事態等においては、水の安定的な供給等を実施することから、国民生活の安定に関する措置について、以下のとおり定める。</p> <p>1 生活関連物資等の価格安定</p> <p>市町村は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務(以下「生活関連物資等」という。)の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために道等の関係機関が実施する措置に協力する。</p> <p>2 避難住民等の生活安定等</p> <p>(1) 被災児童生徒等に対する教育 <u>上富良野町</u>教育委員会は、道教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。</p> <p>(2) 公的徴収金の減免等 <u>上富良野町</u>は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、<u>上富良野町</u>税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに<u>上富良野町</u>税(延滞金を含む)の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。</p> <p>3 生活基盤等の確保</p> <p>(1) 水の安定的な供給 水道事業者及び<u>水道用水供給事業者等</u>として<u>上富良野町</u>は、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。</p> <p>(2) 公共的施設の適切な管理 <u>道路</u>等の管理者として<u>上富良野町</u>は、当該公共的施設を適切に管理する。</p>	<p>「工業用水道事業」がなく、「簡易水道事業」「飲料水供給施設」があるため、文章を整理。</p> <p>本町に関係しない施設を削除。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第11章 特殊標章等の交付及び管理</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>市(町村)は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書(以下「特殊標章等」という。)を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。</p> </div> <p>特殊標章等の意義について 千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書(第一追加議定書)において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力(以下この章において「職務等」という。)を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等(以下この章において「場所等」という。)を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。</p> <p>(1) 特殊標章等 ア 特殊標章 第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章(オレンジ色地に青の正三角形)。 イ 身分証明書 第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書(様式のひな型は下記のとおり)。 ウ 識別対象 国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>(オレンジ色地に 青の正三角形)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(日本工業規格A7(横74ミリメートル、縦105ミリメートル)) (身分証明書のひな型)</p> </div> </div>	<p>第11章 特殊標章等の交付及び管理</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>上富良野町は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書(以下「特殊標章等」という。)を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。</p> </div> <p>特殊標章等の意義について 千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書(第一追加議定書)において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力(以下この章において「職務等」という。)を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等(以下この章において「場所等」という。)を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。</p> <p>(1) 特殊標章等 ア 特殊標章 第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章(オレンジ色地に青の正三角形)。 イ 身分証明書 第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書(様式のひな型は下記のとおり)。 ウ 識別対象 国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>(オレンジ色地に 青の正三角形)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(日本工業規格A7(横74ミリメートル、縦105ミリメートル)) (身分証明書のひな型)</p> </div> </div>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>(2) 特殊標章等の交付及び管理</p> <p>市(町村)長、消防長及び水防管理者は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン(平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官(事態法制担当)通知)」に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる(「市(町村)の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱(例)」及び「消防本部の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱(例)」(平成17年10月27日消防国第30号国民保護室長通知)を参考。)。</p> <p><u>市(町村)長</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 市(町村)の職員(消防長の所轄の消防職員並びに水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員を除く。)で国民保護措置に係る職務を行うもの 消防団長及び消防団員 市(町村)長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者 市(町村)長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者 <p>消防長</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行うもの 消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者 消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者 <p>水防管理者</p> <ul style="list-style-type: none"> 水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員で国民保護措置に係る職務を行うもの 水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者 水防管理者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者 <p>(3) 特殊標章等に係る普及啓発</p> <p>市(町村)は、国、道及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努める。</p>	<p>(2) 特殊標章等の交付及び管理</p> <p>上富良野町長、消防長及び水防管理者は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン(平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官(事態法制担当)通知)」に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる(「市(町村)の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱(例)」及び「消防本部の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱(例)」(平成17年10月27日消防国第30号国民保護室長通知)を参考。)。</p> <p><u>上富良野町長</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 上富良野町の職員(消防長の所轄の消防職員並びに水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員を除く。)で国民保護措置に係る職務を行うもの 消防団長及び消防団員 上富良野町長の委託により国民保護措置に係る業務を行うもの 上富良野町長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をするもの <p>消防長</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行うもの 消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行うもの 消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をするもの <p>水防管理者</p> <ul style="list-style-type: none"> 水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員で国民保護措置に係る職務を行うもの 水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行うもの 水防管理者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をするもの <p>(3) 特殊標章等に係る普及啓発</p> <p>上富良野町は、国、道及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努める。</p>	<p>特殊標章の交付先が、「人」ではなく法人等の場合や表示する物が車両等の場合もあるので、「者」を「もの」の記述で統一。</p>

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p style="text-align: center;">第4編 復旧等</p> <p>第1章 応急の復旧</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>市(町村)は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>1 基本的考え方</p> <p>(1) 市(町村)が管理する施設及び設備の緊急点検等 市(町村)は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。</p> <p>(2) 通信機器の応急の復旧 市(町村)は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、予備機への切替等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。また、復旧措置を講じてもおお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、直ちに総務省にその状況を連絡する。</p> <p>(3) 道に対する支援要請 市(町村)は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり必要があると認める場合には、道に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求める。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>2 公共的施設の応急の復旧</p> <p>(1) 市(町村)は、武力攻撃災害が発生した場合には、市(町村)が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。</p> <p>(2) 市(町村)は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路、漁港施設、鉄道施設、飛行場施設等及びその所有する港湾施設について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を道に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。</p> </div>	<p style="text-align: center;">第4編 復旧等</p> <p>第1章 応急の復旧</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>上富良野町は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>1 基本的考え方</p> <p>(1) 上富良野町が管理する施設及び設備の緊急点検等 上富良野町は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。</p> <p>(2) 通信機器の応急の復旧 上富良野町は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、予備機への切替等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。また、復旧措置を講じてもおお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、直ちに総務省にその状況を連絡する。</p> <p>(3) 道に対する支援要請 上富良野町は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり必要があると認める場合には、道に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求める。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>2 公共的施設の応急の復旧</p> <p>(1) 上富良野町は、武力攻撃災害が発生した場合には、上富良野町が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。</p> <p>(2) 上富良野町は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路、漁港施設、鉄道施設、飛行場施設等及びその所有する港湾施設について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を道に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。</p> </div>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>第2章 武力攻撃災害の復旧</p> <p><u>市(町村)</u>は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、武力攻撃災害の復旧を行うこととし、武力攻撃災害の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。</p> <p>(1) 国における所要の法制の整備等 武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、<u>市(町村)</u>は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって道と連携して実施する。</p> <p>(2) <u>市(町村)</u>が管理する施設及び設備の復旧 <u>市(町村)</u>は、武力攻撃災害により<u>市(町村)</u>の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、道と連携して、当面の復旧の方向を定める。</p> <p>第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等</p> <p><u>市(町村)</u>が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要事項について、以下のとおり定める。</p> <p>1 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求</p> <p>(1) 国に対する負担金の請求方法 <u>市(町村)</u>は、国民保護措置の実施に要した費用で<u>市(町村)</u>が支弁したものであるについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。</p> <p>(2) 関係書類の保管 <u>市(町村)</u>は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。</p>	<p>第2章 武力攻撃災害の復旧</p> <p><u>上富良野町</u>は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、武力攻撃災害の復旧を行うこととし、武力攻撃災害の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。</p> <p>(1) 国における所要の法制の整備等 武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、<u>上富良野町</u>は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって道と連携して実施する。</p> <p>(2) <u>上富良野町</u>が管理する施設及び設備の復旧 <u>上富良野町</u>は、武力攻撃災害により<u>上富良野町</u>の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、道と連携して、当面の復旧の方向を定める。</p> <p>第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等</p> <p><u>上富良野町</u>が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要事項について、以下のとおり定める。</p> <p>1 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求</p> <p>(1) 国に対する負担金の請求方法 <u>上富良野町</u>は、国民保護措置の実施に要した費用で<u>上富良野町</u>が支弁したものであるについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。</p> <p>(2) 関係書類の保管 <u>上富良野町</u>は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p>2 損失補償及び損害補償</p> <p>(1) 損失補償 市(町村)は、国民保護法に基づく土地等の一時使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。</p> <p>(2) 損害補償 市(町村)は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。</p> <p>3 総合調整及び指示に係る損失の補てん</p> <p>市(町村)は、道の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続に従い、道に対して損失の請求を行う。 ただし、市(町村)の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。</p>	<p>2 損失補償及び損害補償</p> <p>(1) 損失補償 上富良野町は、国民保護法に基づく土地等の一時使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。</p> <p>(2) 損害補償 上富良野町は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。</p> <p>3 総合調整及び指示に係る損失の補てん</p> <p>上富良野町は、道の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続に従い、道に対して損失の請求を行う。 ただし、上富良野町の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。</p>	

市町村国民保護計画対比表

北海道市町村国民保護モデル計画	上富良野町国民保護計画(素案)	修正理由及び関係法令等
<p style="text-align: center;">第5編 緊急処理事態への対処</p> <p>1 緊急処理事態</p> <p>市(町村)国民保護計画が対象として想定する緊急処理事態については、第1編第5章2に掲げるとおりである。</p> <p>市(町村)は、緊急処理事態は、原則として、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、緊急処理事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急処理事態への対処については、警報の通知及び伝達を除き、原則として武力攻撃事態等への対処に準じて行う。</p> <p>2 緊急処理事態における警報の通知及び伝達</p> <p>緊急処理事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の内容の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、市(町村)は、緊急処理事態における警報については、その内容を通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し通知及び伝達を行う。</p> <p>緊急処理事態における警報の内容の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の内容の通知及び伝達に準じて、これを行う。</p>	<p style="text-align: center;">第5編 緊急処理事態への対処</p> <p>1 緊急処理事態</p> <p>上富良野町国民保護計画が対象として想定する緊急処理事態については、第1編第5章2に掲げるとおりである。</p> <p>上富良野町は、緊急処理事態は、原則として、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、緊急処理事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急処理事態への対処については、警報の通知及び伝達を除き、原則として武力攻撃事態等への対処に準じて行う。</p> <p>2 緊急処理事態における警報の通知及び伝達</p> <p>緊急処理事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の内容の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、上富良野町は、緊急処理事態における警報については、その内容を通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し通知及び伝達を行う。</p> <p>緊急処理事態における警報の内容の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の内容の通知及び伝達に準じて、これを行う。</p>	